独立行政法人農林水産消費安全技術センターの平成26年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

様式3-1-1 独立行政法人農林水産消費安全技術センター 平成26年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	する事項	
法人名	独立行政法人農林水産消費等	安全技術センター
評価対象事業年	年度評価	平成26年度
度	中期目標期間	平成23~26年度

2. 評価の実施者に関する	事項		
主務大臣	農林水産大臣		
法人所管部局	消費·安全局	担当課、責任者	総務課長 小川良介
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	評価改善課長 上田弘

3. 評価の実施に関する事項

(独)農林水産消費安全技術センター(以下「FAMIC」という。)から提出のあった自己評価書を基礎として評価を行った。評価の実施に当たっては、理事長・監事等のヒアリング及び有識者からの意見聴取を実施した。

FAMIC の中期目標期間は平成23年度から平成27年度までの5年間であったが、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号)附則第9条に基づき27年3月31日に終了した。 平成26年度評価については中期目標、中期計画及び年度計画に基づき業務実績について評価を行った。評価書作成に当たっては中期目標管理法人の様式も準用した。

4. その他評価に関する重要事項

- ・旧門司事務所の福岡センターとの統合:平成24年度からの2カ年で門司事務所を廃止し統合
- ・相談窓口業務の見直し:平成23年度から消費者相談窓口を閉鎖することとしていたが、東日本大震災が発生したことにより相談が増加したため閉鎖を延期し、平成23年6月末に窓口を閉鎖した。

様式3-1-2独立行政法人農林水産消費安全技術センター 平成26年度評価 総合評定

1. 全体の評定						
評定	B:中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参	考) 中期目標期	間における過年	度の総合評定の状	:況
(S, A, B, C, D)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		A	A	A	В	
評定に至った理由	項目別評定は40項目のうち、Cが2項目、Bが32項目、評価の対象外が6項目となっておりに基づきBとした。 ※ 平成25年度までの評価にあっては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり B評定が標準。					

3. 項目別評価における	5主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	「自己収入の確保」について、第2期中期目標期間終了時(平成22年度)と比較して90%となった。更なる自己収入の確保が求められる。
課題、改善事項	また、「契約の点検・見直し」については、一者応札・応募の改善がなされておらず、引き続き改善に取り組むべきである。
その他改善事項	該当なし
主務大臣による監督命	該当なし
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	監事からは、「内部統制」について、今後、内部統制をより充実させるためには、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達の確保の現状を認識、分析し、適切な取組とすべく一層の体制整備に留意する必要があるとの意見があった。
その他特記事項	有識者からは、「自己収入の確保」については、FAMIC は営利目的で事業を実施しておらず、改善にあたっては注意が必要との意見。また、「契約の点検・見直し」については、 一者応札にならざるを得ない契約が含まれている中で一者応札・応募の割合をもってCとするのは疑問との意見があった。

様式3-1-3 独立行政法人農林水産消費安全技術センター 平成26年度評価 項目別評定総括表

中期目標(中期計画)			年度評価	<u> </u>		項目別調	備考] [中期目標(中期計画)			年度評価	Б		項目別調	備考
	2 3	2 4	2 5	2 6	_	書No.				2 3	2 4	2 5	2 6	_	書No.	
	年度	年度	年度	年度						年度	年度	年度	年度			
I. 国民に対して提供するサービスを	との他の	業務の	質の向」		る事項	I	I		Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項			T	1		1	
肥料関係業務(第 2-2(1))	A	A	A	В		第 2-2(1)	P5		効率的な組織体制の確保と適正	A	A	A	В		第 1-1(1)	P64
土壤改良資材関係業務(第 2-2(4))	A	A	A	В		第 2-2(4)	P11		な要員配置(第 1-1(1))						**************************************	
農薬関係業務(第 2-2(2))	A	A	A	В		第 2-2(2)	P13	.	管理部門の簡素化(第 1-1(2))	A	A	A	В		第 1-1(2)	P67
飼料及び飼料添加物関係業務(第	A	A	A	В		第 2-2(3)	P18		業務運営コストの縮減(第	A	A	A	В		第 1-1(8)	P69
2-2(3))									1-1(8))							
食品表示の監視業務(第 2-3(1))	A	A	A	В		第 2-3(1)	P26	.	人件費の削減等(第 1-1(9))	A	A	A	В		第 1-1(9)	P72
JAS 法に基づく立入検査等(第	A	A	A	В		第 2-3(3)	P29		透明性の確保(第 1-1(6))	_	<u> </u>	_	_		第 1-1(6)	P74
2-3(3))									契約の点検・見直し(第 1-1(5))	В	A	В	С		第 1-1(5)	P75
登録認定機関等に対する調査等	A	A	A	В		第 2-3(2)	P31		農業生産資材の安全等の確保に	A	A	A	В		第 1-2(1)	P78
の業務(第 2-3(2))									関する業務(第 1-2(1))							
JAS 規格の見直し等に係る業務	A	A	A	В		第 2-3(4)	P35		農林水産物等の品質及び表示の	A	A	A	В		第 1-2(2)	P82
(第 2-3(4))									適正化に関する業務(第 1-2(2))							
国際規格に係る業務(第 2-3(5))	A	A	A	В		第 2-3(5)	P38		調査研究業務(第 1-2(3))	A	A	A	В		第 1-2(3)	P85
リスク管理に資するための有害	A	A	A	В		第 2-4	P40		情報提供業務(第 1-2(4))	A	A	A	В		第 1-2(4)	P89
物質の分析業務(第 2-4)									関係機関との連携(第 1-2(5))	A	A	A	В		第 1-2(5)	P91
カルタヘナ担保法関係業務(第	_	_	_	_		第 2-5	P43									
2-5)									Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項							
情報提供業務の的確な実施(第	A	A	A	В		第 2-1(2)	P45		自己収入の確保(第 1-1(3))	A	В	A	C		第 1-1(3)	P93
2-1(2))									保有資産の見直し等(第 1-1(4))	A	A	A	В		第 1-1(4)	P95
検査・分析に係る信頼性の確保及	A	A	A	В		第 2-1(3)	P50									
び業務遂行能力の継続的向上(第									Ⅳ. その他の事項							
2-1(3))									内部統制の充実・強化(第 1-1(7))	A	A	A	В		第 1-1(7)	P97
国際協力業務(第 2-6)	A	A	A	В		第 2-6	P54		予算(人件費の見積もりを含	A	A	A	В		第 3-1	P103
食品の安全と消費者の信頼の確	A	A	A	В		第 2-1(1)	P56		む。)、収支計画及び資金計画							
保のための的確・迅速な対応(第									経費(業務経費及び一般管理							
2-1(1))									費) 節減に係る取組 (第 3-1)							
調査研究業務の充実(第 2-1(4))	A	A	A	В		第 2-1(4)	P59		法人運営における資金の配分	A	A	A	В		第 3-2	P104
情報セキュリティ対策の推進	A	A	A	В		第 2-1(5)	P61		状況(第 3-2)							
(第 2-1(5))																
				<u> </u>	<u> </u>		1	Ш			_1				1	

短期借入金の限度額						P106	
法人の短期借入金について、借	_	_	_	_	第 4-1		l
入に至った理由及び使途、金額							ı
及び金利、返済の見込み							ı
(第 4-1)			<u> </u>				ı
不要財産又は不要財産となるこ						P107	ı
とが見込まれる財産の処分に関							l
する計画							l
21, 22, 12, 11, 21, 21, 21, 21, 21, 21,	A	_	_	-	第 5-1		ı
(第 5-1)					tata		l
,,	A	A	_		第 5-2	P109	ı
剰余金の使途					to a	P111	l
剰余金の使途について、中期計	_	_	_	_	第 6-1		l
画に定めた使途に充てた結果、							ı
当該事業年度に得られた成果							l
(第6)			+			P112	I
その他主務省令で定める業務運 営に関する事項						P112	l
	A	_	A	В	 第 7-1		l
(第7-1)	A	A	A	B	分 / 1 		
V/11	A	A	A	В	第 7-2	P114	l
「「「「「「「」」」	A	A	A	B	分 / 4	Г114	l
積立金の処分に関する事項(第	Λ	A	A	В	第 7-3	P116	l
7-3)	Λ	A	A		N 1 0	1 110	l

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 2-2-(1)	肥料関係業務の実施		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法(平成 11 年法律第 183 号。
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	以下「センター法」という。) 第10条第1項第7号及び第2項第3号
			肥料取締法(昭和 25 年法律第 127 号)
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

①主要なアウトプッ	ト(アウトカム	ム)情報					②主要なインプット情	青報 (財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -		2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間					予算額(千円)	83,525	75,376	68,494	68,861	
		最終年度値等)					決算額(千円)	59,972	86,855	74,742	78,870	
①肥料の登録等申請に	20 業務日以	100%	100%	100%	100%	100%	経常費用 (千円)	561,069	575,514	603,311	683,561	
係る調査結果の報告期	内		(1,163/1,163)	(1,030/1,030)	(904/904)	(899/899)	経常利益 (千円)	1,618	1,015	2,010	1,127	
間							行政サービス実	654,635	645,271	658,459	706,379	
②仮登録肥料に係る肥	1年以内	100%	100%	_	100%	100%	施コスト (千円)					
効試験結果の報告期間			(1/1)		(2/2)	(1/1)	従事人員数	56	58	61	62	
③肥料取締法に基づく	36 業務日以	100%	100%	100%	100%	100%						
立入検査結果の報告期 間	内		(404/404)	(539/539)	(532/532)	(534/534)						
④肥料原料用の肉骨粉	公表の実施	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施						
等に係る検査と適合す			した	した	した	した						
る製造事業場の公表												
⑤ア「汚泥肥料中の重	普及•指導等	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施						
金属管理手引書」の普	の実施		した	した	した	した						
及・指導等												
		_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施						
イ未利用資源の肥料利				XE 751 - 75 / 10	X= 741 - 74%	20071-2420						

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価						
							評定 B					

<主な定量的指標>

○ 肥料関係業務の実施

項目別評定(以下「中項目の評定」という。)は、中項目の評定よりさらに細分化した小項目(◇)別の評定結 果の積み上げにより行うものとする。その際、各小項目につき S: 4 点、A: 3 点、B: 2 点、C: 1 点、D: 0 点の 区分により小項目の評定結果を点数化した上で、中項目については、A、B、C、Dの下記により4段階の標語に より行うものとし、特殊事情、業績等の特筆すべき事項にも配慮するものとする。

ただし、A評定とした場合には、各小項目の達成状況及びその他の要因を分析し、法人の活動により事業計画に おける所期の目標を質的及び量的に上回る顕著な成果が得られていると認められる場合にはS評定とすることが できる。

- A: 基準点×12/10 ≦ 各小項目の合計点
- B: 基準点×9/10 ≦ 各小項目の合計点 < 基準点×12/10
- C:基準点×5/10 ≦ 各小項目の合計点 < 基準点×9/10</p>
- D:各小項目の合計点 < 基準点×5/10点
- ※ 「基準点」とは、「小項目の数×2点」とし、「合計点」とは、「当該中項目に属する各小項目の点数の合計値」 とする。

(中項目の評定にあたっては以下同様。)

係る調査は、その申請 に係る調査の質を向上 させつつ実施し、その 結果を申請受付から 20 業務日以内に農林水産 大臣に報告する。

- ① 肥料の登録等申請に ① 肥料の登録等申請に係 る調査は、申請受付から 20 業務日以内に調査結果 を農林水産大臣に報告す るとともに、登録調査手引 書の利用により質の向上 を図る。
- ① 肥料の登録等申請に係る調査 については、申請受付から20業 務日以内に調査結果を農林水産 大臣に報告するため、次の取組 を行う。
- ア 登録申請業者に対してホー ムページに掲載した「肥料登 録申請の手引き」の活用を促 進するとともに、公定規格(肥 料の種類)の解説の活用等に より利便性を向上させ、また、 これらについて最新情報とな るように見直し、改訂を行う。 イ 登録調査に当たっては、「登 録調査手引書」を活用し、安 全に係る項目の迅速な調査を 行う。

<主な定量的指標>

- 香結果の報告期間(20業務 日以内)
- ・標準処理期間内の処理 率:100%(標準処理期間内 報告件数/調査指示件数)
- S:法人の活動により、事 業計画における所期の目 標を質的及び量的に上回 る顕著な成果が得られて いると認められる(定量 的指標においては対年度 目標値の 120%以上で、 かつ質的に顕著な成果が 得られていると認められ る場合)
- A: 法人の活動により、事 業計画における所期の目 標を上回る成果が得られ ていると認められる(定 量的指標においては対年

<主要な業務実績>

<評定と根拠>

<課題と対応>

準点(12)×12/10

評定: B

◇肥料の登録等申請に係る調 | ① 登録等申請に係る調査については、899件 実施し、全て20業務日以内に農林水産大臣に | 根拠:標準処理期 | 産大臣に報告しており計画 報告した。【処理率 100%(899/899)】

根拠: $\langle \rangle$ 小項目6 (項目) \times 2点 (B) = 12点

- ア 登録申請業者からの相談に対しホームペ ージに掲載している登録申請の手引きを利 用して説明を行うなど、手引きの活用の促進 ┃ 標 を 達 成 し て い ┃ まん延を防止するため、肥 を図った。また、平成26年度に普通肥料の 公定規格等が改正されたことから、ホームペ ージに掲載している「肥料取締法に基づき普 通肥料の公定規格等を定める等の件 | の改訂 を行った。
- イ 登録調査に当たっては、登録調査手引書 を活用するとともに、公定規格の改正に係る 肥料について安全に係る項目等のリストを 追加し、迅速な調査を実施した。

<評定に至った理由>

項目別評定(以下「中項 目の評定」という。)は、中 | B: 基準点(12)×9/10 ≤ 各小項目の合計点(12)<基 | 項目の評定よりさらに細分 化した小項目(◇)別の評 定結果の積み上げにより行 引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業務を的確に実施する。 うものとしているが、6の 小項目はすべて B であり小 項目を積み上げた項目別評 定は B であった。

> 具体的には、登録等申請 に係る調査については、899 件実施し、全て標準処理期 間の20業務日以内に農林水 産大臣に報告しており計画 における所期の目標を達成 していると評価できる。

また、肥料取締法に基づ く立入検査についても、534 件実施し、全て標準処理期 間の36業務日以内に農林水 間内の処理率は一における所期の目標を達成 | 100%であり、計画 | していると評価できる。

<評定と根拠>

における所期の目

評定: B

この他、牛海綿状脳症の 料原料用の肉骨粉等につい て製造基準適合確認検査を 行い、製造基準に適合する 製造事業場を公表する等計 画のとおり目標の水準を満 たしていると評価できる。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策> 特になし。

<その他事項> 特になし。

		T	T		ı
			度目標値の 120%以上)		
			B:事業計画における所期		
			の目標を達成していると		
			認められる(定量的指標		
			においては対年度目標値		
			の 100%以上 120%未満)		
			C:事業計画における所期		
			の目標を下回っており、		
			改善を要する(定量的指		
			標においては対年度目標		
			値の 80%以上 100%未		
			満)		
			D:事業計画における所期 の目標を下回っており、		
			の目標を下凹っており、 業務の廃止を含めた、抜		
			乗務の廃止を含めた、扱 本的な改善を求める(定		
			量的指標においては対年		
			度目標値の80%未満、又		
			はその業務について業務		
			運営の改善に関する監督		
			上必要な命令をすること		
			が必要と判断される場		
			合)		
			(〈主な定量的指標〉として		
			定量的に指標が定められてい		
			る小項目の評定にあたっては		
			以下同様。)		
		② 仮登録肥料に係る肥効試験に	<主な定量的指標>	② 仮登録肥料に係る肥効試験については、「肥	
請者の利便等に供する	者の利便等に供するため、	ついては、原則として1年以内		料取締法に基づく公定規格等の設定・見直し	評定: B
ため、原則として1年	計画的な肥効試験を実施	に試験結果を取りまとめ、農林	結果の報告期間(1年以内)	に係る標準手順書」に基づき、農林水産省と	根拠:標準処理期
以内に肥効試験の結果	し原則として 1 年以内に	水産大臣に報告するため、農林	・標準処理期間内の処理	協議のうえで次のとおり1件実施し、1年以内	間内の処理率は
を取りまとめ、農林水	試験結果を取りまとめて、	水産省と共同で昨年度に策定し	率:100%(標準処理期間内	に試験結果を取りまとめて農林水産大臣に報	100%であり、計画
産大臣に報告する。	農林水産大臣に報告する。	た「肥料取締法に基づく公定規	報告件数/試験件数)	告した。【処理率 100%(1/1)】	における所期の目
		格等の設定・見直しに係る標準		ア 施肥設計等を考慮し、仮登録肥料と同等	標を達成してい
		手順書」に基づき計画的な試験		の肥料を対照に用いた肥効試験(ポット試	る。
		を実施するとともに、必要に応		験1件)を行った。	
		じて申請者に対して手順等の説		イ 肥効試験結果については、外部の有識者 5	
		明を行う。		名を含めた肥料評価検討会を書面で開催し	
		なお、報告書の作成に当たり、		て意見を聴取し、報告書としてとりまとめ	
		試験結果に公正を期すため、外		た。	
		部の有識者から意見を聴き、と		ウ 「肥料取締法に基づく公定規格等の設	

		りまとめを行う。		定・見直しに係る標準手順書」について申 請業者(7件)に説明を行った。	
	③ 肥料取締法に基づく立	③ 肥料取締法に基づく立入検査	<主な定量的指標>	③ 肥料取締法に基づく立入検査については、	 <評定と根拠>
立入検査は、農林水産	入検査は、農林水産大臣の	については、次の取組を行う。	◇肥料取締法に基づく立入検		評定: B
大臣の指示に従い適正		ア 農林水産大臣の指示に従い			根拠:標準処理期
に実施するとともに、	るとともに、立入検査等の	適正に実施するため、立入検		100% (534/534)]	間内の処理率は
立入検査等の結果を立	 結果を立入検査終了後 36	 査実施方針に基づき、立入検	・標準処理期間内の処理	 ア 農林水産大臣の指示に従い適正に実施す	100%であり、計画
入検査終了後36業務日	 業務日以内に農林水産大	 査の結果は適正に評価を行	率:100%(標準処理期間内	 るため、平成 26 年度肥料立入検査実施方針	における所期の目
以内に農林水産大臣に	臣に報告する。	 い、評価結果を速やかに被検	報告件数/立入検査件数)	に基づき、各検査事業場の品質管理について	標を達成してい
報告する。		 査者に通知するとともに、品		 評価シートを利用した評価を行い、検査結果	る。
		質管理等に改善を要する事項		の講評を速やかに被検査者に通知した。ま	
		が認められた場合には技術的		た、公定規格に定める有害成分の基準値を超	
		助言を併せて行う。		えた事業場(4件)、品質管理に改善を要する	
		イ 立入検査の結果を立入検査		事項が認められた事業場(24件)、その他	
		終了後36業務日以内に農林水		肥料取締法の遵守事項に不備が認められた	
		産大臣に報告するため、収去		事業場(8件)に対して、技術的助言を行っ	
		品の分析・鑑定に当たっては、		た。	
		肥料の安全を確保するため有		イ 立入検査の結果を立入検査終了後36業務	
		害成分を優先的に分析すると		日以内に農林水産大臣に報告するため、平成	
		ともに、業務の進行管理を適		26 年度肥料立入検査実施方針に基づき、業	
		切に行う。		務の進行管理を適切に行った。 収去品 376 件	
				の分析・鑑定に当たっては、全て(ア)人畜に	
				有害な成分(ひ素、カドミウム、水銀及び鉛)、	
				(イ)その他の有害成分(ニッケル、クロム等)、	
				(ウ)その他の成分(窒素、りん酸等)の優先	
				順位で試験を行った。	
① 牛海綿状脳症のまん	④ 牛海綿状脳症のまん延	④ 牛海綿状脳症のまん延を防止	<その他の指標>	④ 牛海綿状脳症のまん延を防止するため、次	<評定と根拠>
延を防止するため、肥	を防止するため、肥料用肉	するため、次の取組を行う。	◇肥料原料用の肉骨粉等に係	の取組を実施した。	評定: B
料用肉骨粉等が家畜用	骨粉等が家畜用飼料へ誤	ア 牛の部位を原料とする肥料	る検査と適合する製造事業	ア 牛の部位を原料とする肥料について、脊	根拠:計画のとお
飼料へ誤用・流用され	用・流用されることを防止	について、脊柱等が混合して	場の公表	柱等が混合していないことに関し、農林水産	り肥料原料用の肉
ることを防止する等の	する等の観点から、肥料原	いないことに関し、農林水産	S:-	大臣から確認検査の指示があった製造事業	骨粉等に係る検査
観点から、肥料原料用	料用の肉骨粉等について	大臣から確認検査の指示があ	A:難易度を高く設定した	場(13 事業場)については、全て製造基準	を実施し、適合す
の肉骨粉等について製	製造基準適合確認検査を	ったものについては、適切に	目標について、目標の水	適合確認検査を実施し、検査結果の概要に適	る製造事業場を公
造基準適合確認検査を	行い、製造基準に適合する	検査及び報告を実施し、農林	準を満たしている。	否を付して農林水産大臣に報告するととも	表しており、目標
行い、製造基準に適合	ものであると認めた製造	水産大臣からの確認書の交付	B:目標の水準を満たして	に、農林水産大臣からの確認書の交付状況を	
するものであると認め	事業場を公表する。	状況を公表する。	いる(「A」に該当する	ホームページで公表した。	いる。
た製造事業場を公表す		イ 肥料用の肉骨粉等の家畜用	事項を除く。)	イ 肥料用の肉骨粉等の家畜用飼料への誤	
る。		飼料への誤用・流用防止等の			
		観点から、肥料原料用の肉骨	いない(「D」に該当する	骨粉等の製造事業場 (54 事業場) に対して	

を行い、製造工作に百合する ものであると認めた製造業芸術を入った。 おらず、その主領について 実施を全国的部局 の			粉等の製造基準適合確認検査	事項を除く。)	製造基準適合確認検査を実施し、その結果、	
おのであると型の欠製造事業 おのであると型の欠製造事業 おのであると型の交製造事業 おのであると型の交製造事業 おのであると型の交製造事業 おかった 本部立のの対抗に対して 「おかった 大変を実施を対して 上を求める。						
場合の表する。						
● 企業を含物体的						
が必要と判断される場合を含む、技本的な姿態の見直しを求める。 (《その他の指標》として 変性的に指導が求められて いるが取り合う。 と連携しつつ、以下について 取り起む。 ア 安全企理料を生産す するため汚死肥料や をかしました。 ア 安全企理料を生産者 者が取り組む者 音が取り組む者 行管性に関する「汚 混肥料中の重金属で理手引ま」を背 を含えため、洗が取り組むを行う。 選手引き」にで、善き、17円を理手引を行 の、決下に、善き、17円を理性に関する「汚が肥料中の重金属で理手引な」を考 を含えため、洗が取り組むを行う。 のの取組を行う。 のの取組を行う。 のなどの関すると使 者が取り組むとして のなが理解やの のなどの地が開生 ア 安全を理料を生産す 者が取り組むとして ア 安全の理料を生産す 者が取り組むとして ア 安全の理料を生産す 者が取り組むとして のなどの地が開生 ア 安全をに対して「内容の理がないので、 本者を表が、				督上必要な命令をすること		
② 農林水産省等傾部局 ② 農林水産省医傾部局と と連携しつつ、以下に 表別・組入 ② ② 一次 ※ <その他の指揮)として 定光的に指揮が定められて いるの項目の評定にあたっ で以び回線。 ② 一次 ※ 2 の で以び回線。 ② 一次 ※ 2 の で以び回線。 ② 一次 ※ 2 の では関する 「特別肥料 中の重金業者が取り組む 富 資管理に関する 「特別肥料 中の重金業者の更多」 ※ 2 の で、で、で、 2 を 2 を 2 を 3 を 3 を 3 を 4 に関する 「特別肥料 中の重金業者 2 を 3 を 3 を 3 を 3 を 4 に関する 「特別肥料 中の重金素者 2 に関する 「特別肥料 中の重金素者 2 に関する 「特別肥料 中の重金素者 2 に関する 「特別肥料 中の重金素者 2 に関する 「特別肥料 中の重金素者のより 3 に関する 「特別肥料 中の重金素者のよう 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3						
□ 農林水産省関係部局 □ 農林水産省関係部局 □ 農林水産省関係部局 □ 会議性のつ、以下に □ の取組を行う。 □ の取組を行う。 □ 大会を肥料を生産する □ の取組を行う。 □ 大会を肥料を生産する □ 方を必要が開きる □ 方を必要が取り組む品 質者理に関する 「予能肥料中の重金属管理・引力」 □ 音を □ の音を □ の音を □ の で、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが						
(〈 その他の指揮)として 定性的に指揮が定められて いろ小坂目の評定区あたっ では以下同味。				しを求める。		
□ 農林水産省関係部局 □ 農林水産省関係部局と □ 農林水産省と連携しつつ、次 ○ 農林水産省と連携しつつ、以下に □ ○ の規載を行う。 □ 安全な肥料を生産 するため汚配肥料生産業者が取り組む。 □ 安全な肥料を生産するため 万級肥料生産業者が取り組む □ ○ 方 ○ の光視起料生産業 方 ○ 方 ○ の光視起料生産業 方 ○ 方 ○ の光視起料生産業 方 ○ 方 ○ の光視起射生産業 方 ○ 方 ○ の光視を付き 方 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○ 大 ○				(〈その他の指標〉として		
(金) 農林水産省関係部局 (金) 農林水産省関係部局と 連携しつつ、以下に の収録を行う。 以下に の収録を行う。 以下に の収録を介う。 の収録を行う。 の収録を作ると 連携しつつ、以下に のいて 吸り組む。 ア 安全な肥料を生産するため 汚泥肥料生産業 本が取り組む品質管理に関する「汚泥肥料中の重金属管理・可含」。 の音及・指導するため 売水配料中の重金属管理・可含」。 の音及・指導するため、次の収録を行う。 ので、海波・世界・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・				定性的に指標が定められて		
③ 農林水産省関係部局と 連携しつつ、以下について 実施しつつ、以下について 実施しつつ、以下について 実施しつつ、以下に の取組を行う。 ア 安全な肥料を生産 で 方を治療・影響・ で 安全な肥料を生産 で 方を治療・影響・ で 方を治療・ で 大きな治療・ で 大きな で				いる小項目の評定にあたっ		
と連携しつつ、以下について取り組む。 ア 安全な肥料を生産す				ては以下同様。)		
のいて取り組む。 ア 安全な肥料を生産 するため汚泥肥料生産業 が表別を取り組む品質管理 増加に関する「汚泥肥料中の重金属管理手引書」について、等及・指導するため、次の取組を行うとともに、不可能として、内容の周知 重金属管理手引書」について、等及・指導するため、次の取組を行うとともに、不可能として、内容の周知 重金属管理手引書」について、等及・指導するため、次の取組を行うとともに、不可能として、内容の周知 重金属管理手引書」について、等及・指導するため、次の取組を行うとともに、不可能といて、内容の周如 重金属管理手引書」について、等及・指導するため、次の取組を行うともに、不可能といて、内容の周知 重金属管理手引書」について、等及・指導するため、次の取組を行う。 が、次に掲げる事項を実施する。 (7) 「汚泥肥料中の重金属管理手引書」についての講習会の開催、立入検査時等における内容の説明等 (イ) 生産業者に対しる「汚泥肥料生産事業場への立入検査時における品質管理・関連ない。 「方泥肥料生産事業場への立入検査時における品質管理・データーを発表します。」 「方泥肥料生産事業場への立入検査時における品質管理・データーを検討している。 「方泥肥料生産事業場への立入検査時における品質管理等できない。 「方泥肥料生産事業場への立入検査時等における品質管理等できない。 「方泥肥料生産事業場への立入検査時における品質管理等できない。 「方泥肥料生産事業場への立入検査を表すいる品質で理解する。 「方泥肥料生産事業場への立入検査時における品質管理等できない。 「方泥肥料生産事業場への立入検査を表すいる品質で理解する。 「方泥肥料生産事業場への立入検査を表すいる品質で理解する。 「方泥肥料生産事業場への立入検査を表すいる品質を表すいる品質を表すいる品質を表すいる品質を表すいる品質を表すいる品質を表すいる品質を表すいる品質を表すいる。 「方泥肥料・「方泥・「方泥・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・「水・	⑤ 農林水産省関係部局	⑤ 農林水産省関係部局と	⑤ 農林水産省と連携しつつ、次	<その他の指標>	⑤ 農林水産省と連携しつつ、次の取組を行っ	<評定と根拠>
ア 安全な肥料を生産 するため汚泥肥料生産業者が取り組む	と連携しつつ、以下に	連携しつつ、以下について	の取組を行う。	◇「汚泥肥料中の重金属管理	た。	評定: B
するため汚泥肥料生産業者が取り組む品質管理に関する「汚泥肥料中の重金属管理手引書」できた。	ついて取り組む。	取り組む。	ア 安全な肥料を生産するため	手引書」の普及・指導等	ア 「汚泥肥料中の重金属管理手引書」を普及	根拠:計画のとお
産業者が取り組む品質管理に関する「汚に肥料中の 重金属管理手引書」について、普及・指導するため、次の取組を行う。 推導を実施する。 (ガ) 「汚に肥料中の重金属管理手引書」についての講習会の関係、立人検査時等における内容の説明等 (イ) 生産業者における「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の実施 (イ) 生産業者における「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の実施	ア 安全な肥料を生産	ア 安全な肥料を生産す	汚泥肥料生産業者が取り組む		させるため、新たに汚泥肥料の登録申請を	り「汚泥肥料中の
質管理に関する「汚 泥肥料中の重金属管 理手引書」の普及・ 指導を実施する。	するため汚泥肥料生	るため汚泥肥料生産業	品質管理に関する「汚泥肥料		行った業者(27件)に対して、内容の周知	重金属管理手引
 ・ 虚金属管理手引書」について、普及・指導するた物、次に掲げる事項を実施する。 ・ 指導を実施する。 ・ (ア) 「汚泥肥料中の重金属管理手引書」についての講習会の開催、立入検査時等における内容の説明等(イ) 生産業者における「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の立入検査時における品質管理等の普及・指導を行う。 ・ (イ) 生産業者における「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の実施 	産業者が取り組む品	者が取り組む品質管理	中の重金属管理手引書」を普		を行うとともに、汚泥肥料生産事業場への	書」の普及・指導
理手引書」の普及・ 指導を実施する。 いて、普及・指導するた め、次に掲げる事項を実施する。 (7) 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」につい ての講習会の開催、立 入検査時等における 内容の説明等 (4) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施 (4) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施	質管理に関する「汚	に関する「汚泥肥料中の	及させるため、次の取組を行		立入検査(331 件)時に、品質管理等の普	等を実施してお
指導を実施する。 め、次に掲げる事項を実施する。 ける生産業者に対して「汚泥 に料中の重金属管理手引書」 の内容の周知、汚泥肥料生産業者からの依頼に応じた個別 業者からの依頼に応じた個別 講習、汚泥肥料生産事業場へ 入検査時等における 内容の説明等 (イ) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の実施	泥肥料中の重金属管	重金属管理手引書」につ	う。		及・指導を行った。またQ&Aを作成し、	り、目標の水準を
施する。 (7) 「汚泥肥料中の重金	理手引書」の普及・	いて、普及・指導するた	新たに汚泥肥料の登録を受		ホームページに掲載し利用の便を図った。	満たしている。
(ア) 「汚泥肥料中の重金	指導を実施する。	め、次に掲げる事項を実	ける生産業者に対して「汚泥		なお、汚泥肥料生産業者から個別講習の	
属管理手引書」につい ての講習会の開催、立 入検査時等における 内容の説明等 (イ) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施		施する。	肥料中の重金属管理手引書」		依頼はなかった。	
での講習会の開催、立 入検査時等における 内容の説明等 (イ) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施		(ア) 「汚泥肥料中の重金	の内容の周知、汚泥肥料生産			
入検査時等における 内容の説明等 (イ) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施		属管理手引書」につい	業者からの依頼に応じた個別			
内容の説明等 (イ) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施		ての講習会の開催、立	講習、汚泥肥料生産事業場へ			
(イ) 生産業者における 「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施		入検査時等における	の立入検査時における品質管			
「汚泥肥料中の重金 属管理手引書」の実施		内容の説明等	理等の普及・指導を行う。			
属管理手引書」の実施						
		「汚泥肥料中の重金				
状況等を調査し改良		属管理手引書」の実施				
		状況等を調査し改良				
点の抽出		点の抽出				
イ 公定規格の改正に イ 農林水産省が行う公 イ 農林水産省が行う公定規格 <その他の指標> イ 農林水産省が行う公定規格の改正等に資 <評定と根拠>	イ 公定規格の改正に	イ 農林水産省が行う公	イ 農林水産省が行う公定規格	<その他の指標>	イ 農林水産省が行う公定規格の改正等に資	<評定と根拠>
資するため、未利用資 定規格の改正等に資す の改正等に資するため、次に ◇未利用資源の肥料利用に関 するため、次に掲げる情報の収集・整理を 評定: B	資するため、未利用資	定規格の改正等に資す	の改正等に資するため、次に	◇未利用資源の肥料利用に関	するため、次に掲げる情報の収集・整理を	評定: B
源の肥料利用に関するため、次に掲げる情報を掲げる情報の収集・整理等をする情報の収集・整理等でおい、農林水産省に報告した。 根拠:計画のとお				する情報の収集・整理等		
る情報の収集・整理等 の収集・整理等を行い、 行い、その結果を取りまとめ、 (7) 未利用資源の肥料利用に関する情報と り未利用資源の肥						
を行う。 その結果を取りまとめ 農林水産省に報告する。 して、公定規格改正等の要望がある事業 料利用に関する情	を行う。					
農林水産省に報告する。 (7) 未利用資源の肥料利用に 者等に対して現地調査(1件)を実施し、報の収集・整理等						
(ア) 未利用資源の肥料 関する情報 事業者等の技術情報等について取りまと を実施しており、						
利用に関する情報 (1)事業場における品質管理 め報告した。 目標の水準を満た 9		利用に関する情報	(イ) 事業場における品質管理		め報告した。	目標の水準を満た

		_			
(イ) 事業場における品	向上のためのガイドライン	(イ) 事業場における品質	質管理向上を目的と	している。	
質管理向上のための	の作成に資する情報	したガイドラインの作	作成に資するため、		
ガイドラインの作成	ウ 東京電力福島第一原子力発	肥料生産に関する情報	限として、汚泥肥料		
に資する情報	電所の事故の対応として、肥	以外の肥料生産事業場	場における品質管理		
	料等の放射性セシウムの測定	を評価するシートを作	作成し、調査を行っ		
	を適切に実施する。	た結果を取りまとめ報	8告した。		
		ウ 東京電力福島第一原子	子力発電所の事故の		
		対応として、たい肥等 σ	放射性セシウム測		
		定を 79 件実施し、農林	水産省に報告した。		
		・たい肥(牛ふんたい肌	巴等) 3件		
		・汚泥肥料	76 件		
		計	79 件		

4.	その他参考情報	
+ .	- (Vノ) 5 <i> 6 1</i> 1 TIX	

表 2-2-(1)-1 参照

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 2-2-(4)	土壌改良資材関係業務の実施								
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第10条第1項第7号及び第2項第7号						
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	地力増進法(昭和59年法律第34号)						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

2. 主要な経年	三データ														
①主要なア	ウトプット	(アウトカム	ム)情報						②主要なインプットト	青報()	財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等		達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_		2 3	年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
			(前中期目標期間						予算額(千円)						
			最終年度値等)						決算額(千円)						
地力増進法に	基づく立入	30 業務日	100%	100%	100%	100%	100%		経常費用 (千円)		第 9-	·2-(1)に含む			
検査結果の報	B告期間	以内		(28/28)	(30/30)	(30/30)	(31/31)		経常利益 (千円)		\ \(\sigma_1 \)				
									行政サービス実						
									施コスト (千円)						
									従事人員数						

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び主義	務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	<u> </u>	主務大臣による評	平価	
					業務実績	自己評価			
				<主な定量的指標>		-	評定	В	
				○土壤改良資材関係業務	<評定と根拠>		<評定に至った理由>	>	
				中項目の評定は、小項目	評定: B		1の小項目は B で	あり小	
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) =2点		項目を積み上げた項目別		
				上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の台	計点(2)<基準点	定は B であった。		
				る。	$(2) \times 12/10$		具体的には、地力は	増進法	
					<課題と対応>		に基づく立入検査は、	31 件	
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業績	務を的確に実施する。	実施し、全て標準処理	理期間	
							の30業務日以内に農	林水産	
	地力増進法に基づく立	地力増進法に基づく立入検	地力増進法に基づく立入検査	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	大臣に報告しており記	計画に	
	入検査は、農林水産大臣	査は、農林水産大臣の指示に	は、農林水産大臣の指示に従い、	◇地力増進法に基づく立入検	地力増進法(昭和 59 年法律第 34 号)に基づく	評定: B	おける所期の目標を達	達成し	
	の指示に従い、適正に実	従い、適正に実施するととも	適正に実施するとともに、集中	査結果の報告期間(30業	立入検査は、農林水産大臣の指示に従い、法令	根拠:標準処理期間	ていると評価できる。		
	施するとともに、立入検	に、集中的な集取品の試験等	的な集取品の試験等により迅速	務日以内)	遵守状況の確認等を適正に31件実施し、集取品	内の処理率は 100%	また、集取品試験は	につい	
	査の結果を立入検査終了	により迅速化を図り、立入検	化を図り、立入検査の結果を立	・標準処理期間内の処理	20 件の試験については、月ごとに集中して本部	であり、計画におけ	ても、月ごとに集中	して本	
	後30業務日以内に農林水	査の結果を立入検査終了後30	入検査終了後30業務日以内に農	率:100%(標準処理期間内	で試験を実施し、検査項目に応じてまとめて分	る所期の目標を達	部で試験を実施し、	検査項	
	産大臣に報告する。ただ	業務日以内に農林水産大臣に	林水産大臣に報告するため、業	報告件数/立入検査件数)	析することにより迅速化を図るとともに、業務	成している。	目に応じてまとめて気	分析す	

し、試験の実施に長期間	報告する。ただし、試験の実	務の進行管理を適切に行う。た	の進行管理を適切に実施することにより、全て	ることにより迅速化が図ら
を要するVA菌根菌資材	施に長期間を要するVA菌根	だし、試験の実施に長期間を要	の検査結果を 30 業務日以内に農林水産大臣に	れていた。
を集取した場合は、立入	菌資材を集取した場合は、立	するVA菌根菌資材を集取した	報告した。また、立入検査の結果を速やかに被	
検査の結果を試験終了後	入検査の結果を試験終了後速	場合は、立入検査の結果を試験	検査者に通知するとともに、表示に関する改善	<指摘事項、業務運営上の
速やかに農林水産大臣に	やかに農林水産大臣に報告す	終了後速やかに農林水産大臣に	事項が認められた被検査者(7件)に対して技	課題及び改善方策>
報告する。	る。	報告する。	術的助言を行った。	特になし。
		また、立入検査の結果を速や	なお、VA 菌根菌資材について集取はなかっ	
		かに被検査者に通知するととも	た。【処理率 100%(31/31)】	<その他事項>
		に、表示に関する改善事項が認		特になし。
		められた場合には技術的助言を		
		併せて行う。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 2-2-(2)	農薬関係業務の実施								
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第10条第1項第7号及び第2項第4号						
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	農薬取締法(昭和23年法律第82号)						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

2.	主要な経年データ								
	①主要なアウトプット	(アウトカム	ら、情報						
	指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	_	
	①ア 農薬の登録検査結	基準の設定	100%	設定要	設定要	設定要	設定要		
	果の報告期間	が必要な農		100%	100%	100%	100%		
		薬:1年4		(133/133)	(175/175)	(195/195)	(123/123)		
		ヶ月以内		それ以外	それ以外	それ以外	それ以外		
		それ以外:		100%	100%	100%	100%		
		10.5 ヶ月		(1,358/1,358)	(1,236/1,236)	(1,101/1,101)	(1,075/1,075)		
		以内							
	イ 農薬の登録申請に係	報告書を作	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施		
	る検査結果の報告書を作	成・公表		した	した	した	した		
	成・公表								
	②ア 農薬取締法に基づ	25 業務日	100%	100%	100%	100%	100%		
	く立入検査結果の報告	以内		(80/80)	(73/73)	(74/74)	(72/72)		
	イ 農薬取締法の集取品	60 業務日	100%	100%	100%	100%	100%		
	の分析結果の報告	以内		(23/23)	(25/25)	(24/24)	(22/22)		
	③ア GLP 制度に基づ	30 業務日	100%	100%	100%	100%	100%		
	く適合試験機関の査察結	以内		(23/23)	(20/20)	(21/21)	(16/16)		
	果の報告期間								
	イ 国際会議等への反映	国際会議等	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施		
	とその結果の活用	への反映と		した	した	した	した		
		その結果の							
		活用							
	④ 農産物中の農薬の残	調査分析の	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施		
	留状況に関する調査分析	実施		した	した	した	した		
	の実施								

②主要なインプット作	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_				
予算額(千円)	167,594	151,243	137,439	138,175					
決算額 (千円)	115,476	92,172	185,841	154,481					
経常費用 (千円)	658,752	672,004	1,040,799	1,093,873					
経常利益 (千円)	247	190	511	259					
行政サービス実	800,979	794,016	1,139,890	1,150,803					
施コスト(千円)									
従事人員数	61	65	99	94					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評		主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○農薬関係業務	<評定と根拠>		<評定に至った理	由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		7の小項目はす	べて B
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠: ◇小項目7(項目)×2点(B)=1	4点	あり小項目を積み	上げた
			上げにより行うものとす	B:基準点(14)×9/10 ≦ 各小項目	の合計点(14)<基	目別評定はBであ	った。
			る。	準点 (14) ×12/10		具体的には、農	と 薬の登
				<課題と対応>		検査については、	全て標
				引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業	美務を的確に実施する。	処理期間の1年4	ヶ月も
						くは 10.5 ヶ月以内	可に農林
① 農薬の登録検査	① 農薬の登録検査	① 農薬の登録検査については、	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	産大臣に報告して	おり、
ア 農薬の登録申請に	ア 農薬の登録申請に係	次の取組を行う。	◇農薬の登録検査結果の報告	① 農薬の登録申請に対して、次の取組を行	評定: B	画における所期の	目標を
係る検査について	る検査については、農	ア 農薬の登録申請に係る検査	期間(基準の設定が必要な	った。	根拠:標準処理期間	成していると評価	できる。
は、農薬の安全性の	薬の安全性の向上のた	については、以下の期間内に	農薬:1年4か月以内それ	ア 農薬の登録申請に係る検査業務の進行	内の処理率は 100%	また、農薬取締	ぎ法に基
向上のために改定し	めに改定したテストガ	農薬登録検査等を実施し、農	以外:10.5か月以内)	管理については、毎月 2 回検査進行管理	であり、計画におけ	く立入検査につい	ては、
たテストガイドライ	イドラインに基づいて	林水産大臣に結果を報告する	・標準処理期間内の処理	表を更新し、各検査担当課が検査の進捗	る所期の目標を達成	件実施し、全て標	摩準処理
ンに基づいて新たな	新たな審査項目が追加	ため、業務の進行管理を適切	率:100%(標準処理期間内	状況を把握できるようにするとともに、3	している。	間の25業務日以内	内に農材
審査項目が追加さ	され、要求する試験デ	に行う。ただし、検査の過程	報告件数/報告件数)	か月毎に検査進行状況の定期点検を行っ		産大臣に報告して	おり計
れ、要求する試験デ	ータが増加している中	で追加試験成績等の提出が必		75.		における所期の目	標を達
ータが増加している	で、検査精度の維持を	要な場合における当該追加試		平成 26 年度は、農林水産大臣から継続		していると評価で	きる。
中で、検査精度の維	図りつつ、以下の期間	験成績等が提出されるまでの		分を含め 2,236 件の検査指示があった。		この他、農林水	産省が
持を図りつつ、以下	内に農薬登録検査等を	期間(申請者側期間)及び登		このうち、基準の設定が必要な農薬の検		進する農薬の適正	三使用に
の期間内に農薬登録	実施し、その結果を農	録申請された農薬についての		査指示は 572 件であった。平成 26 年度内		る施策に資するた	め、農
検査等を実施する。	林水産大臣に報告す	体重 1kg 当たりの 1 日摂取許		に農林水産大臣に報告した 123 件は全て		物中の農薬の残留	状況の
• 農薬取締法第 3	る。ただし、検査の過	容量等が設定されるまでに要		目標期間である 1 年 4 か月以内に報告し		査分析 1,002 件に	こついて
条第1項第4号か	程で追加試験成績等の	する期間 (リスク評価等期間)		た。【処理率 100%(123/123)】		特定の農薬を担当	地域も
ら第7号までのい	提出が必要な場合にお	は、検査期間に含まないもの		また、基準の設定が不要な農薬の検査		ターに集約化等を	図り近
ずれかに掲げる場	ける当該追加試験成績	とする。		指示は 1,664 件であった。平成 26 年度内		に実施する等計画	可のとま
合に該当するかど	等が提出されるまでの	(7) 農薬取締法第3条第1項		に報告した 1,075 件は全て目標期間であ		目標の水準を満た	してい
うかの基準の設定	期間 (申請者側期間)	第4号から第7号までのいず		る 10.5 か月以内に報告した。【処理率		と評価できる。	
が必要な農薬の検	及び登録申請された農	れかに掲げる場合に該当す		100%(1,075/1,075)]			
査は、1年4か月	薬についての体重 1 kg	るかどうかの基準の設定が		なお、現在検査中の案件についても、		<指摘事項、業務	逐運営上
以内	当たりの1日摂取許容	必要な農薬の検査は、1 年 4		進捗管理は適切に行っている。		課題及び改善方策	>
・ 上記以外の農薬	量等が設定されるまで	か月以内		(表 2-2-(2)-1 参照)		特になし。	
の検査は、10.5か	に要する期間(リスク	(イ) 上記以外の農薬の検査					
月以内	評価等期間)は、検査	は、10.5か月以内				<その他事項>	
	期間に含まないものと					特になし。	
	する。						
	農薬取締法第3条第						

	T	T	T	T	T
	1項第4号から第7号				
	までのいずれかに掲				
	げる場合に該当する				
	かどうかの基準の設				
	定が必要な農薬の検				
	査は、1年4か月以内				
	・ 上記以外の農薬の検				
	査は、10.5か月以内				
イ 農薬の登録申請に	イ 農薬の登録申請に係	イ 農薬の検査結果に係る報告	<その他の指標>	イ 新しい成分の農薬の登録に当たって、	<評定と根拠>
係る検査の結果につ	る検査の結果について、	書を農林水産省と共同で作成	◇農薬の登録申請に係る検査	人の健康や環境への影響の程度を評価し	評定: B
いて、報告書を作	報告書を作成・公表す	し、公表する。	結果の報告	た科学的根拠等を、消費者、農薬の使用者、	根拠:計画のとおり
成・公表する。	る。			農薬使用の指導者等へ示すとともに審査	農薬の登録申請に係
				の透明性を確保するため、フルキサピロキ	る検査結果の報告書
				サド、フルオピラム、ヘキサジノン、トプ	を作成・公表してお
				ラメゾン、エタボキサムについて農林水産	り、目標の水準を満
				省と共同で審査報告書を作成し、農林水産	たしている。
				省のホームページへ公表した。	
② 農薬取締法に基づく	② 農薬取締法に基づく立	② 農薬取締法に基づく立入検査	<主な定量的指標>	② 農薬取締法に基づく製造場への立入検査	<評定と根拠>
立入検査は、農林水産大	入検査は、農林水産大臣の	については、農林水産大臣の指	◇農薬取締法に基づく立入検	については、農林水産大臣の指示に従い72	評定: B
臣の指示に従い適正に	指示に従い適正に実施す	示に従い適正に実施するととも	査結果の報告期間(25 業務	製造場に対して適正に実施するとともに期	根拠:標準処理期間
実施するとともに、立入	るとともに、立入検査及び	に、その結果を、以下の期限内	目以内)	限内に農林水産大臣に報告するため、業務	内の処理率は 100%
検査及び集取品の分析	集取品の分析結果を以下	に農林水産大臣に報告するた	・標準処理期間内の処理	の進行管理を適切に行った。	であり、所期の目標
結果を以下の期限内に	の期限内に農林水産大臣	め、業務の進行管理を適切に行	率:100%(標準処理期間内	ア 72 製造場に対する立入検査の結果につ	を達成している。
農林水産大臣に報告す	に報告する。	う。	報告件数/指示件数)	いては、全ての検査で目標期間である立入	
る。	ア 農薬取締法の立入検	ア 農薬取締法の立入検査の結		検査終了後 25 業務日以内に農林水産大臣	
ア 農薬取締法の立入	査の結果は、立入検査終	果は、立入検査終了後 25 業務		に報告した。【処理率 100%(72/72)】	
検査の結果は、立入検	了後 25 業務日以内	日以内			
查終了後 25 業務日以					
内					
イ 農薬取締法の集取	イ 農薬取締法の集取品	イ 農薬取締法の集取品の分析	<主な定量的指標>	イ 農薬取締法に基づく立入検査において	<評定と根拠>
品の分析結果は、集取	の分析結果は、集取後	結果は、集取後 60 業務日以内	◇農薬取締法に基づく集取品	集取した農薬 22 点の分析結果について	 評定: B
後 60 業務日以内	60 業務日以内	ただし、標準品の入手や試	の分析結果の報告期間 (60	は、全て目標期間である集取後 60 業務日	根拠:標準処理期間
ただし、集取品の検	ただし、標準品の入手	験に必要な生物の育成等によ	業務日以内)	以内に報告した。	内の処理率は 100%
査に時間を要する場	や試験に必要な生物の	り検査に時間を要する場合に	・標準処理期間内の処理	なお、平成25年度末に集取し、平成26	であり、所期の目標
合には、当該検査結果	育成等により検査に時	は、当該検査結果が得られ次	率:100%(標準処理期間内	年度に報告した10点についても全て60業	
が得られ次第、その結	間を要する場合には、当	第、その結果を報告する。	報告件数/集取件数)	務日以内に報告を行った。【処理率	
果を報告する。	該検査結果が得られ次			100%(22/22)]	
	第、その結果を報告す				
	る。				
	③ 農薬の登録検査に附帯	③ 農薬の登録検査に附帯する業		③ 農薬の登録検査に附帯する業務	<評定と根拠>
帯する業務	する業務	務	◇GLP 制度に基づく適合試験		
	1	<u> </u>	15		1

					w
ア 優良試験所規範	ア GLP 制度に基づく適	ア GLP 制度に基づく適合試験	機関の査察結果の報告期間	件の結果については、全て目標期間であ	根拠:標準処理期間
(GLP) 制度に基づく	合試験機関の査察結果	機関の査察結果については、	(30 業務日以内)	る査察終了後30業務日以内に報告した。	内の処理率は 100%
適合試験機関の査察	については、査察終了後	査察終了後30業務日以内に農	・標準処理期間内の処理	【処理率 100%(16/16)】	であり、所期の目標
結果については、査察	30 業務日以内に農林水	林水産省消費・安全局長に報	率:100%(標準処理期間内		を達成している。
終了後 30 業務日以内	産省消費・安全局長に報	告するため、業務の進行管理	報告件数/指示件数)		
に農林水産省消費・安	告する。	を適切に行う。			
全局長に報告する。					
センターに蓄積さ	イ OECD による新たなテ	イ 農薬行政の国際調和の推進	<その他の指標>	イ 農薬行政の国際調和の推進に貢献する	<評定と根拠>
れた技術的知見を国	ストガイドラインの策	に貢献するため、本年度に開	◇技術的知見の国際会議等へ	ため、国際会議において我が国の意見が反	評定: B
際会議等の場に反映	定や GLP 制度の見直し、	催が予定されている国際会議	の反映とその結果の活用	映されるよう、次の取組を行った。	根拠:計画のとおり
させるとともに、得	コーデックス委員会に	において我が国の意見が反映		(ア) OECD GLP 作業部会については、2 名	国際会議等において
られた結論を我が国	よる残留農薬に関する	されるよう、次の取組を行う。		を専門家として第28回会合に出席させ、	我が国の意見が反映
の登録検査等に生か	国際規格の設定等の国	(ア) OECD GLP 作業部会に出席		GLP の国際調和に関する議論に参加させ	されるよう技術的知
すことにより、農薬	際会議において、技術的	し、GLP 制度の見直し等に関		た。	見による支援の実施
行政の国際調和の推	知見に基づき我が国の	する議論に対応する。		また、英国 GLP 査察当局に対する現地	及びその結果の活用
進に貢献する。	意見が反映されるよう	また、本年度予定されて		評価については、センター職員1名とポ	を検討しており、目
	に支援するとともに、国	いる英国 GLP 査察当局に対		ルトガル査察当局の職員1名が評価チ	標の水準を満たして
	際会議の結果を我が国	する現地評価に評価メンバ		ームとなり、センター職員がチームリー	いる。
	の農薬登録検査に生か	ーとして参加する。		ダーとして当局間の連絡調整等の中心	
	すことにより、農薬行政	(イ) OECD 農薬作業部会及びコ		的役割を果たすとともに、ポルトガルと	
	の国際調和の推進に貢	ーデックス残留農薬部会に		協力して現地での評価の実施、報告書の	
	献する。	ついては、出席する農林水産		作成等を行った。	
		省の職員に対して技術的知		(イ) OECD 農薬作業部会及びコーデックス	
		見に基づき支援を行う。		残留農薬部会については、出席する農	
		なお、国際会議の結果を受		林水産省の職員に対して、会議資料等	
		け、我が国の農薬登録検査へ		を技術的観点から検討し、OECD 農薬作	
		の反映について検討を行う。		業部会生物農薬ステアリング会合にお	
		(ウ) 国際農薬分析法協議会		ける二次代謝物プロジェクトへの対	
		(CIPAC) に職員を出席し、		応、OECD 農薬作業部会における圃場試	
		農薬の分析法等検討の議論		験ガイダンス文書案へのコメント等、	
		に参加する。		センターの技術的知見に基づき支援を	
		ウ 農林水産省と連携しつつ、		行った。	
		次の取組を行う。		なお、国際会議の結果については、	
		(ア) 農薬の使用に伴いへい死		農林水産省で開催された報告会を踏ま	
		した可能性のある蜜蜂に含		え、我が国の農薬登録検査への反映に	
		まれる農薬の定量		ついて検討を行った。	
		(イ) 農薬の作業者一日許容量		(ウ) 国際農薬分析法協議会(CIPAC)につい	
		(AOEL)及び推定暴露量に基		ては、職員2名を第58回会合に出席さ	
		づく使用時安全性評価の導		せ、分析法等の検討の議論に参加させ	
		入にむけた検討		75.	
				ウ 農林水産省と連携しつつ、次の取組を行	

	Т		T	T	
				った。	
				(7) 農林水産省の要請に基づき、農薬の使	
				用に伴いへい死した可能性のある蜜蜂	
				に含まれる農薬の定量については、平成	
				26 年度に新たに分析対象として追加さ	
				れた農薬に係る分析法の確立と妥当性	
				確認を行うとともに、都道府県から送付	
				された蜜蜂試料について農薬の定量分	
				析を行った。また、これら分析法の確立	
				と妥当性確認の結果及び分析結果を農	
				林水産省に報告した。	
				(イ) 農林水産省の要請に基づき、農薬の作	
				業者一日許容量(AOEL)及び推定暴露量	
				に基づく使用時安全性評価の導入に向	
				けて、農林水産省が示した農薬の散布形	
				態区分に、現在登録されている様々な農	
				薬の使用方法を分類し、当該区分の妥当	
				性の検証を行った。また、現状と課題を	
				整理するとともに、登録検査用資料作成	
				等の課題についての検討を開始した。	
④ 農林水産省が推進す	④ 農林水産省が推進する	④ 農林水産省が推進する農薬の	<その他の指標>	④ 農林水産省が推進する農薬の適正使用に	<評定と根拠>
る農薬の適正使用に係	農薬の適正使用に係る施	適正使用に係る施策に資するた	◇農産物中の農薬の残留状況	係る施策に資するため、農産物中の農薬の	評定: B
る施策に資するため、農	策に資するため、農産物中	め、農産物中の農薬の残留状況	に関する調査分析の実施	残留状況の調査分析について、次の取組を	根拠:計画のとおり
産物中の農薬の残留状	の農薬の残留状況につい	の調査分析について、次の取組		行った。	農産物中の農薬の残
況についての調査分析	ての調査分析を、適切な精	を行う。		ア 農林水産省の実施計画に基づき、以下の	留状況に関する調査
を、適切な精度管理の下	度管理の下で的確かつ迅	ア 農林水産省の実施計画に基		農産物について残留農薬の分析を行い、分	分析を実施してお
で的確かつ迅速に実施	速に実施する。	づき、農産物中の残留農薬の		析結果は農林水産省へ迅速に報告した。	り、目標の水準を満
する。		分析を実施するとともに、そ		・野菜・果実類 951 件	たしている。
		の結果を農林水産省へ迅速に		• 米穀 51 件	
		報告する。		計 1,002件	
		イ 農産物の収穫時期、分析対		イ 分析業務を迅速かつの効率的に実施す	
		象農薬がそれぞれ異なる中で		るため、分析対象農薬のうち特定の農薬に	
		調査分析業務を迅速かつ効率		ついて担当地域センターを決め、集約化等	
		的に実施するため、必要に応		を図った。また、分析要員の教育訓練及び	
		じて、分析を行う地域センタ		迅速かつ効率的な分析のための検証試験	
		ー等間で調査試料の集約化、		を行った。	
		平準化等を行う。			

②主要なインプット情報の従事人員数について、平成24年度から平成25年度に65名から99名と34名増員しているが、リスク管理業務の人員としていたものを農薬業務の人員とする再編を行ったものであり、業務実績に変更はない。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 2-2-(3)	 飼料及び飼料添加物関係業務の実施 		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条第 1 項第 7 号、第 8 号、第 9 号及び第 10 号並びに第 2
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	項第5号及び第6号
			飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和 28 年法律第 35 号。
			以下「飼料安全法」という。)
			愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律(平成 20 年法律第 83 号。
			以下「ペットフード安全法」という。)
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

2. 主要な経年データ	タ
-------------	---

① 主要なアウトプット	(アウトカム	、) 情報						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	
①ア 基準・規格、検討資 料の妥当性調査の実施	調査の実施	ı	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
イ モニタリング検査の 実施と公表	モニタリン グ検査の実 施と公表		適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
②飼料添加物の検定及び 表示の処理期間	20 業務日 以内	100%	100% (216/216)	100% (190/190)	100% (197/197)	100% (180/180)		
③ア 製造設備等の検査 並びに技術的指導の実施	製造設備等 の検査並び に技術的指 導の実施		適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
イ 抗菌性物質を添加す る製造事業場の検査等の 実施	検査等の実施	ı	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
ウ 動物由来たん白質、動物性油脂及びペットフードの製造事業場の検査及び結果の公表	公表の実施		適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
エ 特定飼料等製造業者 等の登録等の申請に係る 検査期間	特定飼料製造業者:50業務日以	100%	100% (2/2)	-	100% (1/1)	100% (3/3)	10	

②主要なインプット情	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	1			
予算額(千円)	167,790	133,805	121,589	122,241				
決算額(千円)	211,821	177,064	206,053	174,343				
経常費用 (千円)	819,109	877,717	858,850	947,089				
経常利益 (千円)	18,429	18,358	17,396	9,091				
行政サービス実	897,635	938,274	896,541	938,414				
施コスト (千円)								
従事人員数	72	79	77	77				

	.1. 10.11.22		1		I		
	内、規格設						
	定飼料製造						
	業者:40業						
	務日以内						
オ 輸出する飼料等の検	検査等の実	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実	
査等の実施	施		した	した	した	施した	
④ア 飼料安全法に基づ	25 業務日	100%	100%	100%	100%	100%	
く立入検査結果の報告期	以内		(530/530)	(580/582)	(555/555)	(505/505)	
間							
イ 飼料安全法に基づく	分析・鑑定	100%	100%	100%	100%	100%	
収去品の試験結果の報告	試験の終		(802/802)	(846/846)	(819/819)	(732/732)	
期間	了:20 業務						
	日以内、報						
	告:試験終						
	了から 15						
	業務日以内						
⑤ア ペットフード安全	30 業務日	100%	100%	100%	100%	100%	
法に基づく立入検査及び			(67/67)	(72/72)	(63/63)	(65/65)	
質問の結果の報告期間							
イ ペットフード安全法	分析・鑑定	100%	100%	100%	100%	100%	
に基づく集取品の試験結			(38/38)	(48/48)	(34/34)	(33/33)	
果の報告期間	了:30 業務						
	日以内、報						
	告:試験終						
	了から 20						
	業務日以内						
⑥ OIE コラボレーティ		_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実	
ング・センターとしての取			した	した	した	施した	
組	グ・センタ		072	070	072	7E 07C	
l lar	ーとしての						
	取組						
	ЦХ /\L						

3	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	 再度評価に係る自己評価及び主義	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による	評価
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>		-	評定	В
				○飼料及び飼料添加物関係業	<評定と根拠>		<評定に至った理由	1>
				務	評定: B		13 の小項目はす~	べて B で
				中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目13 (項目)×2点(B)=2	6点	あり小項目を積み上	上げた項
				(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(26)×9/10 ≦ 各小項目の)合計点(26)<基		

			上げにより行うものとす	準点(26)×12/10		目別評定はBであった。
			る。	<課題と対応>	具体的には、飼料安全	
				引き続き農林水産省の指示に基づき、当該第	巻務を的確に実施する。	に基づく立入検査につい
						は、505件実施し、全て標
① 飼料及び飼料添加物	① 飼料及び飼料添加物に	① 飼料及び飼料添加物につい	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	処理期間の25業務日以内
について、飼料の安全	ついて、飼料の安全確保に	て、飼料の安全確保に関する必	◇基準・規格、検討資料の妥	① 飼料及び飼料添加物について、飼料の安全	評定: B	農林水産大臣に報告して
確保に関する必要性を	関する必要性を勘案して、	要性を勘案して、次の取組を行	当性調査の実施	確保に関する必要性を勘案して、次の取組を	根拠:計画のとおり	り計画における所期の目
勘案して、以下に掲げ	以下に掲げる検査等を実	う。		行った。	基準・規格、検討資	を達成していると評価で
る検査等を実施する。	施する。	ア 農林水産省で行われる飼料		ア 農林水産省からの要請について次のと	料の妥当性調査を実	る。
ア 農林水産省が行う	ア 農林水産省で行われ	及び飼料添加物の基準・規格		おり実施した。	施しており、目標の	また、牛海綿状脳症の
飼料及び飼料添加物	る飼料及び飼料添加物	の検討に当たり、それらの基		(ア) 25-ヒドロキシコレカルシフェロール	水準を満たしてい	生の防止に万全を期する
の基準・規格の検討に	の基準・規格の検討に当	準・規格、検討資料等の妥当		及びバチルス サブチルスの成分規格設	る。	点から、動物由来たん白
当たり、それらの基	たり、それらの基準・規	性の調査を、農林水産省の要		定案について、農林水産省より科学的妥		動物性油脂及びペットフ
準・規格、検討資料の	格、検討資料の妥当性の	請に応じて適切に実施する。		当性の調査を求められ、試験法の検証等		ドの製造事業場の検査及
妥当性について、調査	調査を、農林水産省の要			を実施し農林水産省へ報告した。		結果の公表を実施して
を適切に実施する。	請に応じて適切に実施			(イ) L-カルニチン及びフィターゼの成分		り、計画のとおり目標の
	する。			規格設定案について、農林水産省より科		準を満たしている評価で
				学的妥当性の調査を求められ、試験法の		る。
				検証等を開始した。 (平成 27 年度継続)		この他、国際獣疫事務
イ 飼料中の飼料添加	イ 農林水産省が策定す	イ 農林水産省が策定する「食	<その他の指標>	イ 飼料等中の飼料添加物の基準・規格適合	<評定と根拠>	(OIE)コラボレーティ
物、飼料又は飼料添加	る「食品の安全性に関す	品の安全性に関する有害化学	◇有害物質、病原微生物、肉	検査、農薬、かび毒、有害金属等の有害物	評定: B	グ・センターとして、飯
物中の有害物質、病原	る有害化学物質のサー	物質のサーベイランス・モニ	骨粉等及び遺伝子組換え体	質の基準適合検査、病原微生物の基準・規	根拠:計画のとおり	の安全性に関する情報の
微生物、肉骨粉等及び	ベイランス・モニタリン	タリング中期計画」(平成 22	のモニタリング検査の実施	格適合検査、肉骨粉等の分析・鑑定のモニ	有害物質、病原微生	集・発信、技術協力等を
遺伝子組換え体のモ	グ年次計画」に基づき実	年 12 月 22 日公表) に基づく	と公表	タリング検査については、 サーベイラン	物、肉骨粉等及び遺	う等計画のとおり目標の
ニタリング検査を実	施するものの他、飼料中	年次計画(以下「サーベイラ		ス・モニタリング計画により実施したもの	伝子組換え体のモニ	準を満たしていると評価
施し、その結果を事業	の飼料添加物、飼料又は	ンス・モニタリング計画」と		を含め次のとおり実施した。	タリング検査の実施	
年度ごとにとりまと	飼料添加物中の有害物	いう。) により実施するもの並		・飼料等中の飼料添加物の基準・規格適	と公表をしており、	
めて公表する。	質、残留農薬、病原微生	びに飼料及び飼料添加物中の		合検査 177 点	目標の水準を満たし	<指摘事項、業務運営」
	物、肉骨粉等及び遺伝子	飼料添加物の基準・規格適合		・有害物質の基準適合検査	ている。	課題及び改善方策>
	組換え体のモニタリン	検査、農薬、かび毒、有害金		1,382 点		特になし。
	グ検査は、過去の検査結	属等の有害物質の基準適合検		・病原微生物の基準・規格適合検査		
	果や国内外における飼	査、病原微生物の基準・規格		321 点		<その他事項>
	料安全性に関する動向	適合検査、肉骨粉等の分析・		・肉骨粉等の分析・鑑定 441 点		特になし。
	等を踏まえ、飼料の安全	鑑定を延べサンプル点数とし		計 2,321点		
	確保に関する必要性を	て 1,600 点以上実施する。		モニタリング検査結果については、事業		
	勘案して、モニタリング	モニタリング検査の結果を		年度ごとに取りまとめ、ホームページに公		
	検査の延べサンプル数	事業年度ごとに取りまとめ、		表した。このうち特に広域的に流通する主		
	を年度計画に定めて実	ホームページに公表するとと		要な輸入飼料穀物や乾牧草等の有害物質		
	施する。	もに、このうち特に広域的に		等による汚染状況については、四半期ごと		
	モニタリング検査の	流通する主要な輸入飼料穀物		に取りまとめてホームページで公表した。		
	 結果は、事業年度ごとに	や乾牧草等による汚染状況に		 ウ 東京電力福島第一原子力発電所の事故		

2) 飼料及び飼料添加物	取りまとめ、ホームペー ジに公表する。 ② 飼料及び飼料添加物の	ついては、四半期ごとに取りまとめて公表する。 ウ 東京電力福島第一原子力発 電所の事故の対応として、飼料等の放射性セシウム実態調査を適切に実施する。		の対応として、牧草及び飼料原料の放射性 セシウム測定を 199 件実施し、農林水産省 に報告した。 ・牧草 6 件 ・飼料原料 193 件 計 199 件	<評定と根拠>
のには、 が表表を が表示に が表示に が表示に が表示に が表示に が表示に が表示に が表示に では では では では では では でいて でも でいて でも でいて でも でも でいて でも でも でいて でも でも でいて でも でも でいて でも でも では でも では では では では では では では では では では	検定及び表別を選択できるという。 検定及び表別を主なるが、一つででは、一つででは、一つででは、一つででは、一つででは、一つででは、一つでは、一つ	おおおお とと では できる とと では できる とと がいてに 等表で とと がいて に 等表で とと がいて に 等表で とと がいて に 等表で とと がいて に 等表で とと がいて で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	◇飼料添加物の検定及び表示の処理期間(20業務日以内) ・標準処理期間内の処理率:100%(標準処理期間内処理件数/申請件数) ・依頼数に対する調査実施率:100%(調査件数/依頼件数)	は、飼料安全法施行規則等に基づき適正に実 施するとともに、業務の進行管理を適切に行	評定: B
	③ 飼料及び飼料添加物の			③ 飼料及び飼料添加物の製造設備、製造管理	
の製造設備、製造管理	製造設備、製造管理の方	備、製造管理の方法等に関する		の方法等に関する検査等については、飼料の	
の方法等に関する検査	法等に関する検査等につ	検査等については、飼料の安全		安全確保に関する必要性を勘案して、次の取	
等については、飼料の	いては、飼料の安全確保	確保に関する必要性を勘案し	指導の実施	組を行った。	飼料及び飼料添加物
安全確保に関する必要	に関する必要性を勘案し	て、次の取組を行う。		ア 有害物質又は病原微生物による飼料の	の製造設備等の検査
性を勘案して、製造・	て、以下に掲げる製造・	ア 有害物質又は病原微生物に		汚染、反すう動物用飼料への肉骨粉等の混	並びに技術的指導を
品質管理の高度化に関	品質管理の高度化に関す	よる飼料の汚染、反すう動物		入並びに抗菌性物質に関する基準・規格等	実施しており、目標

する調査、指導等を実	る調査、指導等を実施す	用飼料への肉骨粉等の混入並		を逸脱した飼料及び飼料添加物による有	の水準を満たしてい
施する。	る。	びに抗菌性物質に関する基		害な飼料の流通を未然に防止する観点か	る。
また、特定飼料等製	ア 飼料及び飼料添加物	準・規格等を逸脱した飼料及		ら、製造設備、製造・品質管理の方法等に	
造業者及び規格設定飼	の製造設備、製造・品質	び飼料添加物による有害な飼		関する検査等について、有害物質又は病原	
料製造業者の登録等の	管理の方法等に関する	料の流通を未然に防止する観		微生物に係る検査1,703件、反すう動物用	
検査については、飼料	検査等を実施し、その管	点から、飼料及び飼料添加物		飼料への肉骨粉等の混入防止に係る検査	
安全法に基づき適正に	理の高度化に係る技術	の製造設備、製造・品質管理		441 件及び抗菌性物質に関する基準・規格	
実施するとともに、標	的指導を行う。	の方法等に関する検査等を実		に係る検査 177 件を行い、飼料製造業者に	
準処理期間を中期計画		施し、その管理の高度化に係		対し管理の高度化に係る技術的指導を行	
に定め、当該標準処理		る技術的指導を行う。		った。	
期間内に検査を終了す		また、収去品の検査の結果、		また、収去品の検査の結果、1事業者1	
る。		基準・規格等に抵触する事例		銘柄で抗菌性物質に係る基準・規格に抵触	
さらに、依頼に応じ		等が認められた場合には、製		する事例があり、技術的指導を行った。	
て輸出する飼料等の製		造・品質管理の方法等の改善		さらに、有害物質混入防止ガイドライン	
造・品質管理に関する		について、センターの専門的		に基づく業務として、飼料の有害物質に関	
検査等を実施する。		知見から技術的指導及び情報		する情報を輸入業者及び製造業者に対し	
		の提供を行う。		て6回発信した。	
		さらに、有害物質混入防止			
		ガイドラインに基づく業務と			
		して、飼料の有害物質に関す			
		る情報を輸入業者及び製造業			
		者に対して定期的に発信する			
		とともに、飼料等が原因とな			
		って食品の安全確保に問題が			
		生じるおそれがある等の緊急			
		時には、農林水産省の指示の			
		下、関連業者に情報を速やか			
		に提供する。			
	イ 抗菌剤 GMP ガイドラ	イ 抗菌剤 GMP ガイドラインに	<その他の指標>	イ 「抗菌性飼料添加物を含有する配合飼料	<評定と根拠>
	インに基づく申請に応	基づく製造基準等への適否の	◇抗菌性物質を添加する製造	及び飼料添加物複合製剤の製造管理及び	評定: B
	じて、抗菌性物質を添加	確認の申請に係る検査につい	事業場の検査等の実施	品質管理に関するガイドライン」(平成 19	根拠:計画のとおり
	する製造事業場の検査	ては、検査に要する標準処理		年4月10日付け18消安第13845号農林水	抗菌性物質を添加す
	等を実施し、製造基準等	期間を 50 業務日と定め、当該		産省消費・安全局長通知。以下「抗菌剤	る製造事業場の検査
	への適否を確認する。	標準処理期間内に検査を終了		GMP ガイドライン」という。)に基づく製	等を実施しており、
		するため、業務の進行管理を		造基準等への適否の確認の申請に係る検	目標の水準を満たし
		適切に行い実施する。		査については、適切な進行管理を行うこと	ている。
				により、申請 54 件に対して全て標準処理	
				期間(50業務日)以内に処理を行った。	

, p	7 牛海綿状脳症の発生	ウ 牛海綿状脳症の発生の防止	<その他の指標>	ウ 牛海綿状脳症の発生の防止に万全を期	<評定と根拠>
	の防止に万全を期する	に万全を期する観点から、動	◇動物由来たん白質、動物性	する観点から、動物由来たん白質、動物性	評定: B
	観点から動物由来たん	物由来たん白質、動物性油脂	油脂及びペットフードの製	油脂及びペットフードの製造事業場の設	根拠:計画のとおり
	白質、動物性油脂及びペ	及びペットフードの製造事業	造事業場の検査及び結果の	備、製造・品質管理の方法等に関する検査	動物由来たん白質、
	ットフードの製造事業	場の検査等を実施し、製造基	公表	等として、次に掲げる業務を実施した。	動物性油脂及びペッ
	場の検査等を実施し、製	準等への適否を確認し、その		農林水産大臣の確認を要する動物由来	トフードの製造事業
	造基準等への適否を確	結果を公表する。		たん白質及び動物性油脂を製造する事	場の検査及び結果の
	認し、その結果を公表す			業場 240 箇所について、製造・品質管理	公表を実施してお
	3。			状況を確認し、そのうち新たに確認を受	り、目標の水準を満
				けた製造事業場 10 箇所をホームページ	たしている。
				に公表した。	
				・ 魚粉等の輸入業者及び輸入先の製造事	
				業場 182 箇所における管理状況を確認	
				し、そのうち新たに確認を受けた輸入業	
				者 22 業者をホームページに公表した。	
				・ ペットフード等の製造事業場からの申	
				請に応じ製造基準適合確認検査を 45 箇	
				所に対して実施し、製造基準に適合する	
				と認められた事業場 45 箇所をホームペ	
				ージに公表した。	
7	牛 特定飼料等製造業者	工 特定飼料等製造業者(外国	<主な定量的指標>	エ 特定飼料等製造業者の登録の更新の申	<評定と根拠>
	(外国特定飼料等製造	特定飼料等製造業者を除く。)	◇特定飼料等製造業者等の登	請に係る検査2件及び変更登録の申請に	評定: B
	業者を除く。)及び規格	及び規格設定飼料製造業者	録等の申請に係る検査期間	係る検査1件について、業務の進行管理を	根拠:標準処理期間
	設定飼料製造業者 (外国	(外国規格設定飼料製造業者	(特定飼料製造業者:50業	適切に行い、50業務日以内で終了した。	内の処理率は 100%
	規格設定飼料製造業者	を除く。)の登録等の申請に係	務日以内、規格設定飼料製	【処理率 100%(3/3)】	であり、計画におけ
	を除く。) の登録等の申	る検査については、中期計画	造業者:40業務日以内)		る所期の目標を達成
	請に係る検査について	で定めた標準処理期間である	・標準処理期間内の実施		している。
	は、検査に要する標準処	50業務日及び40業務日以内に	率:100%(標準処理期間内		
	理期間をそれぞれ 50 業	検査を終了するため、業務の	処理件数/申請受付件数)		
	務日及び 40 業務日と	進行管理を適切に行い実施す			
	し、当該標準処理期間内	る。			
	に検査を終了する。				

	ナ 法語ワウドイ 松川上	ナ 佐超区内ドケ 松川上ヶ村	/ スの4hの45+無ト	ナー智料を活力を整旦ナッツをおよるの生を	/
	オー依頼に応じて、輸出す	オ 依頼に応じて、輸出する飼		オ 飼料を海外に輸出する業者からの依頼	
	る飼料等の検査等を実	料等の輸出先国の製造基準等			
	施し、製造基準等への適	に適合するかの確認、「エコフ		要件となる肉骨粉等の使用に関する製造	
	否を確認する。	イード認証制度における「食品		基準適合確認検査を 25 件実施した。また	
		残さ等利用飼料の安全性確保		エコフィード認証制度に係る確認等の検	
		のためのガイドライン」の遵守		査3件を実施し、申請者に対して結果を通	
		状況の確認に関する協力要請		知した。	たしている。
		について」(平成 21 年 3 月 6			
		日付け 20 消安第 11555 号・20			
		生畜第 1737 号農林水産省消			
		費・安全局長及び生産局長通			
		知) に基づく確認等の検査を実			
		施する。			
飼料安全法に基づく	④ 飼料安全法に基づく立	④ 飼料安全法に基づく立入検査	<主な定量的指標>	④ 飼料安全法に基づく立入検査については、	<評定と根拠>
立入検査は、農林水産	入検査は、農林水産大臣の	については、農林水産大臣の指	◇飼料安全法に基づく立入検	農林水産大臣の指示に従い適正に実施する	評定: B
大臣の指示に従い適正	指示に従い適正に実施す	示に従い適正に実施するととも	査結果の報告期間(25 業務	とともに、業務の進行管理を適切に行い、結	根拠:標準処理期間
に実施するとともに、	るとともに、その結果を以	に、その結果を以下の期限内に	日以内)	果を以下の期限内に農林水産大臣に報告し	内の処理率は 100%
その結果を以下の期限	下の期限内に農林水産大	報告するため、業務の進行管理	・標準処理期間内の処理	た。	であり、計画におけ
内に農林水産大臣に報	臣に報告する。	を適切に行う。	率:100%(標準処理期間内	ア 飼料安全法の立入検査及び質問の結果	る所期の目標を達成
告する。	ア 飼料安全法の立入検	ア 飼料安全法の立入検査及び	報告件数/立入検査件数)	は、立入検査 505 件について、25 業務日	している。
ア 飼料安全法の立入	査及び質問の結果は、立	質問の結果は、立入検査終了		以内に報告した。【処理率 100%(505/505)】	
検査及び質問の結果	入検査終了後 25 業務日	後 25 業務日以内			
は、立入検査終了後	以内				
25 業務日以内					
イ 飼料安全法の収去	イ 飼料安全法の収去品	イの飼料安全法の収去品の試験		イ 飼料安全法の収去品の試験は、20業務日	
品の試験結果は、分	の試験結果は、分析・鑑	結果は、中期計画で定めた 20			評定: B
析・鑑定試験に要す	定試験に要する標準処	業務日以内に分析・鑑定試験		また、収去品の試験結果は、試験が終了	根拠:標準処理期間
る標準処理期間を中	理期間を 20 業務日と	を終了するよう努めるととも		した日から15業務日以内に全て報告した。	内の処理率は 100%
期計画に定め、試験	し、試験が終了した日か	に、試験が終了した目から 15		【処理率 100%(732/732)】	であり、計画におけ
が終了した日から 15	ら 15 業務日以内	業務日以内	から 15 業務日以内)	,	る所期の目標を達成
業務日以内	2 20 NOW E ON 1	2000 11-211-4	・標準処理期間内の処理		している。
***************************************			率:100%(標準処理期間内		
			報告件数/収去件数)		
	⑤ ペットフード安全法に	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	<主な定量的指標>	 ⑤ ペットフード安全法に基づく立入検査に	
工基づく立入検査は、 工基づく立入検査は、	基づく立入検査は、農林水	立入検査については、農林水産		ついては、農林水産大臣の指示に従い適正	下足 C 依拠 /
- 左 つく 立八候重は、 曼林水産大臣の指示に	産大臣の指示に従い適正	大臣の指示に従い適正に実施す	く立入検査及び質問の結果	に実施するとともに、業務の進行管理を適	計定: B 根拠:標準処理期間
	(E) というない。 に実施するとともに、その	人民の指示に使い適正に美施	の報告期間(30業務日以内)		
従い適正に実施すると トォに、その結果をU				切に行い、結果を以下の期限内に農林水産	内の処理率は 100%
ともに、その結果を以	結果を以下の期限内に農	期限内に農林水産大臣に報告す		大臣に報告した。	であり、計画におけ
下の期限内に農林水産	林水産大臣に報告する。	るため、業務の進行管理を適切		アペットフード安全法の立入検査及び質	
大臣に報告する。	アペットフード安全法	に行う。	報告件数/立入検査件数) 	問の結果は、進行管理を適切に行い、立入	している。
アーペットフード安全	の立入検査及び質問の	ア ペットフード安全法の立入	94	検査65件について30業務日以内に全て報	

法の立入検査及び質	結果は、立入検査終了後	検査及び質問の結果は、立入		告した。【処理率 100%(65/65)】	
問の結果は、立入検	30 業務日以内	検査終了後 30 業務日以内			
查終了後30業務日以					
内					
イ ペットフード安全	イ ペットフード安全法	イ ペットフード安全法の集取	<主な定量的指標>	イ ペットフード安全法の集取品の試験は、	<評定と根拠>
法の集取品の試験結	の集取品の試験結果は、	品の試験結果は、中期計画で	◇ペットフード安全法に基づ	中期計画で定めた30業務日以内に33点全	評定: B
果は、分析・鑑定試	分析・鑑定試験に要する	定めた30業務日以内に分析・	く集取品の試験結果の報告	て終了した。また、集取品の試験結果は、	根拠:標準処理期間
験に要する標準処理	標準処理期間を 30 業務	鑑定試験を終了するよう努め	期間(分析・鑑定試験の終	試験が終了した日から 20 業務日以内に全	内の処理率は 100%
期間を中期計画に定	日とし、試験が終了した	るとともに、試験が終了した	了:30業務日以內、報告:	て報告した。【処理率 100%(33/33)】	であり、計画におけ
め、試験が終了した	日から 20 業務日以内	日から 20 業務日以内	試験終了から 20 業務日以		る所期の目標を達成
日から20業務日以内			内)		している。
			・標準処理期間内の処理		
			率:100%(標準処理期間内		
			報告件数/集取件数)		
国際獣疫事務局	⑥ 国際獣疫事務局 (0IE)	⑥ 国際獣疫事務局 (0IE) コラボ	<その他の指標>	⑥ 国際獣疫事務局(0IE)コラボレーティン	<評定と根拠>
(OIE) コラボレーティ	コラボレーティング・セン	レーティング・センターとして、	◇国際獣疫事務局 (0IE) コラ	グ・センターとして、飼料の安全性に関する	評定: B
ング・センターとして、	ターとして、飼料の安全性	飼料の安全性に関する情報の収	ボレーティング・センター	情報の収集・発信、技術協力等について、次	根拠:計画のとおり
飼料の安全性に関する	に関する情報の収集・発	集・発信、技術協力等について、	としての取組	の取組を行った。	OIE コラボレーティ
情報の収集・発信、技	信、技術協力等について、	次の取組を行う。		ア 平成 25 年度の輸入飼料原料の有害物質	ング・センターとし
術協力等の取組を行	次の取組を行う。	ア 飼料の安全確保のために開		のモニタリング結果及び概要、農薬などの	ての取組を実施して
う。	ア 飼料の安全確保のた	発・改良した分析法やハザー		分析法、かび毒のハザードカード、飼料研	おり、目標の水準を
	めの情報の提供・共有	ドに関する情報を海外に発信		究報告の要旨について英訳し、ホームペー	満たしている。
	イ 要請に応じて、海外か	し、技術の普及や情報の提		ジを通じて国内外に発信し、飼料の安全確	
	らの研修生の受入や海	供・共有を行う。		保のための情報の提供・共有を行った。	
	外への専門家の派遣	イ OIE の要請に従い、OIE の活		イ 第3回0IEリファレンスラボラトリー国	
	ウ 毎年度の活動に関す	動に対する科学的知識や技術		際会議(Third Global Conference of OIE	
	る報告書の作成・OIE へ	的支援のために、海外からの		Reference Centres)に3名を派遣した。	
	の提出	研修生の受入や、海外への専		ウ 平成 26 年度の活動に関する報告書を作	
		門家派遣等の国際協力を行		成し、OIE へ提出した。	
		う。			
		ウ コラボレーティング・セン			
		ターとしての活動に関する報			
		告書を作成し、OIE へ報告す			
		る。			

表 2-2-(3)-1~2 参照

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第 2-3-(1)	食品表示の監視業務の実施									
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条第 1 項第 3 号及び第 5 号							
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和 25 年法律第							
			175 号。以下「JAS 法」という。)							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004							

2. 主要な経年データ	. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)				関する情報)		
指標等	達成目	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_			23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
	標	(前中期目標期間							予算額(千円)	241,649	218,074	198,163	199,225	
		最終年度値等)							決算額(千円)	108,626	159,711	141,435	146,223	
①食品表示の科学的検査	6,000 件	100%以上	102%	103%	102%	102%			経常費用 (千円)	1,219,923	1,236,974	1,213,307	1,429,052	
の実施	以上		(6,127/6,000)	(6,181/6,000)	(6,145/6,000)	(6,091/6,000)			経常利益 (千円)	$\triangle 599$	$\triangle 477$	$\triangle 240$	△317	
②食品表示 110 番を通じ	情報の関	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実			行政サービス実	1,371,189	1,350,067	1,279,109	1,442,114	
て寄せられる情報の関係	係部局へ		した	した	した	施した			施コスト (千円)					
部局への回付	の回付								従事人員数	128	129	127	134	

注)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び主流	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
				<主な定量的指標>			評定 B
				○食品表示の監視業務	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
				中項目の評定は、小項目			2の小項目はすべて B
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4	1点	であり小項目を積み上げ
				上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目	の合計点(4)<基準点	た項目別評定は B であっ
				る。	(4) ×12/10		た。
					<課題と対応>		具体的には、食品表示の
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該	業務を的確に実施する。	科学的検査については、
							6,091 件実施し、生鮮食品
	① 食品表示の科学的検	① DNA 分析、元素分析、安	① 食品表示の科学的検査につ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	74件、加工食品 77件の疑
	査を毎事業年度 6,000	定同位体比分析等の食品表	いては、6,000件以上の検査を	◇食品表示の科学的検査の実	① 食品表示の監視業務については、次の取組	評定: B	義を認める等計画におけ
	件以上実施し、不適正	示の科学的検査を、農林水	適切に実施することとし、そ	施(6,000件以上)	を行いつつ、科学的検査を生鮮食品 1,218	根拠:6,000 件に対す	る所期の目標を達成して
	表示が認められた場合	産省と調整の上、毎事業年	の中で次の取組を行う。	・実施率:100%(実施件数	件、加工食品 4,873 件、合計 6,091 件実施し	る実施率は 102%であ	いると評価できる。
	には、農林水産省関係	度 6,000 件以上行う。	ア 食品の産地表示に関する	/6,000件)	た。その結果、生鮮食品 74 件、加工食品 77	り、計画における所期	また、食品表示 110 番等
	部局に情報を回付する	検査の結果、不適正表示	検査は、産地ごとの食品の流		件の疑義が認められ、農林水産省に報告し	の目標を達成してい	を通じて寄せられた不適
	とともに、農林水産大	が認められた場合には、速	通状況等を勘案し、検査を行		た。【実施率 102%(6, 091/6, 000)】	る。	正表示や違法な JAS マー

臣の指示があった場合		う地域センター等、実施時期		ア 食品の産地表示に関する検査について		ク表示に関する情報 50 件
には、立入検査を適正	に情報を回付する。また、	等を調整して、900件以上行		は、産地ごとの食品の流通状況等を勘案		について、事務処理手順書
に実施する。	農林水産大臣の指示があっ	5.		し、検査を行うセンター、実施時期等を調		に基づき農林水産省関係
(=)(%2) 00	た場合には、立入検査を適	│		整して 1,744 件実施した。 (生鮮食品 790		部局へ回付し迅速かつ的
	正に実施する。	示が行われている食品の検		件、加工食品 954 件)		確に対応する等計画のと
		査は、製造業者等の事業規		その結果、生鮮食品 67 件、加工食品 22		おり目標の水準を満たし
		模、地域バランス等を勘案し		件の疑義が認められ、農林水産省に報告し		ていると評価できる。
		て、300件以上行う。		た。(表 2-3-(1)-1 参照)		
		なお、検査の結果、必要に		イ 遺伝子組換えに関する表示が行われて		 <指摘事項、業務運営上の
		応じて製造業者、流通業者等		いる食品の検査については、製造業者等の		課題及び改善方策>
		に対する分別生産流通管理		事業規模、地域バランス等を勘案して生鮮		特になし。
		の実施状況等の調査を行う		食品 74 件、加工食品 306 件、計 380 件実		14.1 20 0 0
		とともに、可能な範囲におい		施した。		<その他事項>
		て原料農産物を入手し、遺伝		検査の結果、遺伝子組換え原料の混入の		特になし。
		子組換え体の混入率につい		可能性があるものは57件(生鮮食品10件、		14.1= 00.00
		て検査分析を行う。		加工食品 47 件) あり、分別生産流通管理		
		ウ 事業者間取引における食		の実施状況等の調査を行うとともに、可能		
		品表示の監視は、農林水産省		な範囲で原料農産物を入手し、遺伝子組換		
		の指示の下、同省が行う調査		え体の混入率について検査分析を行った。		
		と連携して実施する。		なお、分別生産流通管理の実施状況等の		
				調査の結果、不適切な原料使用が疑われた		
				1件について、農林水産省へ報告した。		
				ウ 事業者間取引における食品表示の監視		
				について、農政局地域センター等との連携		
				調査において、生鮮食品159件を入手し、		
				検査を実施し、その結果を農林水産省へ報		
				告した。また、表示内容に疑義があったた		
				め行った立入検査等において生鮮食品 24		
				件、加工食品9件、計33件を入手し、検		
				査を実施し、その結果を農林水産省へ報告		
				した。		
② 食品表示 110 番を通	② 食品表示 110 番を通じて	 ② 食品表示 110 番等を通じて			 	
じて寄せられる不適正	寄せられる不適正表示や違	寄せられる不適正表示や違法		適正表示や違法な JAS マーク表示に関する	\	
表示や違法な JAS マー	法な JAS マーク表示に関す	な JAS マーク表示に関する情		情報 50 件について、事務処理手順書に基づ		
ク表示に関する情報を	る情報については、手順書	報(以下「疑義情報」という。)	の回付	き農林水産省関係部局へ回付し迅速かつ的	品表示110番を通じて	
農林水産省関係部局へ	に従い速やかに農林水産省	については、手順書に従い速や		確に対応した。	寄せられた情報の関	
回付する。	関係部局へ回付する。	かに農林水産省関係部局へ回		また、不適正表示に関する情報について		
団13.3 、今。	医水色流 声言之	付する。		は、農林水産省の指示により、食品表示110		
		1790。 また、農林水産省から疑義情		番の情報提供に係る立入検査等を 11 件(18		
		報に係る調査及び分析の依頼		事業所) 実施したほか、食品表示 110 番の情	1 1円/こしている。	
		があった場合は、適切に対応す	97	報提供に係る農林水産省からの依頼分析を		

る。	34 件、その他疑義情報に係る農林水産省か	
	らの依頼分析を5件実施した。	
	違法な JAS マーク表示に関する情報につ	
	いては、農林水産省の指示により、食品表示	
	110 番等の情報提供に係る立入検査等を 5 件	
	(5 事業所) 実施したほか、農林水産省から	
	の食品表示110番の情報提供に係る依頼分析	
	を3件実施した。	

表 2-3-(1)-2 参照

予算額は年度計画の「農林物質の検査、指導業務関係経費」を記載

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第 2-3-(3)	JAS 法に基づく立入検査等										
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条第 2 項第 1 号								
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	JAS 法								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004								

. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	青報 (財	察情報及び人員	に関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_		23年	度 24年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間						予算額(千円)					
		最終年度値等)						決算額(千円)					
①立入検査職員の選任及	立入検査の	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施		経常費用 (千円)	-				
び関係機関との連携に留	実施		した	した	した	した		経常利益(千円)		第 2-3-(1) 及で	バ第 2−3−(2) に含	む	
意した立入検査の実施								一 行政サービス実					
②JAS 法に基づく立入検	3 業務日以	100%	100%	100%	100%	100%		施コスト(千円)					
査結果の報告期間	内		(202/203)	(144/144)	(154/154)	(121/121)		従事人員数					

3.	各事業年度の業務に係る	5目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主教	务大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣によ	よる評価
					業務実績自己評価			
				<主な定量的指標>			評定	В
				○JAS 法に基づく立入検査等	<評定と根拠>		<評定に至った理	理由>
				中項目の評定は、小項目	評定: B		2の小項目はで	すべて B で
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4	あり小項目を積	み上げた項	
				上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目	目別評定はBで	あった。	
				る。	点(4)×12/10		具体的には、J	JAS 法に基
					<課題と対応>		づく立入検査等	等について
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該第	終を的確に実施する。	は、121 件実施し	全て標準処
						_	理期間の3業務	日以内に農
	JAS 法に基づく立入検	JAS 法に基づく立入検査	JAS 法に基づく立入検査等につ	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	林水産大臣等に	報告すると
	査等は、農林水産大臣の	等は、農林水産大臣の指示	いては、農林水産大臣の指示に従	◇立入検査職員の選任及び関	JAS 法に基づく立入検査等については、農林	評定: B	ともに、表示内容	容及び JAS
	指示に従い適正に実施す	に従い、次により適正に実	い適正に実施するため、次の取組	係機関との連携に留意した	水産大臣の指示に従い適正に行うため、次の取	根拠:計画のとおり	格付等の疑義に	関する立入
	るとともに、その結果を	施する。	を行う。	立入検査の実施	組を行った。	立入検査職員の選任	検査等に対応し	た製品分析
	立入検査等の終了後 3 業	① 検査能力、経験等を勘	① 立入検査等を行うに当たって		① 立入検査等を行うに当たって、当該立入検	及び関係機関との連	を73件実施して	おり計画に
	務日以内に農林水産大臣	案して立入検査職員を適	は、当該立入検査等の内容を		査等の内容により、立入検査員の資格基準、	携に留意した立入検		

1			T	T	T	T
に報告する。ただし、立	切に選任し、農林水産省等	考慮して立入検査員を適切に		知識、経験等を考慮して適切に立入検査員を	査を実施しており、	おける所期の目標を達成し
入検査等の相手方事業者	関係機関との緊密な連携	選任し、農林水産省等関係機		選任し、農林水産省等関係機関と緊密な連携	目標の水準を満たし	ていると評価できる。
等が複数であり、立入検	等に留意して実施する。	関と緊密な連携の下に行う。		の下に実施した。	ている。	また、立入検査等を行う
査等の結果の取りまとめ						に当たって、当該立入検査
に時間を要する場合は、						等の内容により、立入検査
報告書を取りまとめ次第						員の資格基準、知識、経験
速やかに農林水産大臣に						等を考慮して適切に立入検
報告する。						査員を選任し、農林水産省
	② 農林水産大臣から指示	② 立入検査等は、基準文書に基	<主な定量的指標>	② 立入検査等については、関係する基準文書	<評定と根拠>	等関係機関と緊密な連携の
	された事項を的確に検査	づき適正に実施するとともに、	◇JAS 法に基づく立入検査結	に基づき、次のとおり適正に実施した。	評定: B	下に実施しており計画のと
	し、その結果を立入検査等	その結果を立入検査の終了後 3	果の報告期間(3業務日以	・ 表示内容の疑義に関する立入検査 17 件	根拠:標準処理期間	おり目標の水準を満たして
	の終了後 3 業務日以内に	業務日以内に報告するため、業	内)	(25 事業所)、任意調査 5 件 (13 事業所)、	内の処理率は 100%	いると評価できる。
	農林水産大臣に報告する。	務の進行管理を適切に行う。た	・標準処理期間内の報告処	計 22 件(38 事業所)及び JAS 格付等の疑	であり、計画におけ	
	ただし、立入検査等の相手	だし、立入検査等の相手方事業	理率:100%(標準処理期間内	義に関する立入検査を4件(4事業所)、	る所期の目標を達成	<指摘事項、業務運営上 <i>の</i>
	方事業者等が複数であり、	者等が複数であり、立入検査等	報告件数/立入検査等終了	任意調査を2件(5事業所)を実施し、全	している。	課題及び改善方策>
	立入検査等の結果の取り	の結果の取りまとめに時間を要	件数)	ての案件について、3業務日以内に報告し		特になし。
	まとめに時間を要する場	する場合は、報告書を取りまと		た。		
	合は報告書を取りまとめ	め次第速やかに農林水産大臣に		なお、表示内容の疑義に関する立入検査		<その他事項>
	次第速やかに農林水産大	報告する。		等に対応した製品分析を 49 件及び JAS 格		特になし。
	臣に報告する。			付等の疑義に関する立入検査等に対応し		
				た製品分析を24件実施した。		
				・ 農政局地域センター等と連携して任意調		
				査 93 件 (106 事業所) 実施し、全ての案件		
				について、3業務日以内に報告した。		
				また、立入検査のほか、農林水産省が改		
				善の指示又は指導を行った事業者に対す		
				る改善状況の確認調査1件(3事業所)を		
				実施した。【処理率 100%(121/121)】		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 2-3-(2)	登録認定機関等に対する調査等の業務の実施		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条第 1 項第 4 号及び第 5 号
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	JAS 法
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

主要な経年データ ①主要なアウトプット	(アウトカ.	 ム)情報					②主要なインプット	 青報(財務情	 報及び人員に	 関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -		23年度	2 4 年度	25年度	26年度	
		(前中期目標期間					予算額(千円)	241,649	218,074	198,163	199,225	
		最終年度値等)					決算額(千円)	38,462	74,234	59,443	62,994	
①登録認定機関の登録及	27 業務日	100%	100%	100%	100%	100%	経常費用(千円)	721,549	701,004	681,026	783,048	
びその更新の申請に係る	以内		(14/14)	(6/6)	(37/37)	(55/55)	経常利益 (千円)	337	316	546	△177	
調査結果の報告期間							行政サービス実	818,584	768,861	721,313	788,841	
②登録認定機関の定期的	登録認定機	100%	100%	100%	100%	100%	施コスト(千円)	,	,	,	,	
調査の実施	関ごとに 1 回		(125/125)	(126/126)	(116/116)	(115/115)	従事人員数	79	75	74	75	
				No. of the second secon								
③NOP 基準に係る認定 機関の認定等の調査の実	調査の実施	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	_						
施												

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主稿	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>			評定	В
				○登録認定機関等に対する調	<評定と根拠>		<評定に至った理由>	
				査等の業務	評定: B	3 の小項目のうち実績の		
				中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目2 (項目) ×2点(B) =4点		ない1項目を除	き、すべて B
				(◇) 別の評定結果の積み上	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の合計点(4)<基準点		であり小項目を	積み上げた
				げにより行うものとする。	$(4) \times 12/10$		項目別評定はB	であった。
					<課題と対応>		具体的には、登録認定機	
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業務を的確に実施する。		関の登録及びその更新時に	
							おける調査については、55	
	① 登録認定機関の登録	① 登録認定機関の登録及	① 登録認定機関の登録及びその	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	件実施し全て標	準処理期間
	及びその更新の申請に	びその更新の申請に係る	更新の申請に係る調査並びに定	◇登録認定機関の登録及びそ	① 登録認定機関(登録外国認定機関を含む。	評定: B	の27業務日以内	別に農林水産
	係る調査並びに定期的	調査並びに定期的調査は、	期的調査については、次の取組	の更新の申請に係る調査結	以下同じ) の登録及びその更新の申請に係る	根拠:標準処理期間	大臣に報告する	等計画にお

調査は、ISO/IEC 17011 に基づいて適切に行 い、登録認定機関の登 録及びその更新の申請 に係る調査にあって は、農林水産大臣の調 査指示から27業務日以 内に調査結果を農林水 産大臣に報告する。

また、調査の結果、 登録認定機関の登録基 準への適合性が確認さ れない場合は、農林水 産省関係部局へ報告 し、連携して適切な対 応を取る。

適切に実施するため実務 経験に応じて資格を付与 した調査員が行い、登録認 定機関の登録及びその更 新の申請に係る調査にあ っては農林水産大臣の調 査指示から 27 業務日以内 に調査結果を農林水産大 臣に報告する。ただし、調 査の過程で申請者に対し 資料の記載内容の確認、追 加提出等を請求した場合 において、申請者からそれ らの確認、提出等が行われ るまでに要した期間は、調 査期間に含めないものと する。

認定機関の登録基準への 適合性が確認されない場 合は、農林水産省関係部局 へ報告し連携して適切な 対応をとる。

ISO/IEC 17011 に基づいて

また、調査の結果、登録

を行う。

- ア 登録認定機関の登録及びそ の更新の申請に係る調査は、 農林水産大臣の調査指示から 27 業務日以内に調査結果を農 林水産大臣に報告するため、 業務の進行管理を適切に行 う。ただし、調査の過程で申 請者に対し資料の記載内容の 確認、追加提出等を請求した 場合において、申請者からそ れらの確認、提出等が行われ るまでに要した期間は、調査 期間に含めないものとする。
- イ 調査の結果、登録認定機関 の登録基準への適合性が確認 されない場合は、農林水産省 へ報告し、連携して適切に対 応する。
- ウ 登録認定機関に対する調査 を ISO/IEC 17011 に基づいて 適切に実施するため、ISO/IEC 17011等に関する内部研修等に より、調査員としての資格要 件を満たす職員を確保する。 また、必要に応じて関係する 基準文書の見直しを行う。

格付業務に対する登録認定機関 の指導が適切に行われているか 否かを確認するため、ISO/IEC

17011 に基づいて適切に行い、 原則として登録認定機関ごとに 1回実施する。

また、定期的調査に資するた めに行う検査等については、次 の取組を行うとともに、検査等 の結果、適正でない事項を認め

◇登録認定機関の定期的調査

② 定期的調査については、登録認定機関ごと にその認定事業者数等を勘案した調査計画 を作成し、進行管理表等により認定業務が適 切に行われているかを確認するための現場 に立ち会って行う調査(以下「立会調査」と いう。) 及び JAS 製品の検査(以下「格付品 検査」という。)の進捗状況を把握し、計画 標を達成している。

定期的調査は、年度途中に認定業務を廃止 した登録認定機関等(9機関)を除き115機 関 132 事業所(うち、登録外国認定機関 25

であり、計画におけしいると評価できる。 ア 登録認定機関の登録及びその更新時に る所期の目標を達成 おける調査(以下「技術上の調査」という。) している。

調査並びに定期的調査については、次の取組 内の処理率は 100% ける所期の目標を達成して

また、定期的調査につい ては、115機関の全ての登録 認定機関に対して実施し、 不適合が認められた60機関 に対して文書により是正要 求を行う等計画における所 期の目標を達成していると 評価できる。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策> 特になし。

<その他事項> 特になし。

認定機関が認定した事 業者(以下「認定事業 者」という。)の格付業 務に対する登録認定機 関の指導が適切に行わ れているか否かを確認 するため、認定業務の 現場における調査及び JAS製品の検査を行

う。

② 定期的調査は、登録 | ② 定期的調査は、認定事 | ② 定期的調査は、認定事業者の | 業者の格付業務に対する 登録認定機関の指導が適 切に行われているか否か を確認するため、ISO/IEC 17011 に基づいて適切に 行い、原則として登録認 定機関ごとに毎事業年度 1回実施する。

> また、定期的調査におい ては、立会調査を350件以

<主な定量的指標>

の実施(登録認定機関ごと に1回)

果の報告期間(27業務日以

・標準処理期間内の処理

率:100%(標準処理期間内

報告件数/調查指示件数)

を行った。

は、登録認定機関の登録調査1件及び登録

の更新時における調査54件について、業

務の進行管理を適切に行い全て27業務日

以内に農林水産大臣へ調査結果を報告し

なお、登録認定機関の業務規程等の変更

の届出に関する調査を行い、平成26年度

に調査が終了した 316 件を依頼のあった

農林水産省消費・安全局表示・規格課長に

イ 調査した全ての案件について、農林水産

認定機関は登録基準に適合していた。

大臣への報告期日内に確認した結果、登録

ウ ISO/IEC 17011 等に関する調査員内部研 修を2回(24名)実施し、調査員及び調査

員補としての資格要件を満たす職員を確

保するとともに、調査技術の維持、向上を

図った。また、ISO 9000 審査員研修コース

に4名の職員を受講させ、計64名の有資

そのほか、関係基準文書の見直しを行 い、「登録認定機関等の調査等業務品質マ

ニュアル」、「登録認定機関及び登録外国 認定機関の技術上の調査規程」及び、「登 録認定機関及び登録外国認定機関の定期 的調査規程」等、基準文書の改正を行った。

格者を確保した。

た。【処理率 100%(55/55)】

報告した。(表 2-3-(2)-1 参照)

内)

実施率:100%(実施件数 /登録認定機関数)

<評定と根拠> 評定: B

根拠:登録認定機関 に対する調査の実施 率は100%であり、計 ┃画における所期の目

 上、JAS 製品の検査を 700 た場合には、必要な是正措置及	機関 25 事業所)を対象として、立会調査及
件以上行う。 び是正状況の確認を行う。	び格付品検査と連動して次のとおり各 1 回
ア格付品検査は、各登録認定	実施した。【実施率 100%(115/115)】
機関の認定事業者数等を勘案	・飲食料品13 機関(18 事業所)
して各登録認定機関ごとの検	• 林産物 14 機関(21 事業所)
査件数を配分することを基本	・生糸・畳表2機関(2事業所)
としつつ、700 件以上の検査を	• 生産情報公表牛肉等 13 機関(13 事業所)
実施する。	• 有機農産物等 73 機関(78 事業所)
イ立会調査は、各登録認定機	計 115 機関 (132 事業所)
関の認定事業者数等を勘案し	事業所調査の結果、認められた問題点につ
て各登録認定機関ごとの調査	いては、現地で指摘を行うとともに、不適合
件数を配分することを基本と	が認められた 60 機関に対して文書により是
しつつ、350 件以上の調査を実	正要求を行った。
施する。	なお、調査結果及び是正状況については、
	速やかに農林水産省関係部局へ報告した。
	ア格付品検査は、各登録認定機関の認定事
	業者数等を勘案して 769 件実施し、不適合
	があった 10 件については、関係する登録
	認定機関に対して文書により是正要求を
	行った。
	•飲食料品 190件
	• 林産物 107 件
	・生糸・畳表
	•生産情報公表牛肉等 4件
	• 有機農産物等 463 件
	計 769 件
	なお、格付品検査の結果、登録認定機関
	の認定業務に不適合の疑義が生じた4件に
	ついて現地調査を実施し、結果として1件
	の不適合が確認され、登録認定機関に対し
	て文書により是正要求を行った。
	イ 立会調査は、各登録認定機関の認定事業
	者数等を勘案して 385 件実施し、不適合が
	あった 36 件については、関係する登録認
	定機関に対して文書により是正要求を行
	った。
	• 飲食料品 83 件
	• 林産物 54 件
	・生糸・畳表 5件
	・生産情報公表牛肉等 10件
	・有機農産物等

				計 385 件	
③ 米国農務省全米有機	③ 米国農務省全米有機プ	③ 米国農務省全米有機プログラ	<その他の指標>	該当する事案はなかった。	<評定と根拠>
プログラム(NOP)基準	ログラム (NOP) 基準によ	ム (NOP) 基準による有機食品の	◇NOP 基準に係る認定機関の	なお、NOP 認証機関が行った平成 26 年次の	評定: -
による有機食品の検査	る有機食品の検査認証制	検査認証制度を我が国において	認定等の調査の実施	認証実績を取りまとめ、農林水産省に報告し	根拠:実績がないた
認証制度を国内におい	度を我が国において運用	運用するに当たり必要となる認		た。	め評価せず。
て運用するに当たり必	するに当たり必要となる	証機関の認定等に係る調査につ			
要となる認証機関の認	認証機関の認定等に係る	いては、当該業務が平成26年9			
定等に係る調査は、	調査は、ISO/IEC 17011 に	月末で終了するまでの間、農林			
ISO/IEC 17011 に関する	関する知見を活用して適	水産省からの認証機関の調査等			
知見を活用して適切に	切に実施する。	の要請があった場合には、適切			
実施する。		に調査を実施するとともに、そ			
		の結果を速やかに農林水産省へ			
		報告する。			

予算額は年度計画の「農林物質の検査、指導業務関係経費」を記載

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第 2-3-(4)	 JAS 規格の見直し等に係る業務の実施									
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第10条第1項第1号及び第2号							
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	JAS 法							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004							

2. 主要な経年データ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_			23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間							予算額 (千円)	248,367	224,136	203,671	204,764	
		最終年度値等)							決算額 (千円)	31,196	37,632	30,564	32,991	
JAS 規格の見直し等に係	JAS規格の	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			経常費用 (千円)	236,995	247,685	238,350	270,960	
る調査や原案の検討	見直し等に		した	した	した	した			経常利益 (千円)	△112	$\triangle 77$	$\triangle 23$	$\triangle 59$	
	係る調査や								行政サービス実	283,383	281,625	265,890	286,716	
	原案の検討								施コスト (千円)					
							·		従事人員数	24	25	25	25	

3. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主義	務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定 B	
			○JAS 規格の見直し等に係る	<評定と根拠>		<評定に至った理由>	
			業務	評定: B		1の小項目は B であり小	
			中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2.	点	項目を積み上げた項目別評	
			(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(2)<基準点	定は B であった。	
			上げにより行うものとす	(2) ×12/10	$(2) \times 12/10$		
			る。	<課題と対応>	<課題と対応>		
				引き続き農林水産省の指示に基づき、当該第	美務を的確に実施する。	については、原案作成機関	
					_	として、「日本農林規格の制	
農林水産大臣の依頼を	JAS規格の見直し等に	JAS規格の見直し等に関し、	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	定等に関する計画(平成 26	
受け、「日本農林規格の制	関し、農林水産大臣からの	農林水産大臣からの依頼を受けて	◇JAS 規格の見直し等に係る	① 農林水産大臣の指示を受け、「日本農林規	評定: B	年度)」に基づき、2 品目 2	
定等に関する計画」に基	依頼を受けて行う規格調査	行う規格調査や原案の作成を「日	調査や原案の検討	格の制定等に関する計画(平成 26 年度)」	根拠:計画のとおり	規格について原案を取りま	
づき、JAS規格の見直	や原案の作成は、「日本農林	本農林規格の制定等に関する計		に基づき、8品目17規格について調査実施	JAS 規格の見直し等	とめ農林水産大臣に報告す	
し等に係る調査や原案の	規格の制定等に関する計	画」に基づいて適切に行う。		法人として、消費者等に対するアンケート	に係る調査や原案の	る等計画のとおり目標の水	
検討を行う。	画」に基づいて適切に行う。	また、農林水産省からの依頼を		又はヒアリングによる生産・利用実態調査、	検討を実施してお	準を満たしていると評価で	
	また、農林水産省からの	受けて、JAS法第15条の2第2		品質実態を把握するための品質実態調査、	り、目標の水準を満	きる。	
	依頼を受けて、JAS規格	項に定める同等性のある国の審査		JAS 規格に対応する国際規格の有無及びそ	たしている。	また、JAS規格の見直	

の適切な運用に資するため	に必要な調査など JAS 規格の適切	の内容や JAS 規格との整合性についての調	しに係る調査については、
の調査等を行う。	な運用に資するための調査等を行	査を実施しているところである。	平成26年度の報告実績はな
	う。	なお、いずれも平成 27 年度以降に報告す	いものの「日本農林規格の
		るよう指示があったものであり、平成 26 年	制定等に関する計画(平成
		度は報告実績はないが、進捗管理は適正に行	26年度)」に基づき、8品目
		っており遅れは生じていない。	17 規格について調査実施法
		また、農林水産省からの依頼を受けて、分	人として、消費者等に対す
		析法について情報収集を行うとともに、見直	るアンケート又はヒアリン
		しに伴う妥当性確認試験を次のとおり実施	グによる生産・利用実態調
		しているところである。	査、品質実態を把握するた
		・文献調査 2品目(2項目)	めの品質実態調査等実施し
		・ヒアリング 7 品目 (12 回)	ており進捗管理は適正に行
		・妥当性確認のための分析試験	われていた。
		3 品目 (3 項目)	-
		このうち、妥当性確認のための分析試験の	<指摘事項、業務運営上の
		1 品目については農林水産省へ報告した。そ	課題及び改善方策>
		の他の調査は、平成 27 年度も継続して行う	特になし。
		よう指示があったことから、引き続き調査を	
		実施している。	
		分析法の見直しに当たっては学識経験者、	特になし。
		業界関係者等で構成する分析手法妥当性確	1771 37 30
		認調査検討・評価委員会を3回開催し、分析	
		法の妥当性確認試験の設計及びその試験結	
		果について評価を行った。	
		②農林水産大臣の指示を受け、「日本農林規	
		格の制定等に関する計画(平成 26 年度)」	
		に基づき、センターを事務局とする合議体を	
		設置し、原案作成機関として、10 品目 19 規	
		格について日本農林規格の確認・改正又は廃	
		止の原案の検討等を行い、そのうち、2品目	
		2 規格について原案を取りまとめ農林水産大	
		臣に報告した。なお、報告をしていない8品	
		目 17 規格については、27 年度も継続して検	
		計することとなった。平成 25 年度 (26 品目 20 相性) とは、 和佐 (4**などは) よる 悪国な	
		80 規格) に比べ、報告件数が減少した要因は、	
		農林水産大臣が作成した計画において、制定	
		等の対象とする日本農林規格の数が減少し	
		たためである。	
		また、原案作成委員会は公開で実施すると	
		ともにその資料及び議事概要についてセン	
		ターのホームページに掲載し、公表した。	

③ 農林水産省からの依頼を受け、次の調査
会等を開催し、JAS 規格の適切な運用に資す
るための調査等を実施し、農林水産省に報告
した。
・ 「有機農産物及び有機農産物加工食品の
同等性審査に係る生産資材調査会」を1回
開催した。
・「集成材、枠組壁工法構造用たて継ぎ材
及び直交集成板の日本農林規格に規定さ
れた接着剤に係る同等性能評価基準検討
委員会」を1回開催した。
・「集成材の日本農林規格に規定された接
着剤に係る同等性能確認等審査委員会」を
2 回開催した。
・ 直交集成板の日本農林規格に規定された
接着剤に係る同等性能確認等審査委員会を
1回開催した。

予算額は年度計画の「食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費」を記載

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第 2-3-(5)	国際規格に係る業務の実施									
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第10条第1項第1号及び第2号							
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004							

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	関する情報)				
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_			23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間							予算額 (千円)					
		最終年度値等)							決算額 (千円)					
ISO 等の国際規格に関す	国際規格に	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			経常費用 (千円)	第 9_9	-(4)に含む			
る活動	関する活動		した	した	した	した			経常利益 (千円)		(4)(C 占 (5)		<u> </u>	
									行政サービス実					
									施コスト (千円)					
									(従事人員数					
									(世界八貝教					

注)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主稿	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	益価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>		-	評定 B	
				○国際規格に係る業務	<評定と根拠>		<評定に至った理由>	
				中項目の評定は、小項目	評定 : B	評定: B		
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2.	点	項目を積み上げた項目別評	
				上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	定は B であった。		
				る。	$(2) \times 12/10$	具体的には、ISO 等の国際		
					<課題と対応>		規格に関する活動について	
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業績	務を的確に実施する。	は、国際標準化機構(ISO)	
						-1	の食品専門委員会 (TC34)	
	国際標準化機構(ISO)	国際標準化機構(ISO)の	国際規格に我が国の意見を反映	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	及び木質パネル専門委員会	
	の食品専門委員会	食品専門委員会 (TC34)、合	させるため、次の取組を行う。	◇ISO 等の国際規格に関する	国際規格に我が国の意見を反映させるため、	評定: B	/ 合 板 分 科 委 員 会	
	(TC34)、合板分科委員会	板分科委員会(TC89/SC3)	① 国際標準化機構 (ISO) の食品	活動	次の取組を行った。	根拠:計画のとおり	(TC89/SC3) 等の国内審議	
	(TC89/SC3) 及び木材専	及び木材専門委員会(1 (218)	専門委員会 (TC34)、合板分科委		① 国際標準化機構 (ISO) の食品専門委員会	ISO 等の国際規格に	団体として国内の意見集約	
	門委員会(『0218)の国内	の国内審議団体として、リ	員会(TC89/SC3)及び木材専門		(TC34)、官能分析分科委員会(TC34/SC12)、	関する活動を実施し	等の国際標準作成に関する	
	審議団体として、情報の	エゾン TC を含む情報の収	委員会 (TC218) の国内審議団体		分子生物指標の分析に係る横断的手法分科	ており、目標の水準	活動を行っており計画のと	
	収集、国内の意見集約等	集、国内の意見集約等の国	として、リエゾン TC を含む情報		委員会 (TC34/SC16) 、食品安全のためのマ	を満たしている。	おり目標の水準を満たして	

の国際標準作成に関する 際標準作成に関す	る活動を の収集、国内の意見集約等、次	ネジメントシステム分科委員会	いると評価できる。
活動を行う。 行う。	の国際標準作成に関する活動を	(TC34/SC17)、木質パネル専門委員会/合板	
また、農林水産省	`の要請を 行う。	分科委員会 (TC89/SC3) 及び木材専門委員会	<指摘事項、業務運営上の
受けて、コーデッ	クス委員 ア 必要に応じて外部有識者等	(TC218) の国内審議団体として次のとおり	課題及び改善方策>
会等の国際規格に	関する技 からなる委員会を設置し、	国際標準作成に関する活動を行った。	特になし。
術的な支援を行う。	情報の収集、国内の意見集	ア 外部有識者等からなる委員会の設置、情	
	約等を行う。	報の収集、国内の意見集約等	<その他事項>
	イ 必要に応じて、国際会議に	[TC34/SC16]	特になし。
	職員等を派遣する。	国内委員会 1回開催	
	② 農林水産省からのコーデック	[TC34/SC17]	
	ス委員会等の国際規格に関す	国内委員会 1回開催	
	る技術的な支援の要請に備え	(TC218)	
	て、国際規格及び各国規格に関	国内委員会 1回開催	
	する情報の収集、整理等を行	イ 国際会議への職員等の派遣	
	う。	(TC34)	
		・WG16 (アニマルウェルフェア作業部会)	
		国際会議 1回派遣(1名)	
		[TC34/SC16]	
		国際会議 1回派遣(1名)	
		[TC34/SC17]	
		国際会議 2回派遣(2名)	
		(TC218)	
		国際会議 1回派遣(1名)	
		〔TC165(センターで国内審議団体事務局	
		は設置していないが、TC89/SC3 及び TC218	
		と関連がある TC)〕	
		国際会議 1回派遣(1名)	
		② コーデックス食品規格委員会関連の国内	
		会議に 12 回出席し、総会及び各部会等で検	
		討されている食品規格の分析法及び検討状	
		況等の情報を収集、整理した。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第 2-4	リスク管理に資するための有害物質の分析業務の実施										
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第10条第1項第2号								
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)									
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004								

2. 主要な経年データ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_			23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間							予算額(千円)	248,367	224,136	203,671	204,764	
		最終年度値等)							決算額(千円)	117,503	84,261	35,166	32,782	
危害要因及び食品群・飼	分析の実施	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			経常費用 (千円)	579,401	519,652	164,474	176,606	
料についての分析の的確かつ迅速な実施			した	した	した	した			経常利益 (千円)	$\triangle 229$	△174	riangle 25	△33	
7 2 E E S 7 ME									行政サービス実	638,194	562,832	172,377	179,468	
									施コスト (千円)					
									従事人員数	49	47	13	14	

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主義	 			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
				<主な定量的指標>		-	評定 B
				○リスク管理に資するための	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
				有害物質の分析業務			1の小項目は B であり小
				中項目の評定は、小項目	│ 根拠:◇小項目1 (項目) × 2 点 (B) = 2	項目を積み上げた項目別評	
				(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	定は B であった。	
				上げにより行うものとす	$(2) \times 12/10$	具体的には、リスク管理	
				る。。	<課題と対応>		に資するための有害物質の
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業	務を的確に実施する。	分析業務については、農林
						-	水産省が策定する「サーベ
	「食品の安全性に関す	「食品の安全性に関す	サーベイランス・モニタリング計	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	イランス・モニタリング年
	る有害化学物質のサーベ	る有害化学物質のサーベ	画において調査対象とされた危害	◇手順書の整備・見直しによ	農林水産省が策定する「サーベイランス・モ	評定: B	次計画」に含まれる品目と
	イランス・モニタリング	イランス・モニタリング中	要因及び食品群のうち、かび毒等、	る危害要因及び食品群・飼	ニタリング年次計画」に含まれる以下の品目と	根拠:計画のとおり	有害化学物質の組合せにつ
	中期計画」(平成 22 年 12	期計画」(平成 22 年 12 月	農林水産省からの依頼があったも	料についての分析の的確か	有害化学物質の組合せについての実態調査を	手順書の整備・見直	いての実態調査を的確かつ
	月 22 日公表) において調	22 日公表) において調査対	のについて分析を実施する。	つ迅速な実施	実施し、全ての結果を農林水産省に報告した。	しを実施し、危害要	迅速に実施し、全ての結果
	査対象とされた危害要因	象とされた危害要因及び	調査対象とされた危害要因及び		〔農産物〕	因及び食品群・飼料	を農林水産省に報告してお

には、「サーベイランス・ に関するガイドライン」 に従って、的確かつ迅速 に行う。

産省消費・安全局長通知) 長通知) に従って分析業務 |

及び食品群・飼料につい | 食品群・飼料についての分 | 食品群・飼料についての分析を実施 て、分析を実施する場合 | 析を実施する場合には、 した場合には、「サーベイランス・ 「サーベイランス・モニターモニタリングの計画・実施及び結果 モニタリングの計画・実 | リングの計画・実施及び結 | の評価・公表に関するガイドライ 施及び結果の評価・公表 | 果の評価・公表に関するガ | ン」(平成17年6月7日付け17消 イドライン」(平成 17 年 6 | 安第 2330 号農林水産省消費・安全 (平成 17 年 6 月 7 日付け │月 7 日付け 17 消安第 2330 │局長通知)の様式に従う等、分析結 17 消安第 2330 号農林水 | 号農林水産省消費・安全局 | 果を的確かつ迅速に報告する。

> さらに、農林水産省がサーベイラ を的確かつ迅速に行うた | ンス・モニタリング計画において調 め、必要な各種手順書につ「査対象とした危害要因及び食品群 いて整備・見直しを行う。 | について分析能力の確立を進め、平 成 25 年度に取組を開始したアフラ トキシン等については分析法の標 準手順書を完成させる。

> > また、新たに貝毒等や、農林水産 省が調査を検討しており民間分析 機関での対応が困難な有害化学物 質(ピロリジジンアルカロイド、マ スクドマイコトキシン)について、 分析能力の確立に取り組む。

国産麦類中のかび毒※1 について、農林水産 | についての分析を的 | り計画のとおり目標の水準 省からの依頼「平成26年度農産物のかび毒含 | 確かつ迅速に実施し 有実態調査の実施について」(平成26年5月 ており、目標の水準 29 日付け 26 消安第 1138 号農林水産省消費・ 安全局通知)、「平成26年度食用外麦のかび 毒含有実態調査の実施について」(平成26年 5月29日付け26消安第1139号農林水産省消 費・安全局通知)及び「平成26年度農産物の かび毒含有実態調査 (緊急対応調査) の実施に ついて(平成26年7月16日付け26消安第 1138-1 号農林水産省消費・安全局通知)」に 基づき、食用麦 904 点、食用外麦 226 点の分析 を行った。

※1:食用麦はデオキシニバレノール (DON)・ 3-アセチル DON・15-アセチル DON、ニバレノー ル (NIV)・4-アセチル NIV、T-2 トキシン・HT-2 トキシン、ゼアラレノン、食用外麦は DON・3-アセチル DON・15-アセチル DON、NIV・4-アセ チルNIV

[飼料]

ダイオキシン類

・かび毒※2 966 点 · 有害金属※3 525 点

25 点

※2:フモニシン、ゼアラレノン及びDON

※3:カドミウム、総水銀及び鉛

平成25年度に取組を開始した危害要因につ いて、次のとおり標準作業手順書を完成させ

- ・LC-MS/MS によるゼアラレノン分析標準作業 書(トウモロコシ加工品)
- ・GC-MS によるアクリルアミド分析標準作業書 (ポテトスナック、ビスケット)
- ・LC-MS/MS による米穀かび毒の一斉分析標準 作業書
- ・GC-MS による米穀赤かび毒の一斉分析標準作 業書
- ・ICP-MS を用いた玄米中の総ヒ素、カドミウ ム、総水銀及び鉛分析標準作業書
- ・LC-MS/MS によるアフラトキシン類分析標準 作業書(玄米) また、農林水産省からの依頼「平成26年度

を満たしている。

を満たしていると評価でき

また、分析業務を的確か つ迅速に行うため、 「LC-MS/MS によるゼアラレ ノン分析標準作業書(トウ モロコシ加工品) | 等の6 件の標準作業手順書を完成 させ、さらに「フキ中のピ ロリジジンアルカロイド (センキルキン)」等の3 件の分析標準作業書案を作 成しており、必要な各種手 順書の整備が適切に行われ ていた。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策>

今後、食品中の無機ヒ素 分析等の能力確立を進める 上では、組織全体で分析機 器を有効活用することが円 滑な業務の遂行に重要であ り、更に進めるべきである。

<その他事項> 特になし。

に分析能力の確立を求めるハザードについて
(依頼)」(平成 26 年 3 月 10 日付け 25 消安第
5640 号農林水産省消費・安全局長通知) に基
づき、標準作業手順書原案を作成し、試行と妥
当性確認を進め、次のとおり分析標準作業書案
を作成するとともに、民間の分析機関での測定
結果を確認するため加工食品 20 点のアクリル
アミドの分析を行った。
(作成した分析標準作業書案)
フキ中のピロリジジンアルカロイド(セン
キルキン)
・小麦中のマスクドマイコトキシン (DON-3-
グルコシド)
・二枚貝中の下痢性貝毒(オカダ酸、ジノフィ
シストキシン)

予算額は年度計画の「食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費」を記載

②主要なインプット情報の従事人員数について、平成24年度から平成25年度に47名から13名と34名減員しているが、リスク管理業務の人員としていたものを農薬業務の人員とする再編を行ったものであり、業務実績に変更はない。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 2-5	カルタヘナ担保法関係業務の実施		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条第 2 項第 8 号
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法
			律(平成 15 年法律第 97 号)
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

2	主要な経年データ														
	①主要なアウトプット	(アウトカ.	ム)情報					(②主要なインプット情	青報 (財務情	報及び人員に	関する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -			2 3	3年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
			(前中期目標期間						予算額(千円)						
			最終年度値等)						決算額(千円)						
	カルタヘナ担保法に基づ	立入、質問、	_	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし		経常費用 (千円)		第 2-2	2-(1)、第 2-2-	-(2)、第 2-2-(3)、第 2-2-(4	4),
	いた立入、質問、検査及	検査及び収							経常利益 (千円)		第 2-3	3-(1)、第 2-3	-(2) 、第 2-3-	(3) 、第 2-3-	(4)
	び収去の実施	去の実施							行政サービス実		及び第	第 2-3-(5) に含	む		
									施コスト(千円)						
									従事人員数						

注)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	已評価	主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	-
			○カルタヘナ担保法関係業務	<評定と根拠>		実績がないため	り評価せず。
			中項目の評定は、小項目	_			
			(◇) 別の評定結果の積み	<評定と根拠>			
			上げにより行うものとす	実績がないため評価せず。			
			る。	<課題と対応>			
				_			
遺伝子組換え生物等の	遺伝子組換え生物等の	遺伝子組換え生物等の使用等の	<その他の指標>	該当する事案はなかった。	<評定と根拠>		
使用等の規制による生物	使用等の規制による生物	規制による生物の多様性の確保に	◇カルタヘナ担保法に基づい		評定: -		
の多様性の確保に関する	の多様性の確保に関する	関する法律(平成15年法律第97号。	た立入、質問、検査及び収		根拠:実績がないため		
法律(平成 15 年法律第 97	法律(平成 15 年法律第 97	以下「カルタヘナ担保法」という。)	去の実施		評価せず。		
号) 第32条第1項の規定	号) 第32条第1項の規定	第32条第1項の規定に基づき、同条					
に基づき、同条第2項の	に基づき、同条第2項の農	第 2 項の農林水産大臣の指示に従					
農林水産大臣の指示に従	林水産大臣の指示に従い、	い、立入り、質問、検査及び収去を					

い、立入り、質問、検査	立入り、質問、検査及び収	的確に実施するため、次の取組を行
及び収去を的確に実施	去を的確に実施し、その結	う。
し、その結果を速やかに	果を速やかに農林水産大	また、立入り、質問、検査及び収
農林水産大臣に報告す	臣に報告するため、必要な	去を実施した場合には、その結果を
る。	規程について整備・見直し	速やかに農林水産大臣に報告する。
	を行う。	(1) 立入検査等を行うための規程
		等を必要に応じて見直す。
		(2) 農林水産大臣からカルタヘナ
		担保法第 31 条第 1 項の規定に基
		づき収去した遺伝子組換え生物
		等の検査の指示があった場合は
		適切に実施する。

	4.	、そ	の他	参考'	情報
--	----	----	----	-----	----

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 2-1-(2)	情報提供業務の的確な実施		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第10条第1号、第2号、第6号及び第11号
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)	
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

主要なアウトプッ	ト(アウトカ	ム)情報						②主要なインプット情	青報(財務情	報及び人員に	関する情報)	
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -			23年度	2 4 年度	25年度	26年度
		(前中期目標期間					-	予算額(千円)	335,251	302,543	274,919	276,39
		最終年度値等)					-	決算額 (千円)	38,535	91,646	85,237	83,52
① 専門的・技術的な知	情報発信	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施		経常費用 (千円)	444,305	355,224	348,664	335,02
見を活用したわかりやす	•		した	した	した	した	-	経常利益(千円)	3,538	2,550	2,252	1,96
い情報発信							-	行政サービス実	496,995	384,799	·	334,31
	講習会の開		適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施		施コスト(千円)	490,990	564,799	365,935	554,51
都道府県等に対する講習			した	した	した	した	-	従事人員数	48	34	33	2
会の開催等	一 一		072	072	072		-	风事八只妖	40	01	99	
③ 依頼者や利用者等の	頭 友 満 兄	100%以上	主催講習会等	主催講習会等	主催講習会等	主催講習会等						
		100/02	工压阱日五寸	工压阱日乙寸	工压器日文社	工匠時日五寸						
			1110/	1110/	1140/	1110/						
声を反映した業務の改善			111%	111%	114%	111%						
戸を区映した美務の収書	上		(3.9/3.5)	(3.9/3.5)	(4.0/3.5)	(3.9/3.5)						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等	(3.9/3.5) 依頼講習会等	(4.0/3.5) 依頼講習会等	(3.9/3.5) 依頼講習会等						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5)	(3.9/3.5)	(4.0/3.5)	(3.9/3.5)						
戸を反映した美務の収書			(3.9/3.5) 依頼講習会等	(3.9/3.5) 依頼講習会等	(4.0/3.5) 依頼講習会等	(3.9/3.5) 依頼講習会等						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134%	(4.0/3.5) 依賴講習会等 131%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5)						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5)	(3.9/3.5) 依賴講習会等 134% (4.7/3.5)	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5)	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5)						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109%	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 100%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 106%						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 100% (3.5/3.5) 広報誌	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 106% (3.7/3.5) 広報誌						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5)	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌 114%	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 100% (3.5/3.5) 広報誌 114%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 106% (3.7/3.5)						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌 111% (3.9/3.5)	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌 114% (4.0/3.5)	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 100% (3.5/3.5) 広報誌 114% (4.0/3.5)	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 106% (3.7/3.5) 広報誌 117% (4.1/3.5)						
戸を反映した業務の改善			(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌 111%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 134% (4.7/3.5) ホームページ 109% (3.8/3.5) 広報誌 114%	(4.0/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 100% (3.5/3.5) 広報誌 114%	(3.9/3.5) 依頼講習会等 131% (4.6/3.5) ホームページ 106% (3.7/3.5) 広報誌 117%						

注) 予管	質媚 沖質類は古川類な記載		た谷の全類な記載

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主稿	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	

			<主な定量的指標>			評定	В
			○情報提供業務の的確な実施	<評定と根拠>		<評定に至った野	 里由>
			中項目の評定は、小項目	 		3の小項目は	B であり/
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目3(項目)×2点(B)=6/	点	項目を積み上げ	た項目別詞
			上げにより行うものとす	B:基準点(6)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(6)<基準点	定は B であった。	o
			る。	$(6) \times 12/10$		具体的には、	情報提供到
				<課題と対応>		務の的確な実施	固についっ
				引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業	答を的確に実施する。	は、食品表示や	農業生産資
						材に関する情報	等をホー、
① 事業者等からの相談	① 事業者等からの相談や	① 情報提供業務を的確に行うた	<その他の指標>	① 情報提供業務を的確に行うため、次の取組	<評定と根拠>	ページ、広報誌	、メールっ
や講習等の依頼に対し	依頼による講習等に対し	め、次の取組を行う。	◇専門的・技術的な知見を活	を行った。	 評定: B	ガジンを活用し	た専門的
て、適切かつ積極的に	て、適切かつ積極的に対応	ア 事業者等からの相談への対	用したわかりやすい情報発	ア 受け付けた相談を整理し、「企業相談事	根拠:計画のとおり	技術的な知見を	活用した
対応する。	するため、事業者等の求め	応の質の向上を図るため、受	信	例集」を農林水産省の所掌事務範囲内とな	検査等業務を通じて	かりやすい情報	発信を行っ
	る情報の内容に留意しつ	け付けた相談を整理し、重要		るよう精査(全 17 件)するとともに、相	蓄積した専門的・技	ており、計画の	とおり目标
	つ、センターが検査等業務	な事例を相談事例集に収録		談マニュアルの改善を行った。	術的な知見について	の水準を満たし	ていると詞
	を通じて蓄積した専門	し、相談対応マニュアルの改		イ 顧客満足度が高かった講習会で使用し	情報発信しており、	価できる。	
	的・技術的な知見を活用し	善を行う。		たテキスト等のデータベース化を6件、更	目標の水準を満たし	また、農業生	産資材の
	て適切な情報を提供する。	イ 事業者等からの依頼による		新を4件行い、テキスト等作成作業の効率	ている。	全等の確保、食	品の品質
	また、ホームページ、メ	講習等に適切に対応するた		化を行った。(データベース化されたテキ		び表示の適正化	等に資す
	ールマガジン、広報誌等を	め、顧客満足度が高かった講		スト等 73 件)		ため、専門技術	的知見を泊
	通じて、国民に対し、農業	習等で使用したテキスト等		ウ 食品表示に関する情報、JAS 製品の品質		用した講習会等	を開催する
	生産資材、食品の成分、原	のデータベース化やその更		に関する情報、肥料、土壌改良資材、飼料、		とともに、利用:	者等のア
	材料等の品質及び表示に	新等を行う。		飼料添加物、ペットフード及び農薬の安全		ケートにより顧	客満足度
	関する正しい理解を促進	ウ ホームページの情報の内容		性に関する情報や企業等からの相談事例		高かったテキス	トをデー
	する観点から、検査等業務	を適宜更新することにより、		等をホームページに掲載した。また、より		ーベース化し業	務の改善
	により得られた情報をわ	食品表示に関する情報、JA		使いやすく分かりやすいホームページと		図る等適切に行	うわれて り
	かりやすく提供する。	S製品の品質に関する情報、		するためリニューアルを行った。(更新回		た。	
		遺伝子組換え食品、農産物の		数 211 回、アクセス回数 499,970 回)		この他、依頼	者や利用
		残留農薬、農業生産資材の安		[ホームページの主な掲載内容]		等の声を反映し	た業務の
		全性に関する情報や企業等		・食品等検査関係情報(食品表示、JAS 規		善を図るため、	アンケー
		からの相談事例等を迅速に		格、調査研究報告、分析マニュアル等)		調査等により顧	客満足度
		提供する。		・OIE コラボレーティング・センターとし		測定し、各業務で	ごとに 5.
		エ 内閣府食品安全委員会等の		ての活動(輸入飼料原料の有害物質のモ		階評価で 3.5 以	上の評価
		リスク評価機関の動向や食		ニタリング結果及び概要、分析法、ハザ		得られており適	切に行われ
		品の安全と消費者の信頼の		ードカード、飼料研究報告(要旨)等)		ていた。	
		確保に関する情報を事業者		・肥飼料検査関係情報(関係法令・通知、			
		等に対して迅速に提供する		各種申請手続き、肥料登録銘柄検索シス		<指摘事項、業	務運営上
		ため、希望者にメールマガジ		テム、肥料等試験法・飼料分析法・愛玩		課題及び改善方気	
		ンを毎月3回以上配信する。		動物用飼料等の検査法、検査結果の公表		特になし。	
		オ 広報誌を4回以上発行す		等)			
		る。		・農薬検査関係情報(登録・失効情報、農		<その他事項>	

	カーより効果的な情報提供の取		薬登録情報検索システム、農薬登録申請		特になし
	組を進めるため、検査等業務		関係、GLP 適合確認申請等)		
	及び情報提供業務等に従事		・ISO・Codex・国際協力関連情報		
	する職員から成る委員会を		・センター情報(行事・講習会等情報、相		
	毎月1回程度開催する。		談窓口等)		
			・公表事項(独立行政法人通則法に基づく		
			公表事項、調達情報等)		
			エ メールマガジンを毎月 3 回以上、合計		
			49 回(3 月末現在登録者数 6,438、延べ		
			配信数 309, 157 通)配信した。		
			[メールマガジンの主な掲載内容]		
			・食品の安全と消費者の信頼確保に関す		
			る情報		
			・行政情報(報道発表、パブリックコメ		
			ント情報等)		
			・行事情報		
			オ 広報誌「新・大きな目小さな目」を 4		
			回(毎回 5,500 部)発行し、地方公共団		
			体等に配付した。		
			[広報誌の主な掲載内容]		
			・肥料、農薬、飼料等及び土壌改良資材		
			に関する情報		
			・表示の Q&A		
			• 行政情報		
			・食と農のサイエンス		
			カ 検査等業務及び情報提供業務等に従事		
			する職員を構成員とする情報提供推進委		
			員会を 12 回開催し、ホームページ、メー		
			ルマガジン、広報誌等における提供情報		
			の的確性及びわかりやすさ等について検		
			討を行い、必要な見直しを行った。		
② 農業生産資材の安全	② 農業生産資材の安全等 ② 農業生産資材の安全等の確	<その他の指標>	② 農業生産資材の安全等の確保、食品の品質	<評定と根拠>	
等の確保、食品の品質	の確保、食品の品質及び表 保、食品の品質及び表示の適正	◇事業者、検査機関、都道府	及び表示の適正化等に資するため、次の取組	評定: B	
及び表示の適正化等に	示の適正化等に資するた 化等に資するため、次の取組を	県等に対する法令に関する	を行った。	根拠:計画のとおり	
資するため、事業者、	め、事業者、検査機関、都 行う。	知識、検査技術、食品の品		事業者、検査機関、	
検査機関、都道府県等				都道府県等に対する	
に対して、法令に関す	関する知識、検査技術、食 資材、食品等に関する専門技術	の開催等		法令に関する知識、	
る知識、検査技術、食	品の品質・表示等に関する 的知見を活用した講習会を7		イ 地方公共団体や事業者等から依頼を受	検査技術、食品の品	
品の品質・表示等に関	講習会の開催又は講師の回以上開催する。		けて、講習会に 113 回(参加者 6, 402 名)		
する講習会の開催及び	派遣を行う。 イ 事業者等からの依頼を受け		役職員を講師として派遣するとともに事		
講師の派遣を行う。	このうち、飼料製造管理 て、農業生産資材の安全の確		業者等からの要請に応じて、委員会等に		

	者認定講習会を2年に1回	保、食品の品質及び表示の適正		役職員を 78 回派遣した。	水準を満たしてい
	以上開催するとともに、	化等に資する技術的な情報を		ウ 都道府県の職員を対象に、分析に関す	る。
	「飼料等への有害物質混	提供する講習会等へ、講師を積		る講習会として「肥料分析実務者研修」	
	入防止のための対応ガイ	極的に派遣する。		を1回(参加者7名)開催した。	
	ドライン」(平成20年3	ウ 都道府県の職員を対象に、		エ 飼料等製造業者を対象に受講希望者調	
	月10日付け19消安第	肥料の分析に関する講習会を		査を実施し、その結果をもとに飼料製造	
	14006号農林水産省	1回以上開催する。		管理者資格取得講習会を 1 回(参加者 87	
	消費・安全局長通知。)及	エ 飼料等製造業者を対象に、		名)開催した。	
	び「抗菌性飼料添加物を含	飼料の安全性の確保及び品質		オ 飼料製造業者等を対象として、有害物	
	有する配合飼料及び飼料	の改善に関する法律施行規則		質混入防止ガイドライン及び抗菌剤 GMP	
	添加物複合製剤の製造管	の規定に基づく農林水産大臣		ガイドラインに係る研修を 12 回(参加者)	
	理及び品質管理に関する	が定める講習会(平成7年3月		719名)開催した。	
	ガイドライン」(平成19	13日農林水産省告示第39		カ 都道府県の消費者担当部局及び消費生	
	年4月10日付け18消	2号)で定められている飼料製		活センター職員等を対象として、食品の	
	安第13845号農林水	造管理者認定講習会を、受講希		品質、検査分析技術等に関する研修を 7	
	産省消費・安全局長通知。	望者数を勘案して、必要に応じ		回 (参加者 133 名) 及び都道府県の飼料	
	以下「抗菌剤GMPガイド	開催する。		業務担当の職員を対象として飼料等安全	
	ライン」という。)に係る	オ 飼料等関係事業者を対象		性検査技術に関する研修を 2 回(参加者	
	研修を開催する。	に、有害物質混入防止ガイドラ		10名)開催した。	
		イン及び「抗菌性飼料添加物を			
		含有する配合飼料及び飼料添			
		加物複合製剤の製造管理及び			
		品質管理に関するガイドライ			
		ン」(平成19年4月10日付			
		け18消安第13845号農			
		林水産省消費・安全局長通知。			
		以下「抗菌剤GMPガイドライ			
		ン」という。)に係る研修を、			
		合わせて12回開催する。			
		カ 都道府県の消費生活センタ			
		ーの職員等を対象に、食品の			
		品質、検査分析技術等に関す			
		る研修を7回以上開催する。			
③ サービスの受け手で	③ 事業者等からの依頼に	③ 事業者等からの依頼による講	<主な定量的指標>	③ 提供情報の的確性、わかりやすさ、受講者	<評定と根拠>
ある依頼者や利用者等	よる講習、センターが主催	習会等への講師派遣、センター	◇依頼者や利用者等の声を反	のニーズ及び業務の成果・効果の把握等に資	評定: B
の声を反映した業務の	する講習会、ホームペー	が主催する講習会や研修会、ホ	映した業務の改善(顧客満	するため、講習会、研修会、講師派遣、ホー	根拠:各業務の顧客
改善を図り、アンケー	ジ、メールマガジン及び広	ームページ、メールマガジン及	足度:3.5以上)	ムページ、広報誌等の業務について、利用者	満足度は3.5以上で
ト調査等により顧客満	報誌については、サービス	び広報誌については、サービス	【各業務ごとの顧客満足	に対するアンケート調査による効果測定を	あり、計画における
足度を測定し、5 段階評	の受け手である依頼者や	の受け手である依頼者や利用者	度:3.5以上】	実施するとともに受講者による今後の業務	所期の目標を達成し
価で 3.5 以上を確保す	利用者等の声を反映した	等の声を反映した業務の改善を		への活用について把握した。各業務ごとの顧	ている。
y y					

ンケート調査等により顧	の評価となることを目標とし	おりいずれも3.5以上であった。	
客満足度を測定して、5段	て、提供した情報の内容や提供	・センターが主催する講習会や研修会	3. 9
階評価で 3.5 以上の評価	方法についての顧客満足度をア	・事業者等からの依頼による講習会等	への講
となることを目標とする。	ンケート調査等により測定す	師派遣	4. 6
なお、顧客満足度が3.5未	る。	・ホームページ	3. 7
満であった場合には、その	また、顧客満足度が、5段階評	•広報誌	4. 1
原因を究明し改善処置を	価で 3.5 未満の場合には、その	・メールマガジン	4.0
講じる。	原因を究明して必要な改善措置	なお、センターが主催する講習会や	研修会
	を速やかに講ずる。	のうち個別に顧客満足度が 3.5 を下	回った
		ものが1件あったことから、アンケー	ト調査
		で把握した意見や要望を基に、原因を	究明、
		改善措置を講じた。原因は、講習内容	と受講
		者ニーズとの不一致によるものと考え	えられ
		た。改善措置として、受講者のニーズ	を十分
		把握し、そのニーズにできる限り適合	した講
		習会プログラムとするとともに、関係	各課の
		協力の下、企画から実施までの情報の	共有化
		及び受講者ニーズと講習内容が一致	してい
		ることを確認することとした。	

予算額は年度計画の「食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費」と「農林物質の調査研究、講習業務関係経費」の合算額を記載

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 2-1-(3)	 検査・分析に係る信頼性の確保及び業務遂行能力の継続 	売的向上の実施						
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条					
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2. 主要な経年データ	 主要な経年データ 														
①主要なアウトプット	(アウトカ.	ム)情報							②主要なインプットや	青報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_			2 3	年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間							予算額(千円)						
		最終年度値等)							決算額(千円)						
検査等業務に係る品質保	品質保証体	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			経常費用(千円)		第 2-2	2-(1)、第 2-2	-(2)、第 2-2-((3)、第 2-2-(4	4)、
証体制の構築	制の構築		した	した	した	した			経常利益(千円)				3-(2) 、第 2-3-	(3) 、第 2-3-	(4)
検査等業務の的確な遂行	研修の計画	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			行政サービス実		及び 第	育 2−3−(5) に含	5T		
に必要な研修の計画的な	的な実施		した	した	した	した			施コスト (千円)						
実施									従事人員数						

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、年	医評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	Б	主務大臣によ	にる評価
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>			評定	В
				○検査・分析に係る信頼性の	<評定と根拠>		<評定に至った理	里由>
				確保及び業務遂行能力の継	評定: B		2の小項目は]	B であり小
				続的向上	根拠:◇小項目2 (項目) ×2点 (B) =4点		項目を積み上げた	た項目別評
				中項目の評定は、小項目	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の台	計点(4)<基準点	定は B であった。	
				(◇) 別の評定結果の積み	$(4) \times 12/10$	具体的には、柞	検査・分析	
				上げにより行うものとす	<課題と対応>	<課題と対応>		確保するた
				る。	引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業務	答を的確に実施する。	め、検査等業務の	の実施に当
							たっては、ISO/II	EC 17025 又
	① 検査等業務の実施に	① 検査・分析に係る信頼性	① 検査・分析に係る信頼性を確	<その他の指標>	① 検査・分析に係る信頼性を確保するため、	<評定と根拠>	はGLPの考える	方等により
	当たっては、作業手順	を確保するため、検査等業	保するため、検査等業務に応じ	◇検査等業務に係る品質保証	検査等業務に応じて次の取組を行った。また、	評定: B	作業手順書等の	基準文書に
	書等の基準文書に基づ	務の実施に当たっては、	て次の取組を行う。	体制の構築	センターとして統一された考え方による品質	根拠:計画のとお	基づく業務管理	及び技術管
	く業務管理を推進し、	ISO/IEC 17025 又は優良試	また、センターとして統一さ		保証体制の構築に当たり、分析試験等の信頼	り検査等業務に係	理を推進し、外部	部機関が主
	必要な記録の励行と確	験所規範(以下「GLP」	れた考え方による品質保証体		性確保に関する重要事項を審議する品質シス	る品質保証体制を	催する技能試験は	に参加する
	認、分析の精度管理の	という。) の考え方等によ	制を構築するため、品質システ		テム委員会において、分析試験等の信頼性確	構築しており、目	等、検査等業務は	に係る品質
	徹底、技能試験の実施	り、作業手順書等の基準文	ム委員会を年1回以上開催し、		保に関する方針に基づく各部署の目標及びそ	標の水準を満たし	保証体制の構築を	を行ってお
	等により、検査・分析	書に基づく業務管理及び技	分析試験等の信頼性確保に関		の達成状況が報告・審議され、了承された。	ている。	り、計画のとおり	り目標の水

に係る信頼性を確保す
ス

術管理を推進し、必要な記録の励行と確認、外部技能試験への参加等、個別の分析業務の目的に応じた精度管理を行うことにより品質保証体制を構築する。

する重要事項を審議する。

- ア 肥料の検査・分析について は、次の取組を行う。
- (ア) ISO/IEC 17025 の考え 方に従い、肥料試験品質マニュアル及び信頼性確保 に係る手順書等に基づき、 業務管理及び技術管理を 行う。なお、担当部長をトップマネジメントとし、そ の管理状況を検証する。
- (イ) 基準文書を、必要に応じて見直す。
- イ 農薬の検査・分析について は、次の取組を行う。
- (ア) 集取農薬の分析業務における信頼性の確保に係る管理規程等の基準文書に基づき、業務管理及び技術管理を行う。
- (イ) 基準文書については、前年度に引き続き、ISO/IEC 17025 の考え方に基づき、見直しを行う。
- ウ 飼料及び飼料添加物並び にペットフードの検査・分析 については、次の取組を行 う。
- (ア) GLPの考え方に従い、 試験責任者、信頼性保証部 門等から構成する信頼性 保証体制及び試験操作手 順書に基づき、試験を実施 する。
- (イ) 基準文書を、必要に応じて見直す。
- エ 食品等の検査・分析については、次の取組を行う。
- (ア) ISO/IEC 17025 の考え方に 従い、作業手順書等の基準 文書に基づく必要な記録の

ア 肥料の検査・分析

- (ア) ISO/IEC 17025 の考え方に従い、肥料試験品質マニュアル及び信頼性確保に係る手順書等に基づき、業務管理及び技術管理を行った。また、担当部長をトップマネジメントとし、肥料試験マネジメントシステムのマネジメントレビューを行い、内部監査、外部精度管理、内部品質管理等の結果を検証した。
- (イ) 基準文書のうち内部監査手順書等を改訂した。

イ 農薬の検査・分析

- (ア) 集取農薬の分析及び農産物中の残留農薬の分析については、「集取農薬の分析業務における信頼性の確保に係る管理規程」及び「残留農薬実態調査実施規程」等の基準文書に基づき、業務管理及び技術管理を行った。
- (4) 基準文書の見直しについては、ISO/IEC 17025の考え方に基づいた分析業務管理システムの構築に向け、検討グループ会合を2回開催し、平成27年度の試行に向けて「農薬検査部試験所試験業務品質マニュアル」、二次文書(手順書)及び三次文書(標準作業書)で構成される基準文書の暫定版を作成した。
- ウ 飼料及び飼料添加物並びにペットフード の検査・分析
- (ア) GLP の考え方に従い、試験責任者、信頼性保証部門等から構成する信頼性保証体制及び試験操作手順書に基づき、試験を実施し、信頼性保証部門による査察を行った。また、飼料等試験業務信頼性確保委員会を開催し、査察等の検証を行った。
- (イ) 試験等に係る標準操作手順書について 最新の知見・実態等を踏まえ、その適用性 について検証し改訂した。

エ 食品等の検査・分析

(ア) ISO/IEC 17025 の考え方に従い、基準文書に基づく分析野帳や試験管理台帳等の必要な記録の励行と確認を意識した分析

準を満たしていると評価で きる。

また、検査等業務に携わる職員の業務遂行能力を継続的に向上させるため、職員技術研修中期計画に基づき外部機関を含めた各種研修を実施しており、検査等業務の的確な遂行に必要な研修の計画的な実施が図られていた。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策>

分析の信頼性を科学的根拠をもって客観的に示すためには、内部・外部精度管理を継続することが不可欠。品質保証体制の維持・発展のため、技能試験への参加は組織として一層積極的に対応するべきである。

<その他事項> 特になし。

		励行と確認、個別の分析業		試験等の信頼性確保に関する目標を掲げ、	
		務の目的等に応じた内部精		さらなる業務管理を図った。	
		度管理の実施及び外部技能		また、内部精度管理は、各部署におい	
		試験への参加等により、業		て個別の分析業務の目的等に応じて行っ	
		務管理及び技術管理を行		ているところであるが、これに加え、外部	
		5.		機関が主催する技能試験に検査分析に携	
		(1) 基準文書を、必要に応じ		わる職員を参加(11回、延べ38名)させ	
		て見直す。		た。	
		7-1-7-6		なお、外部機関が主催する技能試験の	
				うち、満足な結果が得られなかった試験	
				が 1 回(植物油脂の過酸化物価及びよう	
				素価)あったが、原因究明を行った結果、	
				試料秤量時の読取桁数が少なかったこと	
				が原因と考えられたことから、分析操作	
				時に必要な注意事項が明確にするため手	
				順書を改正して関係者に周知した。	
				(イ) 分析試験業務に関する基準文書(食品等	
				に関する分析試験業務管理規程及びこれ	
				に基づく管理マニュアル・管理指針)を見	
				直し必要な改正を行った。	
② 検査等業務に携わる	② 検査·分析、立入検査、	② 検査·分析、立入検査、調	<その他の指標>	② 検査・分析、立入検査、調査等の業務に携	<評定と根拠>
職員の業務遂行能力を	調査等の業務に携わる職員	査等の業務に携わる職員の業	◇検査等業務の的確な遂行に	わる職員の業務遂行能力を継続的に向上させ	評定: B
継続的に向上させるた	の業務遂行能力を継続的に	務遂行能力を継続的に向上さ	必要な研修の計画的な実施	るため、次の取組を行った。	根拠:計画のとお
め、必要な研修を計画	向上させるため、先進的な	せるため、次の取組を行う。		ア 策定した職員技術研修中期計画に基づ	り検査等業務の的
的に実施する。	分析技術、高度な分析機器	ア 職員の技術的水準の向上		き、検査・分析、立入検査、調査等の業務	確な遂行に必要な
	の操作、分析の精度管理、	を計画的に推進するため、		に携わる職員の業務遂行能力を向上させる	研修を計画的に実
	関係法令に基づく立入検	関係職員で構成する研修企		ための研修を行った。	施しており、目標
	査、ISO/IEC 17011 に基づく	画委員会において策定した		なお、研修の実施に当たっては、研修効	の水準を満たして
	登録認定機関の調査や、農	職員技術研修中期計画に基		果の適切な評価に資するためのレポート等	いる。
	薬登録検査への海外資料の	づき計画的に研修を行うと		により研修効果を検証するとともに、研修	
	直接活用、その他検査等業	ともに、必要に応じて当該		生の理解度が低いものにあっては講義内容	
	務の的確な遂行に必要な研	計画の見直しを行う。		及び講師選定の見直しを行った。また事前	
	修を計画的に実施する。	イ 職員の技術力の向上を図		学習課題を配布し、改善に取り組んだ。	
		るため、先進的な分析技術、		・分析研修 16 回 (85 名)	
		高度な分析機器の操作等に		・業務研修 41 回 (283 名)	
		関する研修を行う。		イ 遺伝子組換え食品の検査技術等の先進的	
		ウ 分析の精度管理に関する		な分析技術に関する研修を3回(5名)、	
		技術力向上のため、ISO/IEC		LC/MS 等の高度な分析機器の操作等に関す	
		17025 に関する研修等を受		る研修を6回(7名)行った。	
		講させる。		ウ 外部機関が主催する ISO/IEC 17025 内部	
		エ ISO/IEC 17011 に基づく登		監査員研修に5名の職員を受講させ、計50	

録認定機関の調査を適切に	こ 名の有資格者を確保した。
遂行するため、ISO/IEC	エ ISO/IEC 17011 等に関する調査員内部研
17011 等に関する内部研修	修を、新たに対象となった職員及び前回の
を実施するとともに、ISC	の 受講から2年を過ぎた職員等を対象に計2
9000 品質マネジメントシス	回(24名)実施し、登録認定機関に対する
テム審査員研修コースを受	技術上の調査及び定期的調査を行う職員と
講させる。	してとともに、調査技術の維持・向上を図
オー農薬登録検査における海	毎しった。
外資料の直接活用を図るた	また、ISO 9000 審査員研修コースに 4 名
めの研修等を実施する。	の職員を受講させ、計64名の有資格者を確
	保した。
	オ 農薬登録検査における海外資料の直接活
	用を図るため、英文試験成績読解研修を 1
	回(20名)実施した。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 2-6	国際協力業務の実施								
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条第 1 項第 11 号						
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報					②主要なインプット	青報(財務情	「報及び人員に 「報及び人員に	関する情報)				
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -		23年度	3年度 24年度 25年度 26年度 -			_
		(前中期目標期間					予算額(千円)					
		最終年度値等)					決算額(千円)					
専門家の海外派遣及び海	研修生の受	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施	経常費用 (千円)	第	2-2-(1)、第 2	-2-(2)、第 2-2	-(3)、第 2-2-	-(4),
外からの研修生の受入れ	入れの実施		した	した	した	した	経常利益(千円)		- 第 2-3-(1)、第 2-3-(2)、第 2-3-(3)、第 2-3-(4) - 及び第 2-3-(5)に含む			
の実施							行政サービス実		T	- 古 U T		
							施コスト (千円)					
							従事人員数					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	Б	主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定 B	
			○国際協力業務	<評定と根拠>		<評定に至った理	里由>
			中項目の評定は、小項目			1の小項目は B	B であり小
			(◇) 別の評定結果の積み	│ │ 根拠:◇小項目1(項目)×2点(B)=2点	į.	項目を積み上げた	た項目別割
			上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(2)<基準	定は B であった。	
			る。	点(2)×12/10		具体的には、計	計画のとお
				<課題と対応>		り(独)国際協力機	幾構(JICA)
				引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業務	客を的確に実施する。	等からの要請を路	踏まえ、専
						門家の海外派遣及	及び海外が
可能な範囲において、	可能な範囲において、	農林水産省、独立行政法人国際協力	<その他の指標>	(独)国際協力機構(JICA)等からの要請を踏	<評定と根拠>	らの研修生の受力	入れを実施
海外からの研修生の受入	センターの技術力を活用	機構等の関係機関からの国際技術協	◇専門家の海外派遣及び海外	まえ、以下の取組を行った。	評定: B	しており目標の水	水準を満た
れ、海外への専門家の派	した専門家の海外派遣及	力等の要請については、可能な範囲に	からの研修生の受入れの実	JICA から技術協力専門家の派遣要請があり、	根拠:計画のとお	していると評価で	ごきる 。
遣等の国際協力を行う。	び海外からの研修生の受	おいて対応することとし、国内活動及	施	職員を1回(1名)派遣した。	り専門家の海外派		
	入れを行う。	び専門家の海外派遣を行うとともに、		JICA 等からの要請により海外からの研修員を	遣及び海外からの	<指摘事項、業務	務運営上 <i>₫</i>
		海外からの研修員の受入れを行う。		受入れ、JAS 制度、食品の表示制度、飼料安全	研修生の受入れを	課題及び改善方策	₹>
		また、必要に応じて独立行政法人国		制度、食品及び飼料等の分析技術等に関する研	実施しており目標	特になし。	
ı		際協力機構の主催する研修等に職員		修を4回(延べ9か国、34名)実施した。	の水準を満たして		

	を派遣する。	いる。	<その他事項>
			特になし。
4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 2-1-(1)	食品の安全と消費者の信頼の確保のための的確・迅速な	対応の実施						
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条及び第 12 条					
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット	(アウトカ.	ム)情報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -		23年	度 24年	三度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間					予算額(千円)						
		最終年度値等)					決算額(千円)						
農林水産大臣の要請への	農林水産大	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施	経常費用 (千円)				(2)、第 2-2-(
対応体制の整備等	臣の要請へ		した	した	した	した	経常利益 (千円)				-(2)、第 2-3-	(3)、第 2-3-	(4)
	の対応体制						行政サービス実		とび第 2-3-(!) (C 古 ·	<u>a,</u>	T	
	の整備等						施コスト(千円)						
ISO/IEC17025 に基づ	品質保証体	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施	従事人員数						
く品質保証体制の構築	制の構築		した	した	した	した							•

3	. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主義	努大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	法人の業務実績・自己評価	
					業務実績	自己評価	
				<主な定量的指標>		•	評定 B
				○食品の安全と消費者の信頼	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
				の確保のための的確・迅速	評定: B		2の小項目は B であり小
				な対応	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4/	点	項目を積み上げた項目別評
				中項目の評定は、小項目	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(4)<基準点	定は B であった。
				(◇) 別の評定結果の積み	(4) ×12/10		具体的には、農林水産大臣
				上げにより行うものとす	<課題と対応>		の要請への対応体制の整備
				る。	引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業績	務を的確に実施する。	等については、緊急分析と
							して想定される項目を整理
	① 農林水産大臣から独	① 農林水産大臣から独立	① 農林水産大臣から独立行政法	<その他の指標>	① 緊急に対応すべき課題が生じた場合に、迅	<評定と根拠>	し、その内容に応じた分析
	立行政法人農林水産消	行政法人農林水産消費安	人農林水産消費安全技術センタ	◇農林水産大臣の要請への対	速かつ的確に対応することができるよう、	評定: B	技術等を有する職員及びそ
	費安全技術センター法	全技術センター法(平成	一法(平成 11 年法律第 183 号)	応体制の整備等	次の取組を行った。	根拠:計画のとおり	の際に用いる分析機器の登
	(平成 11 年法律第 183	11 年法律第 183 号)第 12	第 12 条の規定に基づき調査、分		ア 食品安全に係る危害要因の分析調査等	農林水産大臣の要請	録・更新やマニュアルの見
	号) 第12条の規定に基	条の規定に基づき調査、分	析又は検査を緊急に実施するよ		に資するため、農林水産省の指示の下、	への対応体制の整備	直しを行うなど、計画のと
	づき調査、分析又は検	析又は検査を緊急に実施	う要請があった場合その他緊急		優先すべき危害要因の分析能力を確立す	等を実施しており、	おり目標の水準を満たして

査を緊急に実施するよ う要請があった場合そ の他緊急に対応すべき 課題が生じた場合に備 えて、検査等業務に関 する知見やノウハウを 結集した対応体制を整 備する。

具体的な要請があっ た場合には、最優先で 組織的に取り組み、必 要な調査、分析又は検 査を機動的かつ迅速に 実施し、その結果を速 やかに報告する。

するよう要請があった場 合その他緊急に対応すべ き課題が生じた場合に備 えて、検査等業務に関する 知見やノウハウを結集し て的確・迅速に対応するた め、想定される課題に係る 専門的・技術的分野に対応 できる職員や、必要な分析 機器の設置状況等を常に 把握しておく。

また、具体的な要請があ った場合には、必要な調 査、分析又は検査を機動的 かつ迅速に実施し、その結 果を速やかに報告するた め、最優先で組織的に取り 組む。

に対応すべき課題が生じた場合 に、迅速かつ的確に対応するこ とができるよう、次の取組を行

- ア 食品安全に係る危害要因の 分析調査等を行う組織におい て農林水産省の指示の下、順 次危害要因の分析能力の確立 (分析結果の信頼性を客観的 に担保するシステム構築)を 図る。
- イ 危害要因に係る調査研究結 果及び緊急時に活用する可能 性の高い研究論文等を整理 し、必要に応じた分析方法、 データを効率的に検索できる 体制を維持する。
- ウ 専門的知見を有する職員、 分析機器及び外部有識者や外 部機関に係る情報の登録・更 新を行う。また、必要に応じ て緊急の要請への対応マニュ アルの見直しを行う。
- エ 緊急の要請があった場合等 には、他の業務に優先して、 調査、分析又は検査等の迅速 かつ正確な実施に努めるとと もに、調査結果を速やかに農 林水産大臣に報告する。

る取組として、危害要因に係る分析法の┃目標の水準を満たし┃いると評価できる。 情報収集等を実施し、26年度は9件の分している。 析に係る標準手順書案等を作成した。

- イ 緊急の要請に備え、次の取組を行った。 危害要因のうち有害化学物質に関する 分析試験方法や規準について、飼料分析基 準、EU法、AOAC法、Codex 規格等から検索 して作成しているデータベースを最新の 情報に更新した。また、要請が想定される 事案ごとに研究論文や分析方法等を整理 するとともに、インターネット上の情報に ついても検索できるようデータベースを 更新した。
- ウ 緊急分析として想定される項目を整理 し、その内容に応じた分析技術等を有する 職員及びその際に用いる分析機器 (GC/MS、 LC/MS/MS、ICP-MS及びリアルタイムPCR等) の登録・更新を行った。また、外部有識者 や外部機関の情報のデータベースを更新 した。

リスクに応じて必要となる専門分野や 分析機器についての検証及び活用方策の 検討並びに地方組織を含めた全国組織の 連携方策を定めた「緊急調査分析実施規 程」の見直しを行い改訂した。

- エ センター法第 12 条の規定に基づく農林 水産大臣からの緊急時の調査、分析又は検 **査の要請はなかった。その他、緊急に対応** すべき農林水産省からの要請について対 応を行った。
 - (ア)肉骨粉等の原料として食品加工残さ の使用が認められる見通しとなったこ とから、農林水産省から現在使用してい る ELISA キットの性能確認等を行うよ うに依頼があり、試験を実施し農林水産 省へ報告した。
 - (イ) 海外で流涌しているが国内では未承 認の組換え体塩酸 L-リジンが輸入され ているのではないかとの疑義情報が農 林水産省に入ったことから、農林水産省 の要請に基づき、輸入塩酸 L-リジンの

また、緊急に対応すべき農 林水産省からの要請に基づ

き、中国産のペット用ジャ ーキー18 製品のメラミン及 び農薬(26成分)の含有量 調査を行う等適切な対応が なされていた。

この他、ISO/IEC17025 試 験所認定 (GC-MS による小 麦中のトリコテセン系かび 毒の定量試験)の適合性審 査については、不適合及び 指摘事項はなく認定を維持 し ISO/IEC17025 に基づ く品質保証体制を構築して おり、目標の水準を満たし ていると評価できる。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策> 特になし。

<その他事項> 特になし。

				採取及び分析を実施し、農林水産省へ報	
				告した。	
				(ウ) 平成 19 年以降、米国において主に中	
				国産のペット用ジャーキーに起因する	
				と疑われるペットの健康被害が報告さ	
				れていることから、農林水産省の要請	
				に基づき、国内で市販されている中国	
				産のペット用ジャーキー18 製品につい	
				て、メラミン及び農薬(26 成分)の含	
				有量調査を実施し、その結果を農林水	
				産省に報告するとともにホームページ	
				に公表した。	
				(エ) 農林水産省の要請に基づき、牧草の放	
				射性セシウムの測定を 6 件実施し、そ	
				の結果を農林水産省に報告した。	
② 農林水産省が食品の	② 農林水産省が食品の安	② 前年度に認定を取得した「ISO	<その他の指標>	② 平成 26 年 1 月 24 日付けで取得した	<評定と根拠>
安全に係るリスク管理	全に係るリスク管理を推	/IEC 17025 試験所及び校正機	◇ISO/IEC 17025 に基づく品	ISO/IEC17025 試験所認定(GC-MS による小	評定: B
を推進する上で必要と	進する上で必要とする調	関の能力に関する一般要求事	質保証体制の構築	麦中のトリコテセン系かび毒の定量試験)	根拠:計画のとおり
する調査分析を的確か	査分析を的確かつ迅速に	項」(以下「ISO/IEC 17025」と		について、平成 26 年 11 月 28 日に認定機関	ISO/IEC17025 に基
つ迅速に実施するた	実施するため、食品等検査	いう。) に基づく品質マネジメン		による1年目の適合性審査を受けた。この	づく品質保証体制を
め、分析機関に求めら	部門において「ISO/IEC	トシステムを適切に運営する。		結果、不適合及び指摘事項はなく、認定試	構築しており、目標
れる国際標準である	17025 試験所及び校正機	また、他の危害要因の分析にも		験所としてマネジメントシステムが適切に	の水準を満たしてい
「ISO/IEC 17025 試験	関の能力に関する一般要	同等のマネジメントシステムの		運営されていることが確認され、認定を維	る。
所及び校正機関の能力	求事項」(以下「ISO/IEC	適用を進める。		持した。	
に関する一般要求事	17025」という。) に基づく			また、他のかび毒の分析試験についても	
項」に基づく品質保証	品質保証体制を構築する。			ISO/IEC17025 に基づくマネジメントを適用	
体制を構築する。				し、分析試験業務を行った。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 2-1-(4)	調査研究業務の充実の実施								
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条						
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

2. 主要な経年データ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット	、(アウトカ.	ム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -	_			23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間							予算額(千円)	86,884	78.407	71,248	71,629	
		最終年度値等)							決算額(千円)	37,043	31,692	30,631	83,807	
部有識者を含めた委員会	委員会の開	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			経常費用(千円)	226,719	208,162	184,020	211,417	
の開催、必要に応じた共	催、共同試		した	した	した	した			経常利益 (千円)	△117	$\triangle 85$	△43	△40	
同試験等の実施等	験等の実施								行政サービス実	252,995	225,223	192,658	214,623	
	等								施コスト (千円)					
									従事人員数	19	18	16	17	

注)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	法人の業務実績・自己評価			
					業務実績	自己評価			
				<主な定量的指標>			評定 B		
				○調査研究業務の充実	<評定と根拠>		<評定に至った理由>		
				中項目の評定は、小項目			1の小項目は B であり小		
				(◇) 別の評定結果の積み	│ 根拠:◇小項目1(項目)×2点(B)=2.	点	項目を積み上げた項目別評		
				上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(2)<基準点	定は B であった。		
				る。	$(2) \times 12/10$		具体的には、調査研究業務		
					<課題と対応>		の充実を図るため、農林水		
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該第	美務を的確に実施する。	産省関係部局の要望を踏ま		
							えるとともに外部の有識者		
	検査分析手法の改良・	調査研究業務の充実を図	調査研究業務の充実を図るた	<その他の指標>	調査研究業務の充実を図るため、次の取組を	<評定と根拠>	を含めた委員会を開催し調		
	開発等に関する調査研究	るため、調査研究課題の選	め、次の取組を行う。	◇外部有識者を含めた委員会	行った。	評定: B	査研究課題の選定及び調査		
	は、センターが検査等業	定、結果の評価等は、農林	① 必要性の高い調査研究課題の	の開催、必要に応じた共同	① 肥料、農薬、飼料及び食品の各分野におい	根拠:計画のとおり	研究結果の評価を行ってい		
	務を効率的かつ効果的に	水産省関係部局の要望を踏	選定、実施方法及び成果につい	試験等の実施等	て、それぞれ外部の有識者を含めた委員会を	外部有識者を含めた	る他、大学及び試験研究機		
	推進するための技術的な	まえ、外部有識者を含めた	て適正な点検・評価を行い、そ		開催し、農林水産省関係部局の要望を踏まえ	委員会の開催、共同	関等との共同研究を 8 課題		
	基盤となるものである。	委員会において行い、調査	の結果を業務運営に反映させる		平成 26 年度の調査研究結果の評価及び平成	試験等の実施をして	実施する等検査分析等に係		
	このため、調査研究課	研究の実施に当たっては、	ため、関係規程に基づき外部の		27 年度の調査研究課題の選定等を行った。	おり、目標の水準を	る先進的な技術、知識等の		

題の選定、結果の評価等 は、農林水産省関係部局 の要望を踏まえ、外部有 識者を含めた委員会にお いて行う。調査研究の実 施に当たっては、必要に 応じて大学又は研究機関 との共同試験等により充し 実を図る。

また、調査研究の成果 については、公開による 発表会の開催、関係学会 への論文投稿等を実施す るとともに、検査等業務 に迅速に活用する。

必要に応じて大学又は研究 機関との共同試験等を行

また、調査研究の成果を 検査等業務に迅速に活用す の開催、関係学会への論文 投稿等により公表するとと もに、検査分析手法のマニ ュアル化等を行う。

有識者を含めた委員会を開催す

- ② 調査研究の実施に当たって は、必要に応じて大学又は研究 機関等との共同試験等を行う。
- るため、公開による発表会 3 調査研究の成果を積極的に公 表するため、公開発表会を1回 以上開催するとともに、調査研 究報告書を作成し、関係機関へ 配布する。
 - ④ 調査研究の成果を検査等業務 に迅速に活用するため、関係学 会誌への論文投稿等を行うとと もに、農林水産省関係部局への 報告、検査・分析マニュアルの 作成等を行う。

- ② 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合 満たしている。 研究機構食品総合研究所に職員 1 名を駐在 させるとともに、大学及び試験研究機関等と の共同研究を 8 課題実施する等の技術交流 を行うことにより、検査分析等に係る先進的 な技術、知識等の導入を図った。
- ③ 調査研究の成果について公開調査研究発 表会を開催(1回、外部からの参加者36名) し、次の8課題について発表した。
 - ・水生植物に対する化学物質の影響評価へ のクロロフィル遅延発光の利用
 - ・腸球菌の微量液体希釈法を用いた薬剤感 受性試験の検討
 - ・硫黄及び硫酸を含む肥料中の硫黄分全量 測定における塩化バリウム重量法の性能 評価
 - ・ストロンチウム安定同位体比によるタケ ノコ等水煮加工品の原料 原産地判別法 の開発
 - ・元素分析及び安定同位体比分析によるは ちみつの原産国判別の検討
 - ・DNA 分析によるのりの原産地判別法の検討
 - ・加工食品中のホタテガイ類の DNA 分析に よる種判別法の開発
- ・DNA 分析によるニシンとタイセイヨウニシ ンの判別法の開発 また、調査研究報告書を各分野ごとに作 成し、関係機関へ配付した。
- ④ 調査研究の成果を検査等に活用するため、 関係学会誌へ論文を4報投稿するとともに、 農林水産省への報告、検査・分析マニュアル の作成及び見直し等を行った。

導入が図られており、計画 のとおり目標の水準を満た していると評価できる。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策> 特になし。

<その他事項> 特になし。

4. その他参考情報

予算額は年度計画の「農林物質の調査研究、講習業務関係経費」を記載

1. 当事務及	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 2-1-(5)	情報セキュリティ対策の推進の実施							
業務に関連す	る政策・施 食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	センター法第 10 条					
策	1 食の安全と消費者の信頼の確保	別法条文など)						
当該項目の重	要度、難易 -	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2. 主要な経年データ	. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット	(アウトカ.	ム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関す							
指標等	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -	-			2 3	年度	2 4 年度	25年度	26年度	_
		(前中期目標期間							予算額 (千円)						
		最終年度値等)							決算額 (千円)						
情報セキュリティ対策の	情報セキュ	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			経常費用 (千円)				-(2)、第 2-2-0		
構築	リティ対策		した	した	した	した		Ī	経常利益 (千円)			3-(1) 、第 2-3 第 2-3-(5)に含	5-(2) 、第 2-3-	(3) 、第 2-3-	(4)
	の構築								行政サービス実		火 い 5	<i>持 Z=3=</i> (5 <i>)</i> (∈ 召	4 9.7°		
情報セキュリティに関す	教育訓練の	_	適切に実施	適切に実施	適切に実施	適切に実施			施コスト (千円)						
る教育訓練の実施	実施		した	した	した	した			従事人員数						

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
				<主な定量的指標>			評定 B
				○情報セキュリティ対策の推	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
				進	評定: B		2の小項目はBであり小
				中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4	点	項目を積み上げた項目別
				(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目(の合計点(4)<基準点	評定はBであった。
				上げにより行うものとす	$(4) \times 12/10$		具体的には、情報セキュ
				る。	<課題と対応>		リティ対策の推進につい
					引き続き農林水産省の指示に基づき、当該業	務を的確に実施する。	ては、政府統一基準群を含
							む政府機関における情報
	「第 2 次情報セキュリ	① 「第 2 次情報セキュリ	① 「第2次情報セキュリティ基	<その他の指標>	① 「第2次情報セキュリティ基本計画」に基	<評定と根拠>	セキュリティ対策を踏ま
	ティ基本計画」(平成 21	ティ基本計画」(平成 21	本計画」(平成21年2月3日情	◇センターの IT 事情に応じ	づき農林水産省が講じる情報セキュリティ	評定: B	えた情報セキュリティポ
	年2月3日情報セキュリテ	年2月3日情報セキュリテ	報セキュリティ政策会議)に基	た情報セキュリティ対策の	対策を踏まえ、センターの IT 事情に応じた	根拠:計画のとおりセ	リシー及び関係規程類の
	ィ政策会議)に基づき農	ィ政策会議) に基づき農林	づき農林水産省が講じる情報セ	構築	情報セキュリティ対策を講じるため、次の	ンターの IT 事情に応	整備を行う等センターの
	林水産省が講じる情報セ	水産省が講じる情報セキ	キュリティ対策を踏まえ、セン		取組を行った。	じた情報セキュリテ	IT 事情に応じた情報セキ
	キュリティ対策を踏ま	ュリティ対策を踏まえ、セ	ターのIT事情に応じた情報セキ		ア 情報化統括責任者 (CIO) 及び最高情報	ィ対策を講じており、	ュリティ対策の構築がな
	え、センターの IT 事情に	ンターの IT 事情に応じた	ュリティ対策を講じるため、次		セキュリティ責任者(CISO)の指導の下、	目標の水準を満たし	されていた。
	応じた情報セキュリティ	情報セキュリティ対策を	の取組を行う。		業務・システム最適化推進委員会を開催	ている。	また、情報セキュリティ

対策を講じる。

また、情報セキュリティに関し、緊急時を含め 農林水産省との実効性の ある連絡体制を整備する。 講じるため、最高情報セキュリティ責任者(CISO)の下でセンターにおける情報セキュリティガバナンスの体制を維持するとともに、情報セキュリティに関する計画の策定、当該計画に基づく実績の評価と改善等を行う。

また、情報セキュリティに関し、緊急時を含め農林水産省との実効性のある連絡体制を整備するため、連絡担当者、連絡方法等について定期的な確認等を行う。

- ア 情報化統括責任者(CIO)及 び最高情報セキュリティ責任 者(CISO)の指導の下で情報セ キュリティ対策や情報システ ムのあり方を検討し、必要な 改善を行う。
- イ センターの IT 事情に応じた 情報セキュリティに関する計 画を策定するため、セキュリ ティ管理に関する調査結果を 分析し、必要な改善を行う。
- ウ 情報セキュリティに関し、 緊急時を含めた農林水産省と の連絡体制について連絡担当 者、連絡方法等を確認し、変 更があった場合には速やかに 農林水産省へ報告する。

し、各種情報システムの運営管理状況及び情報セキュリティ対策の取組状況等について報告を行うとともに、平成27年度情報セキュリティ対策推進計画、平成27年度情報セキュリティ教育実施計画及び平成27年度のIT化(ソリューションの導入)の進め方について検討を行った。

平成26年度の情報セキュリティに関す る取組として、役職員に対し情報セキュ リティの教育訓練を実施するとともに、 政府統一基準群を含む政府機関における 情報セキュリティ対策を踏まえた情報セ キュリティポリシー及び関係規程類の整 備、USBメモリ等の接続規制、ウイル ス検索・駆除ツール等による分析機器制 御用等パソコンの情報セキュリティ対 策、情報通信ネットワークの閉域型ネッ トワークへの更新及びデータバックアッ プシステムの構築を実施した。また、ホ ームページサーバについては、改ざん、 情報漏洩等の被害は確認されなかったも ののサイバー攻撃を受けたため、ログ解 析、ホームページ問合せ等フォームの強 化、ネットワークのペネトレーションテ スト及びサーバ診断を実施するととも に、情報セキュリティインシデントに係 る報告・対処手順を作成した。

- イ センターの IT 事情に応じた情報セキュリティ管理を行うため、セキュリティ管理に関する現行規程類の調査を行ったところ、政府統一基準群を含む政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえた情報セキュリティ対策を講ずるためには新たな規程類の整備・運用が必要であることが判明したため、平成27年10月実施に向けて平成26年度中に情報セキュリティポリシー等を整備した。
- ウ 平成 23 年度に作成した情報セキュリティ緊急連絡体制について確認し、連絡担当者の変更があった都度、農林水産省へ報告した。

教育訓練計画に基づき、役職員を対象とした教育訓練を実施しており計画のとおり目標の水準を満たしていると評価できる。

<指摘事項、業務運営上 の課題及び改善方策> 特になし。

<その他事項> 特になし。

② 情報セキュリティ対策	② 情報セキュリティ対策を推進	<その他の指標>	② 情報セキュリティに関する役職員の意識	<評定と根拠>	
を推進する上で不可欠な	する上で不可欠な役職員の意識	◇情報セキュリティに関する	の向上を図るため、情報セキュリティ教育訓	評定: B	
役職員の意識の向上を図	の向上を図るため、教育訓練計	教育訓練の実施	練計画に基づき、新規採用者・転入者等研修、	根拠:計画のとおり情	
るため、必要な教育訓練を	画を作成し、当該計画に基づき		役職員全員を対象とした教育訓練及び標的	報セキュリティに関	
行う。	教育訓練を実施する。		型攻撃メール訓練を実施した。	する教育訓練を実施	
				しており、目標の水準	
				を満たしている。	

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成 26 年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第 1-1-(1)	 効率的な組織体制の確保と適正な要員配置 								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
科学に基づく農業生産資材の安全性の	技術的側面から効	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
検証に技術的側面からより効率的・効	率的・効果的に貢							
果的に貢献できる人材の育成	献できる人材の育							
	成							
農業生産資材の安全性確保に係るデー	検査項目の高度化	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
タ要求基準の変更に伴う検査項目の高	や増加等に対応し							
度化や増加等に対応した要員配置	た要員配置							
情報提供業務の縮減に伴う組織体制の	組織体制の見直し	_	適切に実施した	適切に実施した	_	_		
見直し								
門司事務所の福岡センターへの移転・	門司事務所の福岡	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
統合	センターへの移							
	転・統合							

3. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○効率的な組織体制の確保と	<評定と根拠>		<評定に至っ	た理由>
			適正な要員配置	評定: B		4 の小項目の	りうち実績の
			中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目3(項目)×2点(B)=6月	ない1項目を除	き、すべて B	
			(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(6)×9/10 ≦ 各小項目の合計点(6)<基準点		であり小項目を	を積み上げた
			上げにより行うものとす	$(6) \times 12/10$		項目別評定は B	3 であった。
			る。	<課題と対応>		具体的には、	科学に基づく
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	農業生産資材の	の安全性の検
						証に技術的側面	面からより効
① 科学に基づく農業生	① 科学に基づく農業生産	① 科学に基づく農業生産資材	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	率的・効果的に	こ貢献するた
産資材の安全性の検証	資材の安全性の検証に、技	の安全性の検証に、技術的側面	◇科学に基づく農業生産資材	① 科学に基づく農業生産資材の安全性の検証	評定: B	め、農業生産資	材の安全性の
に、技術的側面からよ	術的側面からより効率	からより効率的・効果的に貢献	の安全性の検証に技術的側	に技術的側面からより効率的・効果的に貢献	根拠:計画のとおり	評価等に関する	る研修として
り効率的・効果的に貢	的・効果的に貢献するた	するため、次の取組を行う。	面からより効率的・効果的	するため、次の取組を行った。	科学に基づく農業生	畜産物中の残留	習農薬分析に

献するため、専門技術 め、多	安全性の評価等に関す	アー人材育成	に貢献できる人材の育成		産資材の安全性の検	関する技術研修を行ったほ
	・種研修等を通じて専	(ア) 専門技術力を必要とす		(ア) 農業生産資材の安全性の評価等に関す		か、国外の農薬検査機関にお
	術力を必要とする業	る業務に適切に対応でき		る研修については、畜産物中の残留農薬		
	適切に対応できる人	る人材を育成するため、畜		分析に関する技術研修及び英文のみの		
	育成し、国際会議への	産物中の残留農薬分析に		試験成績の受け入れを踏まえた英文読		
	等により実務経験を	関する技術研修等、農業生		解能力向上の研修等37回(163名)を実		
	させる。また、農業生	産資材の安全性の評価等		施した。	る。	評価できる。
	材の安全性確保に係	に関する研修に職員を参		また、国外の農薬検査機関における研修		また、門司事務所の福岡セ
	ータ要求基準の変更	加させる。		については、豪州農薬・動物用医薬品局		ンターへの移転・統合に伴い
	う検査項目の高度化	また、国外の農薬検査		(APVMA (Australian Pesticides and		福岡センターの管理部門の
	加等に対応した適正	機関における研修の実施		Veterinary Medicines Authority))に		見直しにより2名の削減を
	員配置を行う。	については、受入れ機関も		1名を2か月間派遣した。		行っており業務の効率化が
		含めて検討する。		(イ) 国際会議等への職員の派遣について		図られていると評価できる。
		さらに、国際会議等の		は、経済協力開発機構(以下「OECD」と		
		実務経験を蓄積させるた		いう。) の生物農薬ステアリング会合に		<指摘事項、業務運営上の
		め、国際機関が主催する会		1 名、第 28 回 OECD 優良試験所規範(以		課題及び改善方策>
		議に職員を派遣する。		下「GLP」という。)作業部会に 2 名、		特になし。
				第 58 回国際農薬分析法協議会(CIPAC)		
				年次会合に2名、第3回0IEリファレン		<その他事項>
				スラボラトリー国際会議(Third Global		特になし。
				Conference of OIE Reference Centres)		
				に3名、FAO アジア太平洋地域トレーニ		
				ングワークショップ(FAO Regional		
				Training Workshop)に1名を派遣した。		
		イ 適正な要員配置要員配置	<その他の指標>	イ 適正な要員配置	<評定と根拠>	
		に当たっては、業務の状況を	◇農業生産資材の安全性確保	本部及び地域センター等の全ての業務	評定: B	
		踏まえ、必要に応じて適正な	に係るデータ要求基準の変	部門においてスタッフ制を採用し、業務の	根拠:計画のとおり	
		配置を行う	更に伴う検査項目の高度化	進捗状況や内容の変化等に対応した職員	農業生産資材の安全	
			や増加等に対応した要員配	の集中的かつ機動的な配置を実施してい	性確保に係るデータ	
			置	る。	要求基準の変更に伴	
					う検査項目の高度化	
					や増加等に対応した	
					要員配置を実施して	
					おり、目標の水準を	
					満たしている。	
	費者相談業務等の情	_	<その他の指標>	該当する事案はなかった。	<評定と根拠>	
	供業務の縮減に伴い、		◇情報提供業務の縮減に伴う		評定: -	
伴い、本部及び地域セ 本部	及び地域センター等		組織体制の見直し		根拠:既に24年度に	
ンター等における当該 にお	ける当該業務の効率				行ったものであり、	
	図るため、管理部門の				新たな計画はないこ	
制を見直し、効率化を簡素	化と併せて組織体制		65		とから評価せず。	

図る。	の見直しを行う。				
③ 平成 24 年度に、門司	③ 門司事務所の福岡セン	② 平成 25 年度に完了した門司		③ 旧門司事務所原状回復工事については、平	<評定と根拠>
事務所の福岡センター	ターへの移転・統合につい	事務所の福岡センターへの移	◇門司事務所の福岡センター	成26年3月末に完了する予定であったが、	評定: B
への移転・統合に必要	ては、平成24年度に、門	転・統合については、引き続き	への移転・統合	入札の不調、不落があり、仕様を変更して入	根拠:計画のとおり
な経費とその確保につ	司事務所の福岡センター	旧門司事務所の原状回復工事		札を実施したため、工事の一部は、26年6月	福岡センターの管理
いて検討し、統合によ	への移転・統合に必要な経	を実施する。		に完了した。	部門の見直しを実施
る業務の効率化を図る	費とその確保について検	また、統合による業務の効率		また、福岡センターの管理部門の見直しに	しており、目標の水
方向で検討を進める。	討し、統合による業務の効	化を図るため、福岡センターの		ついては、業務の効率化を図り管理部門の2	準を満たしている。
	率化を図る方向で検討を	管理部門の見直しを行う。		名を削減した。	
	進めることとし、このた				
	め、役員及び関係職員から				
	なる委員会を設置し、移				
	転・統合を検討するに当た				
	っての基本的な方針、スケ				
	ジュール等の移転・統合プ				
	ラン、移転先となる福岡セ				
	ンター庁舎の増改築等に				
	要する経費及びその予算				
	措置等の検討を行う。				

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成 26 年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 1-1-(2)	管理部門の簡素化		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終						当該年度までの累積値等、必要な	
			年度値等)						情報	
	札幌センター管理部門における要員配	札幌センター管理部	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した			
	置の適正化、管理業務の一体的実施	門における要員配置								
		の適正化、管理業務								
		の一体的実施								

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	よる評
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○管理部門の簡素化	<評定と根拠>		<評定に至っ	た理由
			中項目の評定は、小項目			1の小項目は	Bであ
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目1(項目)×2点(B)=2月	点	目を積み上げ7	た項目
			上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	はBであった。	ı	
			る。	$(2) \times 12/10$		具体的には、	札幌セ
				<課題と対応>		の管理部門につ	ついて、
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応する。		利点を生かし	たよ
						的・効率的な業	.務運営
旧小樽事務所の機能を	旧小樽事務所の機能を移	札幌センターの管理業務につ	<その他の指標>	札幌センターの管理業務について、平成 25	<評定と根拠>	ため、公用車の	削減や
移転・統合した札幌セン	転・統合した札幌センターの	いて、統合の利点を生かした効果	◇札幌センター管理部門にお	年度の取組の実効性を確認した上で引き続き次	評定: B	ビル庁舎の会議	髪室・分
ターの管理部門につい	管理部門について、統合の利	的・効率的な運営を図るため、引	ける要員配置の適正化、管	の取組を行った。	根拠:計画のとおり	の共同利用等を	を行い
て、統合の利点を生かし	点を生かしたより効果的・効	き続き次の取組を行う。	理業務の一体的実施	① 道新北ビル庁舎の会議室及び書庫・倉庫、	札幌センターにおけ	務の一体的実施	施等を
たより効果的・効率的な	率的な業務運営を図るため、	① 道新北ビル庁舎の会議室や		分析機器の共同利用を行うとともに、新たに	る管理業務を一体的	ており、目標の	水準を
業務運営を図る。	要員配置の適正化、管理業務	書庫・倉庫、分析機器類の共同		公用車の利用の見直しを行い2台から1台に	に実施しており、目	ていると評価で	ごきる。
	の一体的実施等を推進する。	利用等を推進する。		削減した。	標の水準を満たして		
		② 試薬・事務用品その他消耗品		② 試薬、消耗品等の一括購入及び実験廃液の	いる。	<指摘事項、	業務運
		類の一括購入、実験廃液の処理		処理、職員の健康診断等の役務類の調達につ		課題及び改善力	テ策>
		や職員の健康診断等について		いては、一括契約を実施するとともに、平成		特になし。	
		の一括契約を推進する。		25 年度に引き続き平成 26 年度においても契			
				約依頼票のとりまとめを月2回に集約化し、		くその他事項	i >

		契約事務の効率化を図った (契約件数: 60.2% (平成 22 年度比))。	特になし。
4. その他参考情報			

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成26年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関	1.当事務及び事業に関する基本情報						
第 1-1-(8)	業務運営コストの縮減						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004				

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度 -	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
一般管理費(人件費を除く。)の毎年	前年度比 3%の抑	_	5. 8%	7. 2%	5. 1%	3. 6%	
度平均で少なくとも前年度比3%の抑	制						
制							
業務経費の毎年度平均で少なくとも前	前年度比 1%の抑	_	3. 1%	4. 5%	4. 6%	2. 7%	
年度比 1%の抑制	制						
アウトソーシングの導入及び官民競争	_	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	
入札の検討							
分析機器等の効率的な利用	_	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	
無駄削減プロジェクトチームにおける	_	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	
経費節減の検討・評価							

3. 各事業年度の業務に係ん	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○業務運営コストの縮減	<評定と根拠>		<評定に至った理	!由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		5の小項目はす	べて B で
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠: ◇小項目5 (項目) × 2点(B) = 10点		あり小項目を積み	み上げた項
			上げにより行うものとす	B:基準点(10)×9/10 ≦ 各小項目の合計点(10)<		目別評定はBであ	っった。
			る。	基準点(10)×12/10 <課題と対応>		具体的には、検査等	等業務の合
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応する。		理化及び効率化を	を図ること
						等により、一般管理	理費の抑制
						は毎年度平均 3.69	%、業務経
① 運営費交付金を充当	① 運営費交付金を充当し	① 人件費を除く運営費交付金	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	費の抑制は毎年度	平均 2.7%
して行う事業について	て行う事業については、業	を充当して行う事業について、	◇一般管理費(人件費を除	① 人件費を除く運営費交付金で行う事業につ	評定: B	となり、業務運営	コストの縮
は、業務の見直し及び	務の見直し及び効率化を	中期計画期間に毎年度平均で	く。)の毎年度平均で少な	いて、検査等業務の合理化及び効率化を図る	根拠:一般管理費(人	減が適切に図られ	ており、計
効率化を進め、一般管	進め、一般管理費(人件費	少なくとも対前年度比で一般	くとも前年度比3%の抑制	こと等により、前中期目標期間最終年度に比	件費を除く。)を毎	画における所期の	の目標を達
理費(人件費を除く。)	を除く。)については毎年	管理費を3%、業務経費を1%		べて毎年度平均で一般管理費で3.6%、業務	年度平均で前年度比	成していると評価	iできる。

については毎年度平均	度平均で少なくとも対前	抑制するため、上記(1)~(7)に	◇業務経費の毎年度平均で少	経費で 2.7%の抑制となった。	3.6%、抑制しており、	また、分析機器等の効率的
で少なくとも対前年度	年度比3%の抑制、業務経	掲げる措置に取り組む。	なくとも前年度比 1%の抑	法定外福利厚生費、給与振込み経費及び海	目標の水準を満たし	な利用については、稼働状況
比 3%の抑制、業務経費	費については毎年度平均		制	外出張旅費の事務に係る経費については、国	ている。	等の調査を行い他センター
については毎年度平均	で少なくとも対前年度比			家公務員の規程に準じた規程により支出し	<評定と根拠>	への移設や他の業務での有
で少なくとも対前年度	1%の抑制を行う。			た。	評定: B	効活用が図られており計画
比 1%の抑制をするこ				「独立行政法人が支出する会費の見直しに	根拠:業務経費の毎	における所期の目標を達成
とを目標に、削減する。				ついて」(平成24年3月23日行革事務局決	年度平均で前年度比	していると評価できる。
				定) に基づき、会費の点検・見直しを行い公	2.7%抑制しており、	この他、アウトソーシング
				益法人等に対する支出状況をホームページに	目標の水準を満たし	の導入や無駄削減プロジェ
				おいて公表することとなっているが、平成 26	ている。	クトチームにおける経費節
				年度は該当がなかった。		減の検討・評価により業務運
				このほか、平成26年度の予算執行調査事項		営コストの縮減の取組がな
				である、独立行政法人における広報関係経費		されていると評価できる。
				については、PDF版やホームページの活用		
				により、不要な支出を抑えた。		<指摘事項、業務運営上の
② 一般管理費について	② 業務運営コストの縮減	② 業務運営コストの縮減に当	<その他の指標>	② 業務運営コストの縮減に当たっては、次の	<評定と根拠>	課題及び改善方策>
は、経費節減の余地が	に当たっては、次の取組を	たっては、次の取組を行う。	◇アウトソーシングの導入及	取組を行った。	評定: B	更なる業務の効率化のた
ないか厳格な自己評価	行う。	ア 次に掲げる業務について	び官民競争入札の検討	ア 「アウトソーシング実施規程」に基づき、	根拠:計画のとおり	め、民間活用により業務改善
を行い、適切な見直し	ア 専門的・技術的な知見	は、関連規程等に基づき積極		外部委託することにより業務運営の効率	アウトソーシングの	が期待できる業務について
を行う。また、引き続	の必要性が低い業務で	的にアウトソーシングを実施		化に資するものとして、次に掲げる業務に	導入及び官民競争入	は、「業務フロー・コスト分
きアウトソーシング等	あって、その全部又は一	する。また、官民競争入札の		ついてアウトソーシングを行い、業務の効	札の検討を実施して	析に係る手引き」(平成 25
の積極的な導入を推進	部を外部に委託するこ	導入が可能な業務についても		率化を図った。	おり、目標の水準を	年8月1日官民競争入札等監
し、業務の質の維持向	とにより効率化が図ら	検討する。		・残留農薬分析用混合標準液及びかび毒分	満たしている。	理委員会改訂) に示された手
上及び経費の削減の一	れるものについては、効	(7) 残留農薬分析用標準液等		析用混合標準液の調製作業		法等を踏まえ検討を行うべ
層の推進を図る。	果を検証しつつ、引き続	の調製作業		・メールマガジンの配信作業		きである。
	きアウトソーシングの	(イ) メールマガジンの配信作		・広報誌の編集及び発送作業		
	積極的な導入を推進す	業		・技術情報等の翻訳作業		<その他事項>
	るとともに、官民競争入	(ウ) 広報誌の編集及び発送作		・JAS 規格見直しに係るアンケート調査票		有識者からは、「業務経費
	札の導入が可能な業務	業		の発送・集計作業(ホームページを活用		の効率化、コストの縮減とし
	についても検討を行う。	(エ) 専門知識を要しない外国		したアンケート調査の実施を含む。)		てパック商品・割引制度の利
		文献の翻訳		このほか、官民競争入札については、民		用推進について、確かに安い
				間委託を行っていた庁舎管理業務について		と言うことはわかるが、会議
				引き続き検討を行うこととした。		終了等の時間と合わないこ
	イ 設置している分析機	イ 設置している分析機器等	<その他の指標>	イ 分析機器等については、その稼働状況や	<評定と根拠>	とが多く、学会等においても
	器等については、その稼	については、その稼働状況や	◇分析機器等の効率的な利用	不具合の有無等の調査を行い、調査結果に	評定: B	最終日後半は参加できない
	働状況や不具合の有無	不具合の有無等の調査を行		基づき高速液体クロマトグラフタンデム質	根拠:計画のとおり	という現象が起きている。経
	等の調査を定期的に行	い、調査結果に基づいて他の		量分析装置を仙台センター(仙台市)から	分析機器等を効率的	費削減の面ばかり強調され
	い、調査結果に基づいて	地域センター等への移設や		神戸センター(神戸市)へ移設する等のほ	に利用しており、目	ると、情報収集という面等か
	他のセンター等への移	他の検査等業務で有効に活		か、62 件について、他センターへの移設や	標の水準を満たして	ら見ればマイナスとなるこ
	設や他の検査等業務で	用する。また、分析機器の更		他の業務での有効活用を図った。	いる。	とがあるということを考慮
		•			•	

もに、更新時期の延長等	め、点検等に係る統一的な基		するため、点検等に係る統一的な基準であ	
に資するため、効果的な	準に基づく効果的な保守点		る「分析機器整備・管理方針」に基づき、	
保守点検を行う。	検を行う。		効果的な保守点検を行った。	
ウ 一般管理費について	ウ 役員及び関係職員からな	<その他の指標>	ウ 無駄削減プロジェクトチームにおいて、	<評定と根拠>
経費節減の余地がない	る無駄削減プロジェクトチ	◇無駄削減プロジェクトチー	一般管理費について経費節減の余地がない	評定: B
か厳格な自己評価を行	ームにおいて、一般管理費に	ムにおける経費節減の検	か等の見直しを引き続き行い、コピー用紙	根拠:計画のとおり
うため、役員及び関係職	ついて経費節減の余地がな	計・評価	の再利用等を重点目標として削減に取り組	無駄削減プロジェク
員からなる委員会を設	いか等の見直しを引き続き		んだ。平成 27 年 3 月に目標の達成状況を評	トチームにおける経
置して検討・評価し、必	行い無駄削減の取組目標を		価するための会議を開催し、自己評価を行	費節減の検討・評価
要な見直しを行う。	定め、厳格な自己評価を行		った。(表 1-1-(8)-1 参照)	を実施しており、目
	う。			標の水準を満たして
				いる。

4.	その他参考情報
↔ .	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 1-1-(9)	人件費の削減等		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

2.	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	給与水準の適正化と取組状況の公表	給与水準の適正化	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
		と取組状況の公表							
	総人件費の削減等	平成17年度の人件	6%以上	8. 4%	15. 5%	16. 9%	10. 4%		
		費と比較して 6%以							
		上							

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>		-	評定 B	
				○人件費の削減等	<評定と根拠>		<評定に至った理由>	
				中項目の評定は、小項目	評定: B		2の小項目は B であり小	
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4)	点	項目を積み上げた項目別評	
				上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(4)<基準点	定は B であった。	
				る。	$(4) \times 12/10$		具体的には、総人件費につ	
					<課題と対応>		いては、業務の効率化を図	
					引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	り、人員を平成 18 年 1 月 1	
							日時点の 722 名から 86 名削	
	給与水準については、	給与水準については、国家	給与水準については、引き続き	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	減することにより、平成 17	
	国家公務員の給与水準を	公務員の給与水準を十分考	国家公務員の給与水準を超えな	◇給与水準の適正化と取組状	センターの給与体系は国と同水準を維持し	評定: B	年度と比較して 10.4%削減	
	十分考慮し、手当を含め	慮し、手当を含め役職員給与	いよう努めるとともに、役職員の	況の公表	ており、平成 26 年度のラスパイレス指数(事	根拠:計画のとおり	するなど節減に取り組むと	
	役職員給与の在り方につ	の在り方について、厳しく検	給与のあり方について検証し、そ		務・技術職員) は 98.5 であった。	給与水準の適正化と	ともに、給与水準は国と比べ	
	いて厳しく検証した上	証した上で、引き続き、国家	の検証結果や取組状況をホーム	<主な定量的指標>	役職員の報酬・給与等については、その基本	取組状況を公表して	て 98.5 であり、給与水準の	
	で、目標水準・目標期限	公務員に準拠した給与規定	ページにおいて公表する。	◇総人件費の削減等	方針と取組状況について平成25年度分までを	おり、目標の水準を	適正化が図られており、計画	
	を設定し、その適正化に	に基づき支給することとし、	また、総人件費についても、「公	・削減:平成17年度の人件	ホームページにおいて公表した。	満たしている。	のとおり目標の水準を満た	
	取り組むとともに、検証	検証結果や取組状況を公表	務員の給与改定に関する取扱い	費と比較して 6%以上	人事院勧告を踏まえ、職員給与規程を改正		していると評価できる。	
	結果や取組状況を公表す	する。	について」(平成22年11月1		し、一般職員俸給表を平均 0.3%引上げ、交通	<評定と根拠>		
	るものとする。	総人件費についても、「簡	日閣議決定) に基づく政府におけ		用具使用者に係る通勤手当について 100 円から	評定: B	<指摘事項、業務運営上の	

総人件費についても、 実現するための行政改革 成 18 年法律第 47 号) に 引き続き着実に実施する 厳しく見直すこととす

される業務(「汚泥肥料中 | 度の抜本見直しの一環とし の重金属管理手引書」の「て、厳しく見直しを行う。 普及・指導等及び抗菌性 る業務量の増加に対し て、人員増とならないよ う。

素で効率的な政府を実現す 「簡素で効率的な政府を」るための行政改革の推進に |関する法律(平成 18 年法律|を行う。 の推進に関する法律」(平 | 第 47 号) に基づく平成 18 基づく平成18年度から5 基本とする削減等の人件費 年度と比較して、センター全 き、政府における総人件 まえた給与改定部分を除 費削減の取組を踏まえる (く。) について 6%以上の削 とともに、今後進められし減を行うとともに、「公務員 る独立行政法人制度の抜↓の給与改定に関する取扱い 本見直しの一環として、 について (平成22年11月1 日閣議決定) に基づき、政府 における総人件費削減の取 また、平成23年度から 組を踏まえるとともに、今後 センター業務として追加 進められる独立行政法人制

さらに、平成23年度から 飼料添加物の耐性菌発現 センター業務として追加さ モニタリング調査)によれる業務(「汚泥肥料中の重 金属管理手引書」の普及・指 導等及び抗菌性飼料添加物 うに業務の効率化を行┃の耐性菌発現モニタリング 調査)による業務量の増加に 対しては、人員増とならない ように業務の効率化を行う ため、必要に応じて業務の実 施態勢を見直すとともに、可 能な場合は既存の業務を実 施する中で併せて行う。

る総人件費削減の取組を踏まえ、 国の職員と同様に厳しく見直し

さらに、平成 23 年度からセン 年度から5年間で5%以上を ター業務として追加された業務 (「汚泥肥料中の重金属管理手引 年間で 5%以上を基本と | に係る取組を、平成 23 年度 | 書」の普及・指導等及び抗菌性飼 する削減等の人件費に係しも引き続き着実に実施し、平し料添加物の耐性菌発現モニタリ る取組を、平成23年度も │成23年度において、平成17 │ング調査)による業務量の増加に 対しては、業務の効率化を行うた とともに、「公務員の給 | 体の人件費(退職金及び福利 | め、必要に応じて各業務の実施熊 与改定に関する取扱いに | 厚生費(法定福利費及び法定 | 勢を見直すとともに、可能な限り ついて」(平成 22 年 11 | 外福利費)並びに非常勤役職 | 既存の業務を実施する中で併せ 月1日閣議決定)に基づ 員給与及び人事院勧告を踏 て行うことにより、人員増となら ないよう取り組む。

7,100円までの幅で引上げ、勤勉手当の支給割 根拠:平成17年度と 合を 0.15 月分引上げた。

総人件費については、業務の効率化を図るこ | 減は 10.4%であり、 とにより常勤職員数を平成18年1月1日時点 (※)の722名から636名(平成27年1月1 日時点) と 86 名削減することにより、平成 17 る。 年度と比較して人件費(退職金及び福利厚生費 (法定福利費及び法定外福利費) 並びに非常勤 役職員給与を除く。)を10.4%削減した。

平成23年度からセンターの業務として追加 された業務については、人員増とならないよう 引き続き次の取組を実施した。

「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の普及・ 指導については、立入検査の機会を活用し、普 及・指導を実施した。 抗菌性飼料添加物の耐性 菌発現モニタリング調査については、薬剤感受 性試験に引き続き簡易試験法を採用するなど の効率化を図る取組を行い、既存業務と併せて 実施した。

※ 独立行政法人通則法第 60 条の規定によ る常勤職員数の国会報告基準日である。なお、 平成18年1月1日における職員数は旧3法人 の職員数を合計したものである。

比較した人件費の削 計画における所期の 目標を達成してい

課題及び改善方策> 特になし。

くその他事項> 特になし。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 1-1-(6)	透明性の確保							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -	- (参考情報)		
			(前中期目標期間最終年					当該年度までの累積値等、必要な		
			度値等)					情報		
	第三者委員会の設置等、適切な方法に	適切な方法による	_	_	_	_	_			
	よる評価の実施等による事業の重点化	評価の実施等によ								
	及び透明性の確保	る事業の重点化及								
		び透明性の確保								

3. 各事業年度の業務に係	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に。	よる評価			
				業務実績	自己評価					
			<主な定量的指標>			評定	-			
			○透明性の確保	<評定と根拠>		実績がないため記	評価せず。			
			中項目の評定は、小項目	評定: 一						
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:実績がないため評価せず。						
			上げにより行うものとす	<課題と対応>						
			る。	_						
複数の候補からの選択	複数の候補からの選択を	複数の候補からの選択を要す	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>					
を要する事業を実施する	要する事業の重点化及び透	る事業の重点化及び透明性を確	◇第三者委員会の設置等、適	センターの業務は、農林水産大臣の指示によ	評定: -					
場合には、第三者委員会	明性を確保するため、当該事	保するため、当該事業を実施する	切な方法による評価の実施	り、農業生産資材や食品の検査を執行するもの	根拠:実績がないた					
を設置するなど、適切な	業を実施する場合には、第三	場合には、民間企業や監査法人か	等による事業の重点化及び	であり、複数の候補からの選択を要する性質の	め評価せず。					
方法により事前・期中・	者委員会を設置するなど、適	らなる第三者委員会を設置する	透明性の確保	ものではないことから、該当する事案はなかっ						
完了後の評価を行い、評	切な方法により事前・期中・	などにより事前・期中・完了後の		た。						
価結果を事業の選定・実	完了後の評価を行い、評価結	評価を行い、評価結果を次年度の								
施に適切に反映させるこ	果を事業の選定・実施に適切	事業の選定・実施に適切に反映さ								
とにより、事業の重点化	に反映させる。	せる。								
及び透明性の確保に努め										
る。										

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 1-1-(5)	契約の点検・見直し							
当該項目の重要度、難易	-	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2. 主要な経年データ	. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	1	(参考情報)		
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
		度値等)						情報		
一者応札・応募の改善	一者応札・応募の	_	改善を要する	適切に実施した	改善を要する	改善を要する				
	改善									
契約監視委員会における点検・見直し	契約監視委員会に	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した				
等による契約の適正化	おける点検・見直									
	し等による契約の									
	適正化									

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
				<主な定量的指標>			評定 C
				○契約の点検・見直し	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
				中項目の評定は、小項目	評定: B		2 の小項目はそれぞれ C,B
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4月	点	であり、小項目を積み上げた
				上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(4)<基準点	項目別評定はCであった。
				る。	$(4) \times 12/10$		具体的には、「一者応札・応
					<課題と対応>		募の改善」については、平成
					引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	25 年度と比較して競争性の
							ある契約に占める一者応札・
	契約については、「独立	契約の適正化を推進する	契約の適正化に係る取組を着	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	応募の割合は 6.9%減少し
	行政法人の契約状況の点	ため、「独立行政法人の契約	実に実施するため、「独立行政法	◇一者応札・応募の改善	契約の適正化に係る取組を着実に実施するた	評定: B	44.9%になっているものの、
	検・見直しについて」(平	状況の点検・見直しについ	人の契約状況の点検・見直しにつ		め、次の取組を行った。	根拠:計画のとおり	依然平成 24 年度の 35.2%、
	成21年11月17日閣議決	て」(平成 21 年 11 月 17 日	いて」(平成 21 年 11 月 17 日閣	◇契約監視委員会における点	① 平成 22 年度に改正した「随意契約等見直	一者応札・応募の改	平成 23 年度の 38.4%と比較
	定)に基づく取組を着実	閣議決定) に基づき一者応	議決定) 等に基づき、次の取組を	検・見直し等による契約の	し計画」に基づき、競争性のない随意契約の	善に取り組んでお	すると改善はみられていな
	に実施することにより、	札・応募の改善に不断に取り	行う。	適正化	減少に努めた結果、競争性のない随意契約件	り、目標の水準を満	いため、計画における所期の
	適正化を推進する。この	組むとともに、契約監視委員	① 一者応札・応募となった契約		数は平成 25 年度に比べ 1 件減少し 7 件とな	たしている。	目標を下回っており改善を
	場合において、調査研究	会において契約状況の点	のうち、複数の応札が可能と考		った。		要すると判断しCとした。
	業務に係る調達について	検・見直しを行う等の取組を	えられる契約については、幅広		全契約に占める競争性のない契約の割合	評定: B	また、「契約監視委員会に

り方を追求する。また、 密接な関係にあると考え の確保を追求し、情報提 供の在り方を検討する。

は、他の独立行政法人の|着実に実施する。この場合に 事例等も参考に、透明性│おいて、調査研究業務に係る が高く効果的な契約の在|調達の透明性を高め、効果的 な契約の在り方を追求する ため、他の独立行政法人の優 られる法人との契約に当し良な事例等を収集する。ま たっては、一層の透明性 た、密接な関係にあると考え られる法人との契約に当た っては、一層の透明性の確保 を追求し、情報提供の在り方 を検討する。

く周知し、仕様書の見直しや公 告期間を十分確保する等の改 善に不断に取り組み、一層の競 争性が確保されるように努め る。また、契約監視委員会から の指摘事項については、改善の ための確実な取組を行う。

- ② 調査研究業務に係る調達に ついては、透明性を高める観点 から、他の独立行政法人の優良 な事例等を収集し、センターで の応用の可能性を検討する。
- ③ センターと密接な関係にあ ると考えられる法人と契約す る場合には、契約締結日、契約 先の名称、契約金額等の情報に 併せ、センターから当該法人へ の再就職の状況、当該法人との 間の取引等の状況をホームペ ージで公表する。

また、「公益法人に対する支 出の公表・点検の方針につい て」 (平成 24 年 6 月 1 日行政 改革実行本部決定)に基づく公 表及び点検・見直しを着実に実 施する。

は平成25年度に比べ2.5ポイント減少して | 根拠:計画のとおり | おける点検・見直し等による 6.1%となった。

なお、競争性のない随意契約となった 7 ける点検・見直し等 関係規程において原則一般 件については契約監視委員会において事後 | による契約の適正化 | 競争入札によると規定され 評価を行い、その妥当性を確認した。(表 | に取り組んでおり、 1-1-(5)-1 参照)

一者応札・応募の改善については、引きしている。 続き、メールマガジンを活用した調達情報 の提供、仕様書の見直しや公告期間を十分 確保する等の取組みを行った。その結果、 一者応札・応募の割合は 44.9%となり 6.9 ポイント減少となった(平成25年度実績 51.8%)

これら一者応札・応募の案件については、 契約監視委員会において審議及びフォロー アップを行った。特に、平成25年度に引き 続き2か年連続して一者応札・応募となっ た案件については、「独立行政法人の契約 状況の点検・見直しについて」における改 善状況のフォローアップについて(平成24 年9月7日総務省行政管理局長事務連絡) に基づき、改善に向けた取り組みを記した 「一者応札・応募等事案フォローアップ票」 を作成し、契約監視委員会への報告し事後 点検を受けた後、ホームページで公表する とともに、改善の取組として、アンケート による事業者への聞き取りを行い、アンケ ート結果を受け、契約から納品までの期間 を十分とるなど、入札条件の改善を図った。 また、契約状況のフォローアップについ ては平成25年度分をホームページに公表し

- ② 調査研究業務に係る調達について、平成23 年2月に開催された「研究開発事業に係る調 達の在り方に関する連絡会議(関係府省)」 及び「同検証会議(関係法人)」における検 討内容の情報収集を行うとともに、センター での応用の可能性について検討を行った結 果、新たに応用できる事例は見受けられなか った。
- ③ センターで管理監督の地位にあった者が再

目標の水準を満たし

契約監視委員会にお | 契約の適正化」については、 ており、明らかに競争の余地 のないものを除き、一般競争 入札又は企画競争等、競争性 のある方法により契約を行 っていた。

> また、やむを得ず随意契約 を行う場合には、その妥当性 について個別に審査を行う 等、契約の適正化を図ってお り、計画のとおり目標の水準 を満たしていると評価でき るためBとした。

> <指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策>

今後は、「独立行政法人に おける調達合理化の取組の 推進について」(平成27年5 月25日総務大臣決定)に基 づき、調達等合理化計画を策 定し一者応札・応募の改善を 図るべきである。

<その他事項>

有識者からは、「理化学機 器のメンテナンス等一者応 札にならざるを得ない契約 が含まれている中で、一者応 札·応募の割合をもってCと するのは疑問。」との意見が あった。

就職しており、かつ、センターとの間の取引
高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上
を占めている法人との契約した場合には、平
成23年7月1日の入札公告等に係る契約から
センターのホームページで公表することとし
ており、平成 26 年度は該当する契約はなかっ
た。
平成24年6月1日に行政改革実行本部で決
定された「公益法人に対する支出の公表・点
検の方針について」に基づき、平成25年度に
おける公益法人への支出状況等をホームペー
ジに公表した。
なお、農林水産省によるセンターから公益
法人への支出に係る点検の結果、見直しを行
う必要のある支出はなかった。

4	その他参考情報	
т.		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第 1-2-(1)	農業生産資材の安全等の確保に関する業務						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004				

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	_	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
肥料関係業務の重点化・効率化	肥料関係業務の重 点化・効率化	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
農薬関係業務の重点化・効率化	農薬関係業務の重 点化・効率化	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
飼料及び飼料添加物関係業務の重点 化・効率化	飼料及び飼料添加 物関係業務の重点 化・効率化	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
土壌改良資材関係業務の重点化・効率化	土壌改良資材関係 業務の重点化・効 率化	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		

3. 各事業年度の業務に係る	3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価				
			<主な定量的指標>			評定	В		
			○農業生産資材の安全等の確	<評定と根拠>		<評定に至った理	里由>		
			保に関する業務	評定: B		4の小項目はB	であり小項		
			中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目4(項目)×2点(B)=8	目を積み上げたエ	項目別評定			
			(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(8)×9/10 ≦ 各小項目の	はBであった。				
			上げにより行うものとす	点(8)×12/10		具体的には、肥	料取締法に		
			る。	<課題と対応>		基づく立入検査に	こついては、		
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	生産業者についる	ては品質管		
						理がより必要な事	4業場に重		
① 肥料関係業務	① 肥料関係業務	① 肥料関係業務	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	点化するための	事業場リス		
肥料取締法(昭和25	肥料取締法(昭和25年	肥料取締法((昭和 25 年法	◇肥料関係業務の重点化・効	① 肥料関係業務	評定: B	トを整備したほか	、効率的に		
年法律第 127 号)に基	法律第 127 号) に基づく立	律第 127 号)に基づく立入検査	率化	肥料取締法に基づく立入検査については、	根拠:計画のとおり	実施するため月	ごとに立入		
づく立入検査は、安全	入検査は、農林水産大臣の	については、次の取組を行う。		次の取組を行った。	肥料関係業務につい	検査の実施時期を	を集中して		
を確保する観点から、	指示により、生産業者につ	ア 生産業者については、農林		ア 生産業者について、農林水産省の検査計	て重点化・効率化し	実施するなど、計	画のとおり		

生産及び輸入に係る事 業場の品質管理実態を 踏まえ、対象の事業場 を重点化する。

また、収去品の検査は、 対象の事業場の品質管 理実態を踏まえ、有害 成分を重点的に行うこ と等により、効率的に 実施する。

いては品質管理がより必 要な事業場に重点化する とともに、事業場の生産実 態を踏まえて効率的に実 施する。輸入業者について は流通経路の把握に努め、 在庫のある事業場に重点 化し効率的な立入検査を 実施する。立入検査の実施 に当たっては、次年度の立 入検査実施方針の策定に 資するため、必要な情報を 農林水産省へ提供する。

また、収去品の検査を効 率的に実施するため、対象 の事業場の品質管理実態 を踏まえて、有害成分の検 査に重点化するとともに、 その他の成分は必要最小 限の項目の検査に留める。

水産省の検査計画の策定に 資するよう、品質管理がより 必要な事業場及び牛の部位 を使用して肥料の生産を行 う事業場に重点化した対象 事業場のリストを整備する。 また、輸入業者については、 国内で生産された肥料と同 様に効率的な検査計画に資 するよう、流通経路の把握に 努め、輸入肥料の検査対象事 業場の選定等を実施する。

- イ 立入検査を効率的に実施 するため、立入検査の実施時 期を集中して行う。
- ウ 立入検査の結果等から次 年度の立入検査実施方針の 策定に資するために必要な 情報を整理し、農林水産省へ 提供する。
- エ 収去品の検査を効率的に 実施するため、立入検査の対 象事業場の品質管理実態を 踏まえて、有害成分の検査に 重点化するとともに、その他 の成分は必要最小限の項目 の検査に留める。

画の策定に資するため、品質管理がより必│ており、所期の目標│目標の水準を満たしている 要な事業場及び牛の部位を使用して肥料生しを達成している。 産を行う事業場のリストを整備した。また、 輸入業者については、効率的な検査計画に 資するため、流通経路を把握し、検査対象 となる事業場の選定等を実施したほか、輸 入肥料の重金属含有量等の調査(110試料、 成分点数 376 点) を行い、農林水産省に報 告した。

- イ 立入検査は、効率的に実施するため月ご とに立入検査の実施時期を集中して行っ た。また、農林水産大臣の指示により、無 登録肥料の生産、販売の疑義のある製造業 者(1業者、2事業場)に対して、肥料の原 料、生産工程、出荷状況の立入検査を追加 し実施した。
- ウ 肥料の生産業者の肥料製造における品質 管理の向上を図るため、立入検査に際して 品質管理の実態調査を実施し、必要に応じ て改善指導を行うとともに、今後の立入検 査対象の重点化のため、その結果を取りま とめ農林水産省に報告した。
- エ 収去品の検査を効率的に実施するため、 検査項目の重点化を図った。具体的には、 化成肥料等の品質確保のための保証成分の 検査に当たっては、生産業者の品質管理実 態に応じて検査項目を絞り込み、一方、安 全性の検査に当たっては、公定規格で規制 されているひ素やカドミウムは必ず検査す ることとした。

と評価できる。

いた。

また、農薬取締法に基づく 立入検査については、農林水 産省と連携し、不適正なラベ ル表示や製品の包装等に不 具合のあった製造場や新規 に届出のあった製造場等に

重点化し、適切に実施されて

この他、飼料安全法に基づ く立入検査については、飼料 の安全確保に関する必要性 を勘案して、飼料への有害物 質の混入防止に係る検査等 に重点化して実施されてい たほか、地力増進法に基づく 立入検査についても表示が 不適切な製造業者や新規業 者に検査を重点化するなど、 計画のとおり目標の水準を 満たしていると評価できる。

<指摘事項、業務運営上の課 題及び改善方策> 特になし。

<その他事項> 特になし。

② 農薬関係業務

農薬取締法(昭和23 年法律第82号) に基づ く立入検査は、全製造 場に対する定期的な実 施を基本としつつ、こ れまでの立入検査の結 果等を踏まえ、対象の 製造場を重点化する。

また、集取品の検査 に当たっては、必要に

② 農薬関係業務

農薬取締法(昭和23年 法律第82号) に基づく立 入検査は、農林水産大臣の 指示により、不適正なラベ ル表示や製品の包装等に 不具合のあった製造場、新 規に届出のあった製造場 及び前年度に登録された 新規の有効成分を含む農 薬の製造場等に重点化す

② 農薬関係業務

農薬取締法(昭和 23 年法律 第82号) に基づく立入検査に ついては、次の取組を行う。

ア農林水産省と連携し、不適 正なラベル表示や製品の包 装等に不具合のあった製造 場、新規に届出のあった製造 場及び前年度に登録された 新規の有効成分を含む農薬 の製造場等に重点化して実

<その他の指標>

◇農薬関係業務の重点化・効 率化

② 農薬関係業務

農薬取締法に基づく立入検査について次 | 評定: B の取組を行った。

- と連携し、不適正なラベル表示や製品の包│て重点化・効率化し 装等に不具合のあった製造場、新規に届出しており、目標の水準 のあった製造場及び平成 25 年度に登録さ を満たしている。 れた新規の有効成分を含む農薬の製造場 等に重点化して72件実施した。
- イ 集取品の検査については、検査に係る作 業の進行管理を適切に行い、全ての検査項

<評定と根拠>

根拠:計画のとおり ア 製造場に対する立入検査は、農林水産省 農薬関係業務につい

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	.	T	Y	
応じ、過去の検査実績	る。	施する。		目について実施できたことから、分析対象	
を考慮して分析対象の	また、集取品の検査に当	イ 集取品の検査を効率的に		の絞込みや検査項目の重点化を行う必要	
絞込みや検査項目の重	たっては、必要に応じ、過	実施するため、必要に応じ、		はなかった。	
点化を行い、効率的に	去の検査実績を考慮して	過去の検査実績を考慮して			
実施する。	分析対象の絞込みや検査	分析対象の絞込みや検査項			
	項目の重点化を行い、効率	目の重点化を行う。			
	的に実施する。				
③ 飼料及び飼料添加物	③ 飼料及び飼料添加物関	③ 飼料及び飼料添加物関係業	<その他の指標>	③ 飼料及び飼料添加物関係業務	<評定と根拠>
関係業務	係業務	務	◇飼料及び飼料添加物関係業	ア 飼料の安全性の確保及び品質の改善に	評定: B
飼料の安全性の確保	飼料の安全性の確保及	ア 飼料の安全性の確保及び	務の重点化・効率化	関する法律(昭和 28 年法律第 35 号。以下	根拠:計画のとおり
及び品質の改善に関す	び品質の改善に関する法	品質の改善に関する法律(昭		「飼料安全法」という。)に基づく立入検	飼料及び飼料添加物
る法律 (昭和 28 年法律	律(昭和28年法律第35号。	和 28 年法律第 35 号。以下「飼		査については、農林水産省と連携しつつ飼	関係業務について重
第35号。以下「飼料安	以下「飼料安全法」とい	料安全法」という。)に基づ		料の安全確保に関する必要性を勘案して、	点化・効率化してお
全法」という。) に基	う。) に基づく立入検査は、	く立入検査については、農林		次の検査に重点化を図り実施した。	り、目標の水準を満
づく立入検査は、飼料	農林水産大臣の指示によ	水産省と連携しつつ飼料の		(ア) 飼料への有害物質の混入防止に係る検	たしている。
の安全確保に関する必	り、過去の検査結果や国内	安全確保に関する必要性を		査 (459件)	
要性を勘案して、重点	外における飼料の安全性	勘案して、次の検査に重点化		(イ) 反すう動物用飼料への動物由来たん白	
的かつ効率的に実施す	に関する動向等を踏まえ、	する。		質の混入防止に係る検査(378件)	
る。また、飼料安全法	飼料の安全確保に関する	(ア) 飼料への有害物質の混入		(ウ) 抗菌性物質を含む飼料及び飼料添加物	
及び愛がん動物用飼料	必要性を勘案して、重点的	防止に係る検査		の検査 (30件)	
の安全性の確保に関す	かつ効率的に実施する。ま	(イ) 反すう動物用飼料への動		(エ) 食品残さ等利用飼料に係る検査(9件)	
る法律(平成20年法律	た、飼料安全法及び愛がん	物由来たん白質の混入防		イ 飼料安全法及び愛がん動物用飼料の安	
第 83 号。以下「ペット	動物用飼料の安全性の確	止に係る検査		全性の確保に関する法律(平成 20 年法律	
フード安全法」とい	保に関する法律 (平成 20	(ウ) 抗菌性物質を含む飼料及		第 83 号。以下「ペットフード安全法」	
う。) に基づく収去品	年法律第83号。以下「ペ	び飼料添加物の検査		という。)に基づく立入検査は、農林水	
又は集取品の検査は、	ットフード安全法」とい	(エ) 食品残さ等利用飼料に係		産省と連携しつつ、ペットフードの製	
検査内容に応じて、時	う。) に基づく収去品又は	る検査		造、輸入数量及び業務形態を勘案して、	
期を集中して収去品等	集取品の検査は、検査内容	イ 飼料安全法及び愛がん動		立入検査先を選定することにより重点	
を集め分析を行うこと	に応じて時期を集中して	物用飼料の安全性の確保に		化を図るとともに、収去品又は集取品の	
等により、効率的に実	収去品等を集め分析を行	関する法律(平成 20 年法律		検査を効率的に実施するため、農林水産	
施する。	うこと等により効率的に	第 83 号。以下「ペットフー		大臣の指示に基づき、検査内容に応じて	
	実施する。	ド安全法」という。) に基づ		時期を集中して行った。	
		く収去品又は集取品の検査			
		を効率的に実施するため、検			
		査内容に応じて時期を集中			
		して収去品等を集め分析を			
		行う。			
土壤改良資材関係業	④ 土壌改良資材関係業務	④ 土壤改良資材関係業務	<その他の指標>	④ 土壌改良資材関係業務	<評定と根拠>
務	地力増進法(昭和 59 年	地力増進法(昭和 59 年法律	◇土壌改良資材関係業務の重	地力増進法に基づく立入検査については、	評定: B
地力増進法(昭和 59	法律第34号)に基づく立	第 34 号)に基づく立入検査に	点化・効率化	次の取組を行った。	根拠:計画のとおり
年法律第34号) に基づ	入検査は、農林水産大臣の	ついては、次の取組を行う。		ア 農林水産省と連携し、過去5か年間の立	十壤改良資材関係業

く立入検査は、表示が	指示により、過去の立入検	ア 表示が不適切な製造業者、	入検査約	結果を踏まえ、表示が不適切な製造	務について重点化・
不適切であった製造業	査の結果を踏まえ、表示が	新規業者等に重点化して実	業者 12	件及び新規業者11件を立入検査の	効率化しており、目
者、新規業者等に重点	不適切な製造業者、新規業	施する。このため、立入検査	対象に	含めた検査計画を作成し検査の重	標の水準を満たして
化を図り、効率的に実	者等に重点化するととも	の実施に当たっては、農林水	点化を行	行った。また、農林水産大臣の指示	いる。
施する。	に、検査の時期を集中化す	産省と十分連携して行う。	により、	、表示が不適切な製造業者 (1 業者・	
	る等により、効率的に実施	イ 集取品の検査を効率的に	2 事業場	場)に対して立入検査を追加し実施	
	する。	実施するため、検査の時期を	した。		
		集中して集取品を集め試験	イ 集取品	品の検査を効率的に実施するため、	
		を行う。	農林水產	産省と連携して、7~9月に集中して	
			立入検査	査を実施した。また、集取品につい	
			ては、名	各月ごとに集取する種類を集中させ	
			た。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 1-2-(2)	農林水産物等の品質及び表示の適正化に関する業務						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004				

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 3 年度	24年度	25年度	26年度	-	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	食品表示の監視業務の重点化・効率化	食品表示の監視業	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
	等	務の重点化・効率							
		化等							
	登録認定機関の調査業務の重点化・効	登録認定機関の調	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
	率化	査業務の重点化・							
		効率化							

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>		=	評定 B	
			○農林水産物等の品質及び表	<評定と根拠>		<評定に至った理由>	
			示の適正化に関する業務			2の小項目は B であり	
			中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4/	点	項目を積み上げた項目別	
			(◇)別の評定結果の積み	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(4)<基準点	定は B であった。	
			上げにより行うものとす	$(4) \times 12/10$		具体的には、JAS 法に基	
			る。	<課題と対応>		く食品表示の監視業務に	
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応する。		いては、科学的検査を不適	
						の割合の高かった品目等	
① 農林物資の規格化及	① 農林物資の規格化及び	① 農林物資の規格化及び品質	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	重点化したほか、特定の時	
び品質表示の適正化に	品質表示の適正化に関す	表示の適正化に関する法律(昭	◇食品表示の監視業務の重点	① JAS 法に基づく食品表示の監視業務につい	評定: B	に特定の品目を計画的に	
関する法律(昭和 25 年	る法律(昭和 25 年法律第	和 25 年法律第 175 号。以下「JAS	化・効率化等	ては次の取組を行った。	根拠:計画のとおり	い上げ、これを集中的に分	
法律第175号。以下「JAS	175 号。以下「JAS 法」と	法」という。)に基づく食品表		ア 監視対象品目の重点化及び食品表示の	食品表示の監視業務	するなど計画のとおり目	
法」という。)に基づく	いう。)に基づく食品表示	示の監視業務については、次の		真正性を確認するための科学に基づく検	について重点化・効	の水準を満たしていると	
食品表示の監視業務	の監視業務は、過去のJA	取組を行う。		査(以下「科学的検査」という。) の効率	率化しており、目標	価できる。	
は、過去のJAS法違	S法違反の傾向等を踏ま	ア 監視対象品目の重点化及		化を図るため、次の取組を行った。	の水準を満たしてい	また、登録認定機関の登	
反の傾向等を踏まえて	えて監視対象を重点化す	び食品表示の真正性を確認		(ア) 過去に JAS 法に基づく指示が行われた	る。	及びその更新の申請に係	
監視対象の重点化を図	るとともに、食品表示の真	するための科学に基づく検		り、検査で不適合の割合の高かった品目		調査並びに定期的調査に	
るとともに、食品表示	正性を確認するための科	査(以下「科学的検査」とい		等に重点化し3,488件実施した。		いては、平成25年度に不	

の真正性を確認するた	学に基づく検査(以下「科	う。)の効率化を図るため、	(イ) 表示偽装の起こりやすい国産品の端	合が認められた登録認知
めの科学に基づく検査	学的検査」という。) につ	次の取組を行う。	境期を考慮し、集中的に分析を行うため	関の立会調査及び格付品
(以下「科学的検査」	いては、農林水産省の指示	(ア) 過去にJAS法に基づ	に科学的検査の実施時期等に関する年	査を重点化し実施するが
という。) については、	の下で特定の時期に特定	く指示が行われた品目や	間計画を策定した。	計画のとおり目標の水泡
特定の時期に計画的に	の品目を計画的に買い上	検査で不適合の割合が高	(ウ) 農林水産省の指示の下、農政局地域セ	満たしていると評価でき
買い上げ、これを集中	げ、これを集中的に分析す	かった品目について重点	ンター等と連携を強化し、以下の調査を	
的に分析すること等に	ること等により効率的に	的に検査を実施する。	実施した。	<指摘事項、業務運営 ₋
より、効率的に行う。	行う。	(イ) 特定の時期に特定の品	・ 農政局地域センター等が実施する表	課題及び改善方策>
なお、食品表示監視業	なお、食品表示監視業務	目を計画的に買い上げ、集	示状況調査に合わせて、センターが検	特になし。
務の科学的検査につい	の科学的検査については、	中的に分析するため、科学	査品を買上げ、科学的検査を実施した。	
ては、他の食品関係等業	他の食品関係等業務の処	的検査の実施時期等に関	・ 農政局地域センター等が実施する中	<その他事項>
務の処理件数も勘案し	理件数も勘案しつつ、各セ	する年間計画を策定する。	間流通業者・加工業者への調査にセン	特になし。
つつ、各センター等間に	ンター等間における業務	(ウ) 科学的検査の計画及び	ター職員が同行し、現地で検査品をサ	
おける業務量の変化に	量の変化に対応して適正	実施に当たっては、農林水	ンプリングし、科学的検査を行った。	
対応した人員配置の適	な人員配置を行う。	産省の指示の下、同省が行	イ 人員配置の適正化については平成 23 年	
正化を図る。		う調査との連携を進める。	度に見直しを行ったところであり、平成	
		イ 食品表示監視業務の科学的	26 年度における食品表示監視業務の科学	
		検査について、処理件数等の業	的検査について、処理件数等全体の業務量	
		務量に大きな変化が生じた場	に大きな変化はなかった。	
		合は、他の食品関係等業務の処		
		理件数も勘案しつつ、人員配置		
		の見直しを行う。		
② 登録認定機関の登録	② 登録認定機関の登録及	② 登録認定機関の登録及びそ	<その他の指標> ② 登録認定機関の登録及びその更新の申請	<評定と根拠>
及びその更新の申請時	びその更新の申請時にお	の更新の申請に係る調査並び	◇登録認定機関の調査業務の に係る調査並びに定期的調査については次の	評定: B
における調査並びに登	ける調査並びに登録認定	に定期的調査については、次の	重点化・効率化 取組を行った。	根拠:計画のとおり
録認定機関が登録又は	機関が登録又は更新後に	取組を行う。	ア 登録認定機関の登録及びその更新に係る	登録認定機関の調査
更新後においても引き	おいても引き続き登録基	ア 登録認定機関の登録及び	調査並びに定期的調査を ISO/IEC 17011 に	業務について重点
続き登録基準に適合し	準に適合しているか否か	その更新の申請に係る調査	基づき適切に実施するため、次により行っ	化・効率化しており、
ているか否かを確認す	を確認するために行う定	並びに定期的調査を	た。	目標の水準を満たし
るために行う定期的な	期的な調査(以下「定期的	「ISO/IEC 17011 適合性評価	(ア)「登録認定機関等の調査等業務品質マ	ている。
調査(以下「定期的調	調査」という。)について	機関の認定を行う機関に対	ニュアル」、「登録認定機関及び登録外	
査」という。) につい	は、「ISO/IEC 17011 適合	する一般要求事項」(以下	国認定機関の技術上の調査規程」、「登	
ては、「ISO/IEC 17011	性評価機関の認定を行う	「ISO/IEC 17011」という。)	録認定機関及び登録外国認定機関の定	
適合性評価機関の認定	機関に対する一般要求事	に基づいて適切かつ効率的	期的調査規程」等、基準文書の改正を行	
を行う機関に対する一	項」(以下「ISO/IEC 17011」	に実施するため、次により行	った。	
般要求事項」(以下	という。) に基づいて業務	う。	また、ISO/IEC17011 に基づく業務執行	
「ISO/IEC 17011」とい	を推進し、調査手順書等の	(ア) 関係する基準文書の見	体制を維持するため、調査員内部研修に	
う。)に適合した調査	基準文書により的確かつ	直しを行うとともに、調査	より調査員に対する基準文書の周知徹底	
	効率的に実施する。	員に対する基準文書の周	及び教育訓練を行った。	
を的確かつ効率的に行				
を的確かつ効率的に行う。	また、定期的調査に当た	知徹底及び教育訓練を行	(イ) 定期的調査に係る事業所調査に当たっ	

ついては、過去の不適
合の状況を勘案して、
調査等の重点化を図
ス

録認定機関について、認定 業務が適切に行われてい るかを確認するための認 定業務の現場に立ち会っ て行う調査(以下「立会調 査」という。)及び当該登 録認定機関が認定した事 業者(以下「認定事業者」 という。)において格付いる かを確認するためのJA S製品の検査を重点化す る。

査で不適合が見られた登

- (イ) 定期的調査は、原則として登録認定機関ごとに1回 実施する。
- イ 定期的調査に当たっては、 認定業務が適切に行われて いるかを確認するための認 定業務の現場に立ち会って 行う調査(以下「立会調査」 という。)及び当該登録認定 機関が認定した事業者(以下 「認定事業者」という。)に おいて格付業務が適切に行 われているかを確認するた めのJAS製品の検査の重 点化を図るため、平成25年 度の定期的調査等で不適合 が見られた登録認定機関に ついて、それぞれ通常の件数 の1.2倍程度の件数を行う。

者数等を勘案した調査計画を作成し、進行管理表等により立会調査及び格付品 検査の進捗状況を把握し、計画的に実施 した。

定期的調査は、年度途中に認定業務を 廃止した登録認定機関 (9機関)を除き 115機関 132事業所 (うち、登録外国認 定機関 25機関 25事業所)を対象として、 立会調査及び格付品検査と連動して各 1 回実施した。

- イ 平成 25 年度の定期的調査で不適合が認められた登録認定機関について、通常の調査件数(※)の 1.2 倍程度の立会調査(実施件数 129 件/通常の調査件数 106 件)及び格付品検査(実施件数 277 件/通常の検査件数 229 件)を実施し重点化を図った。
- (※) 通常の調査件数とは、センターの手順書により定めた基準により、各登録認定機関の認定事業者数に基づいて算出されたものであり、認定業務の調査を適正に行うために必要な件数である。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第 1-2-(3)	調査研究業務				
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①		
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004		

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
調査研究課題の重点化	80%以上	80%以上	93%	100%	100%	100%	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣は	による評価
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○調査研究業務	<評定と根拠>		<評定に至っ	た理由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		1の小項目	は B であり/
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠::◇小項目1(項目)×2点(B)=	2点	項目を積み上	上げた項目別詞
			上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	の合計点(2)<基準	定は B であっ	た。
			る。	点(2)×12/10		具体的には	、調査研究につ
				<課題と対応>		いては、肥料、	、農薬、飼料》
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	び食品の各分	7野で実施し7
						ところ、生鮮負	食品の品種及る
レギュラトリーサイエ	レギュラトリーサイエン	レギュラトリーサイエンスを	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	原産地等の判	別技術の開
ンスを推進していく中	スを推進していく中で、次の	推進していく中で、調査研究業務	◇調査研究課題の重点化	実施した調査研究は44課題あり、全て重点課題	評定: B	及び改良に重	点化するな
で、次の課題に重点化を	課題に重点化を図り、調査研	については、次の課題に重点化	【重点課題比率 80%以上】	であった。【重点課題比率 100%(44/44)】	根拠:調査研究の課	調査研究の課	見題数の全体 に
図り、調査研究課題の全	究課題の全体数に占める重	し、調査研究課題の全体数に占め		(別紙「調査研究課題一覧」参照)	題数の全体に占める	占める重点課	見数の比率
体数に占める重点課題数	点課題数の比率を 80%以上	る重点課題数の比率を 80%以上			重点課題数の比率は	100%であり、	対年度目標
の比率を 80%以上とす	とする。	とする。			100%であり、計画に	(80%以上)(の 125%とな
る。					おける所期の目標を	た。定量的指標	票においては
① 肥料の検査等に関す	① 肥料の検査等に関する	① 肥料の検査等に関する調査		① 肥料の検査等に関する調査研究 12 課題を	達成している。	年度目標値の	120%以上で
る調査研究について	調査研究	研究については、次の課題を実		次のとおり実施した。(別紙「調査研究課題一覧」		となるところ	であるが、業績
は、肥料の分析法とし	ア 肥料の分析法として	施する。		参照)		等の特筆すべ	(き事項がな
て国が定める分析基準	国が定める分析基準を	ア 農林水産省が策定するク		ア 肥料の分析法として国が定める分析基準		ことからBと	する。
を満たす分析法を選択	満たす分析法を選択し	ライテリアアプローチを導		を満たす分析法を選択して用いることを認			
して用いることを認め	て用いることを認める	入するためのガイドライン		めるクライテリアアプローチの考え方を導		<指摘事項、對	業務運営上の
るクライテリアアプロ	クライテリアアプロー	の検討に資する科学データ		入するために必要な各種分析法に係る性能			

ーチの考え方を導入す	チの考え方を導入する	を得るための調査	規準及び妥当性の確認に関する課題(1 課	題及び改善方策>
るために必要な各種分	ために必要な各種分析	肥料中の水溶性けい酸	題)	特になし。
析法に係る性能規準及	法に係る性能規準及び	試験法の性能規準調査	イ 肥料の分析法の開発及び改良(8 課題)	
び妥当性の確認に関す	妥当性の確認に関する	イ 肥料の分析法の開発及び	ウ 肥料の有効性及び安全の確保に必要な課	<その他事項>
る課題、新たな分析法	課題	改良	題(3 課題)	特になし。
の確立に関する課題並	イ 肥料の分析法の開発	肥料中の有害成分等の		
びに安全の確保に必要	及び改良	分析法の開発・改良		
な課題。	ウ 肥料の有効性及び安	ウ 肥料の有効性及び安全性		
	全の確保に必要な課題	の確保に必要な調査研究		
		(ア) 汚泥肥料の連用による		
		カドミウムの土壌への蓄		
		積及び作物への吸収試験		
		(イ) 肥料分析の精確性の維		
		持に必要な肥料認証標準		
		物質の開発		
② 農薬の検査等に関す	② 農薬の検査等に関する	② 農薬の検査等に関する調査	② 農薬の検査等に関する調査研究3課題を次	
る調査研究について	調査研究	研究については、次の課題を実	のとおり実施した。(別紙「調査研究課題一	
は、農薬登録に係る試	ア 経済協力開発機構	施する。	覧」参照)	
験成績の作成に関する	(以下「OECD」とい	ア 経済協力開発機構(以下	ア 経済協力開発機構(以下「OECD」と	
指針(以下「テストガ	う。) の農薬登録に係る	「OECD」という。)の農	いう。)の農薬登録に係る試験成績の作成に	
イドライン」という。)	試験成績の作成に関す	薬登録に係る試験成績の作	関する指針(以下「テストガイドライン」	
への対応及び農薬の使	る指針 (以下「テストガ	成に関する指針等の国際的	という。) 等の国際的枠組みの策定及び国内	
用に伴う農作物・環境	イドライン」という。)	枠組みの策定及び国内への	導入に当たり必要な課題(1課題)	
への安全の確保に必要	等の国際的枠組みの策	導入に当たり必要な課題	イ 農薬の使用に伴う農作物・環境への安全	
な課題。	定及び国内導入に当た	農薬の河川一次生産者	の確保に必要な課題(2 課題)	
	り必要な課題	(水生植物)に対する環境		
	イ 農薬の使用に伴う農	影響評価手法の高度化の		
	作物・環境への安全の確	検討		
	保に必要な課題	クロロフィル遅延発		
		光を利用した高等水生		
		植物(ウキクサ等)に対		
		する農薬の影響評価手		
		法の検討		
		イ 農薬の使用に伴う農作		
		物・環境への安全の確保に必		
		要な課題		
		(7) 土壌に残留した農薬の後		
		作物残留リスクに関する		
		評価法の検討		
		温度及び土壌水分を		
		一定とした条件下での		

		作物移行性試験の実施			
		により、水で抽出される			
		土壌中の農薬量と作物			
		体中の農薬量の関係に			
		ついての解析			
		(イ) 農耕地における土壌環境			
		中予測濃度算定のための土			
		壌中の農薬動態解析手法の			
		改良			
		農薬動態予測モデルに			
		ついて、日本の地理・気			
		候条件等を反映した標準			
		シナリオの策定及びプロ			
		グラムの操作性の改良			
③ 飼料及び飼料添加物	③ 飼料及び飼料添加物の	③ 飼料及び飼料添加物の検査		③ 飼料及び飼料添加物の検査等に関する調査	
の検査等に関する調査	検査等に関する調査研究	等に関する調査研究について		研究 10 課題を次のとおり実施した。(別紙「調	
研究については、飼料	ア 飼料分析基準に関す	は、次の課題を実施する。		査研究課題一覧」参照)	
等の公定分析法の確立	る試験法の開発及び改	ア 飼料分析基準に関する試		ア 飼料分析基準に関する試験法の開発及	
などの安全の確保に必	良	験法の開発及び改良		び改良(7 課題)	
要な課題。	イ 愛がん動物用飼料等	飼料中の安全性に係る		イ 愛がん動物用飼料等の検査法の開発及	
	の検査法の開発及び改	基準値が設定(設定予定を		び改良(2 課題)	
	良	含む。) されていて飼料分		ウ 抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタ	
	ウ 抗菌性飼料添加物の	析基準に収載されていな		リング調査 (1 課題)	
	耐性菌発現モニタリン	い成分の分析法等の開		エ 農林水産省からの要請がなかったため、	
	グ調査	発・改良、病原微生物の分		該当する事案はなかった。	
	エ 飼料等の安全確保に	析法等の開発・改良			
	必要な課題	イの愛玩動物用飼料等の検査			
		法の開発及び改良			
		愛玩動物用飼料中の成			
		分規格等が設定されてい			
		て愛玩動物用飼料等の検			
		査法に収載されていない			
		成分の分析法等の開発・			
		改良			
		ウ農林水産省動物医薬品検			
		査所及び都道府県と連携し			
		て行う畜産農家等における			
		抗菌性飼料添加物の薬剤耐			
		性菌発現モニタリング調			
		査・解析			
		エ 農林水産省からの要請に	07		
			87		

		基づく、飼料等の安全確保に	
		係る事項等の調査	
④ 農林水産物等の品質	④ 農林水産物等の品質及	④ 農林水産物等の品質及び表	④ 農林水産物等の品質及び表示の適正化に関
及び表示の適正化に関	び表示の適正化に関する	示の適正化に関する調査研究	する調査研究 19 課題を次のとおり実施した。
する調査研究について	調査研究	については、次の課題を実施す	(別紙「調査研究課題一覧」参照)
は、食品表示の科学的	ア 生鮮食品の品種及び	る。	ア 生鮮食品の品種及び原産地等の判別技術
検査のため、監視業務	原産地等の判別技術の	ア 生鮮食品の品種及び原産	の開発及び改良(7課題)
への活用が可能な分析	開発及び改良	地等の判別技術の開発及び	イ 加工食品の原材料、その原産地等の判別
技術の開発・改良に関	イ 加工食品の原材料、そ	改良	技術の開発及び改良(12 課題)
する課題。	の原産地等の判別技術	ゴボウ、タマネギ等の	
	の開発及び改良	元素分析、DNA分析等の	
	ウ 遺伝子組換えに関す	手法による原産地判別法	
	る表示対象食品等の遺	の開発又は改良	
	伝子組換え原材料の分	イ 加工食品の原材料、その原	
	析技術の開発及び改良	産地等の判別技術の開発及	
		び改良	
		小麦加工品、野菜冷凍	
		食品等の元素分析、DN	
		A分析等の手法による原	
		材料、その原産地判別法	
		の開発又は改良	

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第 1-2-(4)	情報提供業務				
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①		
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004		

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	-	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	情報提供業務の重点化	情報提供業務の重	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
		点化							

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>			評定	В
				○情報提供業務	<評定と根拠>		<評定に至った	と理由>
				中項目の評定は、小項目	評定: B		1の小項目に	は Β でありノ
				(◇) 別の評定結果の積み	根拠::◇小項目1 (項目) × 2点(B) =	2点	項目を積み上げ	げた項目別割
				上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	の合計点(2)<基準	定は B であった	-0
				る。	点(2)×12/10		センターが	主催する講習
					<課題と対応>		会については、	検査等業務を
					引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	通じて蓄積され	れた技術的知
							見を事業者等・	へ提供するも
	相談窓口業務について	相談窓口業務については、	相談業務の縮減及びセンター	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	のに特化し重点	瓦化しており、
	は、センターの専門性を	センターの専門性を生かし	が主催する講習会の重点化のた	◇情報提供業務の重点化	① 相談窓口業務においては、企業等からの肥	評定: B	情報提供業務は	は計画のとお
	生かして、企業等からの	て、企業等からの技術的な相	め、次の取組を行う。		料、農薬、飼料及び飼料添加物、愛玩動物用	根拠:計画のとおり	り目標の水準	を満たしてレ
	技術的な相談のみに対応	談のみに対応し、消費者相談	① 相談窓口業務は、農業生産資		飼料、土壌改良資材、食品表示等に関する相	情報提供業務につい	ると評価できる	5.
	し、相談業務を縮減する。	専用電話の廃止により相談	材及び食品等に関する企業等		談 10,078 件に対応した。また、消費者からの	て重点化しており、		
	ただし、消費者からの相	業務を縮減する。ただし、消	からの技術的な相談に対し		相談については、行政サービスの一環として	目標の水準を満たし	<指摘事項、業	務運営上の調
	談が寄せられた場合に	費者からの相談が寄せられ	て、センターの専門的・技術		対応した。 (表 1-2-(4)-1 参照)	ている。	題及び改善方第	ĕ >
	は、行政サービスの一環	た場合には、行政サービスの	的知見を活用して的確に対応				特になし。	
	として対応する。	一環として対応する。	する。また、消費者からの相		② センターが主催する講習会については、検			
	また、センターが主催	また、センターが主催する	談が寄せられた場合は、行政		査等業務を通じて蓄積された技術的知見を事		<その他事項>	>
	する講習会等について	講習会等については、検査等	サービスの一環として対応す		業者等へ提供するものに特化し 30 回開催し		特になし。	
	は、検査等業務を通じて	業務を通じて蓄積された技	る。		た。			
	蓄積された技術的知見を	術的知見を事業者等へ提供	② センターが主催する講習会					

事業者等へ提供するもの	するものに特化し、重点化す	は、検査等業務を通じて蓄積		
に特化し、重点化を図る。	る。	された技術的知見を事業者等		
	なお、相談業務の縮減に係	へ提供するものに特化する。		
	る人員については、他部門へ			
	の異動等により適切に対応			
	する。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第 1-2-(5)	関係機関との連携				
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①		
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	-	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
関係機関と効果的連携体制の構築	関係機関と効果的	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
	連携体制の構築							
国民生活センターとの協定に基づいた	国民生活センター	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
対応	との協定に基づい							
	た対応							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評
				業務実績	自己評価	
			<主な定量的指標>			評定 B
			○関係機関との連携	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
			中項目の評定は、小項目			2の小項目はBであり
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠::◇小項目2(項目)×2点(B)=	4点	目を積み上げた項目別
			上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(4)<基準点	はBであった。
			る。	$(4) \times 12/10$		関係機関との効果的
				<課題と対応>		携体制の構築について
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	道府県等の表示監視部
						び警察からの協力要請
センターの業務に係る	センターの業務に係る他	① センターの技術的・専門的優	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	じた科学的検査や、都道
他府省庁、都道府県、他	府省庁、都道府県、他の独立	位性を踏まえて他府省庁、都道	◇関係機関と効果的連携体制	① センターの技術的・専門的優位性を踏まえ	評定: B	等からの立入検査等へ
の独立行政法人等との具	行政法人等との具体的連携	府県、他の独立行政法人等との	の構築	て他府省庁、都道府県、他の独立行政法人等	根拠:計画のとおり	力要請には全て応じる
体的連携の構築に際して	の構築に際しては、センター	具体的連携を構築するため、次		との具体的連携を構築するため、次の取組を	関係機関との効果的	関係機関との効果的な
は、センターの技術的・	の技術的・専門的優位性を踏	の取組を行う。		行った。	な連携体制を構築し	体制を構築しており、記
専門的優位性を踏まえた	まえた効果的な連携体制を	ア 表示監視業務において、各		ア 各都道府県に設置されている食品表示	ており、目標の水準	とおり目標の水準を満
効果的な連携体制を構築	構築する。	都道府県に設置されている		監視協議会に、各1回以上、計89回参画	を満たしている。	ていると評価できる。
する。	なお、国民生活センターと	食品表示監視協議会に参画		した。		
なお、国民生活センタ	の連携については、同センタ	する。		イ 都道府県等の表示監視部門及び警察か		<指摘事項、業務運営_
ーとの連携については、	ーが実施する商品テスト事	イ 表示監視業務において、都		らの協力要請に応じて科学的検査を 66 件		題及び改善方策>

同センターが実施する商 業に必要な分析のうち	セン 道府県が行う食品表示の科		実施した。また、都道府県等からの立入検		特になし。
品テスト事業に必要な分 ターのみが分析可能な	頁目 学的検査若しくは調査への		査等への協力要請には全て応じ、10件(13		
析のうちセンターのみがを対象に、具体的な項目	こつ 協力要請又は技術支援等の		事業所)の立入検査等に協力するととも		<その他事項>
分析可能な項目を対象 いてあらかじめ協議す	る仕 要請があった場合には、可能		に、その際入手した 17 件の製品等につい		特になし。
に、具体的な項目につい 組みを定めた両者間の†	協定 な限り応じる。		て科学的検査を行った。		
てあらかじめ協議する仕 に基づき、適切に対応す	る。 ② また、大学、研究機関等との		② 神戸大学及び大学共同利用機関法人人間文		
組みを定めた両者間の協	連携については、必要に応じて		化研究機構総合地球環境学研究所と締結し		
定に基づき、適切に対応	協定を結ぶ等連携の効果が高		た協定に基づき、研究等に係る連携を図っ		
する。	まるよう、適切に対応する。		た。		
	③ 国民生活センターとの連携	<その他の指標>	③ (独)国民生活センター(以下「国セン」と	<評定と根拠>	
	については、両者間の協定に基	◇国民生活センターとの協定	いう。) との協定(平成23年5月17日締結)	評定: B	
	づき、適切に対応する。	に基づいた対応	に基づき、当センターが分析対応する必要が	根拠:計画のとおり	
			ある事案はなかった。なお、国センとの合意	国民生活センターと	
			(平成 20 年 3 月 3 日合意)に基づき当セン	の協定に基づいて対	
			ターの主催する研修会の講師として国セン	応しており、目標の	
			職員の招へい(1 回)、本部に設置された	水準を満たしてい	
			PIO-NET の端末の利用、消費者事故情報の国	る。	
			センへの提供等の連携を図った。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第 1-1-(3)	自己収入の確保					
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①			
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004			

2	2. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	23年度	2 4 年度	2 5年度	26年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
	自己収入の確保	自己収入の確保	_	適切に実施した	改善を要する	適切に実施した	改善を要する	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣は	こよる評価
1 //4 [- 1/4]	1 //4 - 1 -	1211		業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>	31131112		評定	С
			○自己収入の確保	<評定と根拠>		<評定に至っ	 った理由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		1の小項目に	はCであり小巧
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠::◇小項目1 (項目)×2点(B)=:	2点	目を積み上げ	た項目別評別
			上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(2)<基準点	はCであった	• 0
			る。	$(2) \times 12/10$		講師派遣等	についてホー
				<課題と対応>		ムページ等で	「広報を行って
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	いたものの、第	第2期中期目標
						期間終了時の	平成 22 年度
センターの事業の目的	自己収入を確保するため、	自己収入を確保するため、次の	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	当額(51,412	千円)と比
を踏まえつつ、事業者、	事業者、生産者、都道府県等	取組を行う。	◇依頼検査、講師派遣等に関	自己収入を確保するため、次の取組を行い、	評定: B	すると自己収	入額(46, 48
生産者、都道府県等から	からの依頼に基づく検査及	① 事業者、生産者、都道府県等	する手数料の見直し、有料	自己収入として、46,435 千円を確保した。また、	根拠:計画のとおり	千円) は10%	下回っており
の依頼に基づく検査及び	び講師の派遣等について適	からの依頼に基づく検査及び	化についての周知・広報に	講習事業及び標準試料の売払については、アン	依頼検査、講師派遣	平成 26 年度于	予算額(50,00
講師の派遣等について適	切に対応する。	講師の派遣等について適切に	よる自己収入の確保	ケート調査や聞き取りによりニーズを把握し	等により自己収入を	千円) に対す	る実績額も79
切に対応するとともに、	また、受益者の負担が適正	対応する。		た。	確保しており、目標	下回っている	ことから、自己
受益者の負担の適正化を	に反映されるよう手数料の	② 独立行政法人農林水産消費		なお、事業者からの依頼に基づく講師派遣等	の水準を満たしてい	収入の確保が	充分でない。
図ること等により、自己	見直し等を行うとともに、事	安全技術センター(以下「セン		については自己収入を確保する観点から、受益	る。	判断し目標の	水準を満た
収入の確保に努める。	業者等が主催する講習会へ	ター」という。) が主催する講		者負担を原則として手数料等を徴収している。		ていないと評	価する。
	有料で講師派遣を行ってい	習会を有料で開催する。		手数料等の計算式は次のとおりである。			
	ることについて周知・広報に	③ 事業者等が主催する講習会		手数料等の計算式		<指摘事項、	業務運営上の
	努める。なお、寄付金の申し	へ有料で講師派遣を行ってい		手数料等=(人件費(講習又は研修にあって		課題及び改善	方策>
	出があった場合には、センタ	ることについて、ホームペー		は講師料)+物件費+受託調査分析等に直接必		講習事業及	び標準試料の
	ーの業務が高度の中立・公正	ジ、メールマガジン、広報誌等		要な経費+会場費+事務処理経費+講習(研修)		売払について	は、アンケー)
	を求められるものであるこ	を通じて周知・広報を行う。		に係る原稿料)×(1+消費税率)+旅費		調査や聞き取	:りによりニ-

とを踏まえ、当該申出者とセ ④ 寄付金の申し出があった場	(表 1-1-(3)-1 参照)	ズを把握し更なる自己収入
ンターの業務との関係に留合には、当該申出者とセンター	① 事業者等からの依頼に応じて、検査及び講	の確保を図るべきである。
意して適切に対応する。の業務との関係に留意して適	師の派遣を積極的に行い、農業生産資材の安	
切に対応する。	全等の確保、食品の品質及び表示の適正化等	<その他事項>
	に資するための技術的な情報を提供した。	有識者からは、「FAMIC は
	② 食品等に関する専門技術的知見を活用した	営利目的で事業を実施して
	講習会等センターが主催する講習会を有料	いないことから、自己収入に
	で実施した(20回)。	ついては業務に付随して得
	③ 事業者等が主催する講習会へ有料で講師派	ているものと思う。C評価と
	遣を行っていること等について、引き続きホ	することによって、改善のた
	ームページ、メールマガジン等を通じて周	めに稼ぐことにより FAMIC
	知・広報を行った。	の方向が変になるようなこ
	④ 寄付金の申し出はなかった。	とがないか。」との意見があ
		った。
		また、「自己収入額の内訳
		について、表 1-1-(3)-1の
		項目と、損益計算書の項目は
		見やすくするため統一すべ
		き。」との意見があった。.

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第 1-1-(4)	保有資産の見直し等					
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①			
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004			

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	①堺ほ場の廃止等、不要資産の国庫へ	不要資産の国庫へ	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
	の返納	の返納							
	②保有する特許権の必要性吟味と利用	保有する特許権の	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
	拡大に向けた周知の実施	必要性吟味と利用							
		拡大に向けた周知							
		の実施							

各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
			<主な定量的指標>		-	評定 B
			○保有資産の見直し等	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		2の小項目はBであり小項
			(◇)別の評定結果の積み	根拠:◇小項目2(項目)×2点(B)=4	点	目を積み上げた項目別評別
			上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目	の合計点(4)<基準	はBであった。
			る。	点(4)×12/10		保有している庁舎及びる
				<課題と対応>		の敷地3箇所(農薬検査部
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	神戸センター、福岡センタ
					-I	一)、ほ場1箇所(岩槻ほ場)
① 保有資産について	① 保有資産については、肥	① 保有資産の見直し等につい	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	分析機器等について、その利
は、肥料に係る栽培試	料に係る栽培試験業務を	ては、次の取組を行う。	◇堺ほ場の廃止等、保有資産	① 保有資産の見直し等については、保有	評定: B	用度の観点から保有の必要
験業務を岩槻ほ場に集	岩槻ほ場に集約化するこ	センターの保有資産につ	の見直しによる不要資産の	している庁舎及びその敷地 3 箇所(農薬検	根拠:計画のとおり	性の検討が行われるととす
約化することにより、	とにより、堺ほ場を廃止	いて、利用度等を調査し、ま	国庫への返納	査部、神戸センター、福岡センター)、ほ	保有資産の必要性に	に、法人が保有する特許権は
堺ほ場を廃止し、廃止	し、廃止に伴い生じた不要	た、今後、総務省政策評価・		場 1 箇所(岩槻ほ場)、分析機器等につい	ついて見直ししてお	ついては、特許権を保有する
に伴い生じた不要資産	資産を平成 24 年度に国庫	独立行政法人評価委員会か		て、利用・稼働状況に係る調査を実施し、	り、目標の水準を満	ことの必要性の検討がなる
を平成24年度に国庫へ	へ返納する。また、平成	ら独立行政法人の業務実績		保有の必要性の見直しを行った。(表	たしている。	れていたこと及び特許収入
返納するとともに、そ	23 年度には、政府出資で	に関する評価の結果等の意		1-1-(4)-1 参照)		の拡大を図るための周知か
の他の保有資産につい	ある固定資産のうち不要	見等として農林水産省独立				行われており適切に対応さ
ても、その利用度等の	となった資産の売却額及	行政法人評価委員会に通知		なお、宿舎及び福利厚生施設は保有してい		

観点から保有の必要性	び政府からの承継資産の	される事項を参考にしつつ、		ない。		れていた。
について不断の見直し	うち不要となった資産の	保有の必要性を不断に見直				
を行う。その際、今後、	売却額を国庫へ返納する。	す。				<指摘事項、業務運営上の
総務省政策評価·独立	なお、今後、総務省政策					課題及び改善方策>
行政法人評価委員会か	評価·独立行政法人評価委					保有資産については引き
ら独立行政法人の業務	員会から独立行政法人の					続き保有の必要性の検討を
実績に関する評価の結	業務実績に関する評価の					行うべきである。
果等の意見等として各	結果等の意見等として農					
府省独立行政法人評価	林水産省独立行政法人評					<その他事項>
委員会に通知される事	価委員会に通知される事					特になし。
項を参考にする。	項を参考にしつつ、その他					
	の保有資産についても、そ					
	の利用度等の観点から保					
	有の必要性について不断					
	に見直し、不要な資産は国					
	庫への返納を行う。					
② 特許権については、	② 特許権については、登	② センターが特許権を保有す	<その他の指標>	② 特許権については登録・保有コストを削減	<評定と根拠>	
特許権を保有する目的	録・保有コストの削減を図	る目的を明確化するため平成	◇保有する特許権の必要性吟	する観点から、役職員で構成する職務発明審	評定: B	
を明確にした上で、当	るため、センターにおける	23年度に見直した規程類に	味と利用拡大に向けた周知	査会において、保有する特許について保有の	根拠:計画のとおり	
該目的を踏まえつつ、	特許権の保有目的が、検査	基づき、特許等の保有について	の実施	必要性の検証を行った。その結果、現在保有	保有する特許権の必	
登録・保有コストの削	等業務に必要な技術の特	その必要性を点検する。		する特許については、実施許諾実績及び保有	要性の検証と利用拡	
減及び特許収入の拡大	許権を第三者に取得され、	また、特許収入の拡大を図る		コスト等を踏まえ、すべて維持することとし	大に向けた周知を実	
を図る。	業務の実施に支障が生じ	ため、センターが保有する特許		た。(表 1-1-(4)-2 参照)	施しており、目標の	
	ることを防止するもので	権を、独立行政法人工業所有権		また、特許収入の拡大に資するよう、現在	水準を満たしてい	
	あることを踏まえつつ、特	情報・研修館等が運営する開放		業務に活用している特許については独立行政	る。	
	許権を保有することの必	特許情報データベース等への		法人工業所有権情報・研修館の開放特許情報		
	要性を十分吟味する。ま	登録により、周知・広報する。		データベースへの登録等により周知・広報を		
	た、特許収入の拡大を図る			図った。		
	ため、「大学等における技					
	術に関する研究成果の民					
	間事業者への移転の促進					
	に関する法律」(平成 10 年					
	法律第 52 号)に基づく技					
	術移転機関と連携するこ					
	とにより、センターが保有					
	する特許権の周知等を行					
	う。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 1-1-(7)	内部統制の充実・強化						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004				

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ								
評価対象となる指	標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	-	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
①役員会を最高意思	決定機関とする法	継続的な業務改善	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
人運営、内部監査、	マネジメントレビ	活動の推進、役職							
ュー等の実施による	継続的な業務改善	員の法令遵守の徹							
活動の推進、役職員の	の法令遵守の徹底	底							
②外部有識者からの!	助言の受け入れに	国民目線を取り入	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
よる国民目線を取り	入れた改善への取	れた改善への取組							
組に基づく改善		に基づく改善							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定 B	
			○内部統制の充実・強化	<評定と根拠>			 <u></u> 里由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		2 の小項目は B で	
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目2項目)×2点(B)=4点	•	 目を積み上げた項	
			上げにより行うものとす	B:基準点(4)×9/10 ≦ 各小項目(の合計点(4)<基準	はBであった。	
			る。	点(4)×12/10		具体的には、内部	『統制の充
				<課題と対応>		実・強化については	ま、業務の
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	進捗状況及び予算の	の執行場
						況を定期的に役員会	会に報告
理事長のリーダーシッ	理事長のリーダーシップ	理事長のリーダーシップの下	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	し、業務の進行管理の	lの徹底を
プの下で効率的・効果的	の下で効率的・効果的な業務	で効率的・効果的な業務運営を推	◇役員会を最高意思決定機関	内部統制の更なる充実・強化を図るため、次	評定: B	図り、法人の業務運	₫営の基本
な業務運営を推進するた	運営を推進し、内部統制の更	進し、内部統制の更なる充実・強	とする法人運営、内部監査、	の取組を行った。	根拠:計画のとおり	である年度計画の研	確実な達
め、内部統制の更なる充	なる充実・強化を図るため、	化を図るため、総務省の独立行政	マネジメントレビュー等の	① 適切な法人運営を行うとともに継続的な業	役員会を最高意思決	成に努めるとともに	こ、法令等
実・強化を図る。	総務省の独立行政法人にお	法人における内部統制と評価に	実施による継続的な業務改	務改善活動を推進するため、次の取組を行っ	定機関とする法人運	の遵守状況の確認な	や業務改
その際、総務省の独立	ける内部統制と評価に関す	関する研究会が平成22年3月に	善活動の推進、役職員の法	た。	営、内部監査、マネ	善活動の重要な取締	.組として
行政法人における内部統	る研究会が平成22年3月に	公表した報告書(「独立行政法人	令遵守の徹底	ア 役員会を10回開催し、法人運営に関する	ジメントレビュー等	業務運営の横断的な	な内部監
制と評価に関する研究会	公表した報告書(「独立行政	における内部統制と評価につい		重要事項について審議・決定し各部長等に	の実施による継続的		

が平成22年3月に公表し 人における内部統制と評 価について」)のほか、 今後、総務省政策評価・ から独立行政法人の業務 行政法人評価委員会に通 知される事項を参考にす

法人における内部統制と評して」)のほか、今後、総務省政策 た報告書(「独立行政法 | 価について」)のほか、今後、 法人の業務実績に関する評 独立行政法人評価委員会|価の結果等の意見などとし て農林水産省独立行政法人 実績に関する評価の結果 | 評価委員会に通知される事 等の意見などとして独立 | 項を参考にしつつ、次の取組

> ① 役員会を最高意思決定 機関とする法人運営を行 うとともに、業務運営(会 計を含む。)の横断的な内 部監査の実施、マネジメン トレビューの実施等PD CAサイクルによる継続 的な業務改善活動を推進 する。

また、コンプライアンス 委員会等での審議結果を 踏まえ、役職員の法令遵守 を徹底する。

- 評価・独立行政法人評価委員会か 総務省政策評価・独立行政法 ら独立行政法人の業務実績に関 人評価委員会から独立行政 する評価の結果等の意見などと して農林水産省独立行政法人評 価委員会に通知される事項を参 考にしつつ、次の取組を行う。
 - ① 適切な法人運営を行うとと もに、継続的な業務改善活動を 推進するため、次の取組を行
 - ア 法人運営に関する重要事 項については、原則として毎 月開催する役員会で審議・決 定し、各部署に指示を行う。
 - イ 効率的・効果的な業務運営 が行われているか確認する ため、四半期毎に予算の執行 状況及び業務の進捗状況を 役員会で審議する。
 - ウ 業務運営(会計を含む。) の横断的な内部監査を、役員 直属の組織である業務監査 室において行う。また、監査 能力の維持・向上を図るた め、必要に応じて内部監査に 関する研修を実施する。
 - 工 内部監査結果、苦情処理結 果、農林水産省独立行政法人 評価委員会が行った平成 25 年度の業務の実績の評価結 果等について理事長が検 討・分析し、改善の指示を行 うため、組織及び業務の運営 についてマネジメントレビ ューを実施する。
 - オ 役職員の法令遵守について は、コンプライアンス委員会 での審議結果を踏まえ、各種 会議や研修の機会、グループ ウエア等を通じて、行動理念

指示を行った。また、役員・所長等会議を│な業務改善活動の推│査を実施し、その結果を理事 4 回開催し、組織、管理、経理及び業務等 | 進、役職員の法令導 | 長によるマネジメントレビ の決定事項について周知徹底した。

- イ 年度計画に基づく各部門の業務進捗状況 | でおり、目標の水準 | 事長のトップマネジメント を四半期ごとに取りまとめ、役員会においしを満たしている。 て審議することにより予算の執行状況と業 務の進捗状況を一体的に把握し、以後の業 務執行に対する指示を行った。
- ウ 業務運営(会計を含む。)の横断的な内 部監査を役員直属の組織である業務監査室 において行い、その結果についてマネジメ ントレビュー等で審議し、業務運営の改善 に反映させた。

会計監査については、リスクアプローチ により監査重点項目を抽出した上で実施 した。

また、監査能力の維持・向上を図るため、 新たに業務監査室に配置された1名に外部 研修機関が実施する IS09001 内部監査員研 修を受講させた。

さらに、内部監査で検出した不適合 17 件に対しては、必要な再発防止処置を行 い、業務の改善を図った。不適合の内訳は 次のとおりであった。

なお、内部監査の結果検出された不適合 及びその再発防止処置等については概要 を取りまとめ、本部の職員からなる業務改 善委員会において審議を行うとともにそ の後の処置状況についてマネジメントレ ビューを実施し、職員への注意喚起及び改 善措置を実施した。

- 基準文書に基づく記録書類に不備があ る (軽微な不適合3件)
- (具体的事例)検査野帳について、検査 試料の保管記録、保留記録、廃棄年月 日の全て又は一部未記載のものがあ

(原因究明) 当該関係欄については検査 成績の決裁終了後、所要の期間を経た 後に記入することとなるため、一部に ついて失念していたものである。

守の徹底に取り組ん

ューに反映するなどして、理 の下、役職員が一体となって 業務の有効性と効率性の向 上に取り組むなど、リーダー シップを発揮できる環境が 整備されていた。さらに、監 事監査においても法人の長 のマネジメントに留意した 監査がなされており、理事長 は監事監査報告書の指摘に ついての改善措置等を講じ、 その措置状況を整理して監 事に報告し、監事は当該報告 書を受けて、各指摘事項につ いての措置状況を確認して おり、監事を含め、組織全体 で内部統制の充実・強化に向 けて適切に取り組まれてお り、計画のとおり目標の水準 を満たしていると評価でき

この他、外部有識者の参画 による業務運営懇談会にお いて業務全般の助言を受け ることにより国民目線を取 り入れた業務改善活動を行 っており、計画のとおり目標 の水準を満たしていると評 価できる。

<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策>

リスク管理委員会設置等 により更なる内部統制の充 実を図ることが望ましい。

<その他事項> 特になし。

及び行動方針、コンプライア	(再発防止処置)これまで、検査野帳の
ンス基本方針等の周知徹底	
を行う。	に係る記録欄を設けていたことが、記
	入の失念を招く大きな要因であると判
	断されたため、検査野帳から当該記録
	欄を削除し、検査試料の保管、保留及
	び廃棄については別の台帳を整備して
	管理を行うこととした。
	他 2 件
	・ 基準文書に基づく実施に不備がある
	(軽微な不適合 14 件)
	(具体的事例) 新規採用者に係る赴任旅
	費について、住居の移転を伴わない場
	合であるにもかかわらず、自宅から勤
	務先までの旅費が支給されていた。
	(即時措置)支給した赴任旅費を回収し
	た。
	(原因究明)新規採用者から提出された
	住民票に記載されている前住所から
	現住所への移転を、採用に伴う移転と
	誤認したため。
	(再発防止処置) 赴任旅費申告書の様式
	を変更し、新規採用に伴う住居の移転
	の有無を明記することとした。
	他 13 件
	なお、不適合 17 件は、いずれも業務の結
	果が無効となるもの又はセンターに対する
	信頼性を損なうおそれがある不適合として
	内部監査実施マニュアルで「重大な不適合」
	と定義されるもの以外の「軽微な不適合」
	であった。
	エ 平成 26 年度の内部監査の結果、平成 25
	年度の業務実績の評価等を踏まえてマネ
	ジメントレビューを実施し、抽出された優
	先的に対応すべき重要な課題等への対応
	について、理事長から本部の部長に対して
	指示を行った。
	マネジメントレビューにおける理事長
	指示への対応状況については取りまとめ
	て、理事長へ報告した。
	オ コンプライアンス委員会において平成
	99

	26 年度のコンプライアンスの取組につい	
	ての審議を行った。また、グループウエア	
	を通じてコンプライアンス・マニュアルに	
	ついて役職員へ周知徹底を図るとともに、	
	コンプライアンス基本方針に基づき、国家	
	公務員倫理及び服務規律の遵守、交通事	
	故・違反の防止等について役職員への周知	
	を図った。さらに、管理者研修、主任調査	
	官等研修、専門調査官等養成研修及び新規	
	採用者研修の各階層別研修において、基本	
	方針、行動理念及び行動方針を始めとする	
	コンプライアンスに係る講義を行い、周知	
	徹底を図った。	
	またこの他、次の取組を行った。	
	(ア) 平成 25 年度の業務について監事によ	
	る監査が行われ、中期計画及び年度計画	
	の達成状況や業務運営の合理化・適正化	
	等についての報告書が理事長に提出さ	
	れた。理事長は、報告書において優先的	
	に対応すべき重要な課題として指摘さ	
	れた課題について職員に対応を指示し、	
	その対応状況を取りまとめ監事に報告	
	した。監事監査において内部統制に関す	
	る指摘及び対応状況は次のとおり。	
	・監事の指摘	
	内部統制の一層の充実を図るため	
	には、役職員一人一人の引き続きの意	
	識の向上、組織課題の共有等が重要で	
	す。内部統制をより効果的に機能させ	
	るべく、職場におけるリスクの整理、	
	検証、法令遵守に向けた措置等を常に	
	意識する具体的なリスクの低減、予防	
	措置を講ずることが重要です。	
	・指摘への対応状況	
	内部統制に係るリスクの洗い出	
	し・評価については、業務の達成を	
	阻害する要因をリスクと捉えて管理	
	表を作成した。	
	法令に基づく届出に係る対応につ	
	いては、業務管理課長等会議におい	
	て、届出者の異動があった際には遅	
	100	
	100	

	無より表言ではよう // とこし - 中心	
	滞なく変更手続きを行うこと、届出	
	事務担当者が異動する際には、後任	
	者へ事務引継を行うことなどを周知	
	した。	
	労働安全衛生関係法令等遵守の対	
	応については、労働安全衛生コンサ	
	ルタントによる安全衛生診断を実施	
	し、リスクの洗い出しを行った。ま	
	た、当該診断結果を踏まえた対応と	
	して、「FAMIC安全衛生方針」	
	を定め職員に周知した。	
	(イ) 独立行政法人通則法第 39 条の規定に	
	基づき、平成25年度の財務諸表等につ	
	いて監査法人による監査を受けた。その	
	結果、会計報告については準拠すべき会	
	計基準に従い適正に処理されているこ	
	と、また、その財務状況、運営状態等に	
	関する情報が正しく表示されているこ	
	とが確認された。	
	(ウ) 理事長自らが、各地域センターへ赴き、	
	年度計画の内容やセンターが果たすべ	
	き使命等について、全職員への説明と意	
	見交換を行った。	
	なお、内部統制については、内部監査、マ	
	ネジメントレビュー、監事監査等を通じて行	
	ってきているところであり、一層の充実を図	
	るため、理事長のリーダーシップの下、リスク管理対応体制の確立等に取り組み、労働安	
	全衛生におけるリスクの洗い出し等を行っ	
 	た。 ② 外部の有識者の参画による「業務運営懇談	 <評定と根拠>
営全般についての助言を 運営に関する懇談会において ◇外部有識者からの助言		評定: B
受けることにより、国民の 業務運営全般についての助言 け入れによる国民目線		
目線を取り入れた改善に を受けることにより、国民の目 り入れた改善への取組		
取り組む。 線を取り入れた業務改善活動 づく改善	有識者からは、「残留農薬の分析について、	
を行う。		国民目線を取り入れ
21170	しているところがある。残留農薬の分析に係	
	る技術について、情報発信に努めてほしい。」	
	等の意見を受けた。外部の有識者から受けた	
	意見に対しては対応状況についてフォロー	
	アップを行い、業務運営懇談会で報告するこ	
101	/ ソノで用い、未物理自心映云(報日りるこ	

ととしている。
(フォローアップの具体例)
意見: FAMIC では高度な技術の基盤の基で
業務を実施していることから、検査、
分析を行う人材や若い人材の育成が大
事である。
対応: 職員の業務に関する技術能力の向上
等を観点として実施している技術研修
については、関係職員で構成する研修
企画委員会で審議された計画に基づい
て計画的に実施しているところであ
る。
平成 26 年度の技術研修は、新たに企
画した6件を含む計52件を計画し、実
施した。引き続き計画的な人材育成を
実施していくこととする。
他 4 件

1	スの仙女子	は生却
4.	その他参考	7 目 学収

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 3-1	予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画							
	経費(業務経費及び一般管理費)節減に係る取組							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度		(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な	
			度値等)						情報	
	経費(業務経費及び一般管理費)節減	経費節減に係る取	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した			
	に係る取組	組								

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
				<主な定量的指標>			評定 B		
				○経費(業務経費及び一般管	<評定と根拠>		<評定に至った理由>		
				理費)節減に係る取組	評定: B		1の小項目はBであり小項		
				中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2 /	点	目を積み上げた項目別評定		
				(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(2)<基準点	はBであった。		
				上げにより行うものとす	$(2) \times 12/10$		具体的には、経費(業務経		
				る。	<課題と対応>		費及び一般管理費) 節減に係		
					引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	 立する。	る取組を実施しており、計画		
						<u> </u>	のとおり目標の水準を満た		
	適切な業務運営を行う	1 予算	本事業年度の予算(人件費の見		<主要な業務実績>	<評定と根拠>	している。		
	ことにより、収支の均衡	平成 23~27 年度予算	積もりを含む。)収支計画及び資	◇経費(業務経費及び一般管	財務諸表等を参照のこと。	評定: B			
	を図る。	2 収支計画	金計画は、別表1、2及び3に定	理費)節減に係る取組	平成 26 年度においても予算の執行を適切に	根拠:計画のとおり	<指摘事項、業務運営上の		
		平成 23~27 年度収支計	めるとおりとする。		行い、平成25年度に引き続き、業務経費、一般	経費(業務経費及び	課題及び改善方策>		
		画	別表 1 予算		管理費の削減に取り組んだ。	一般管理費) 節減に	特になし。		
		3 資金計画	平成 26 年度予算			係る取組を実施して	<その他事項>		
		平成 23~27 年度資金計	別表2 収支計画			おり、目標の水準を	特になし。		
		画	平成 26 年度収支計画			満たしている。			
			別表 3 資金計画						
			平成 26 年度資金計画						

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 3-2	予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画							
	法人運営における資金の配分状況							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004					

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報	
法人運営における資金の配分状況	資金の配分状況	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
			<主な定量的指標>			評定 B
			○法人運営における資金の配	<評定と根拠>		<評定に至った理由>
			分状況	評定: B		1の小項目はBであり小耳
			中項目の評定は、小項目	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2	点	目を積み上げた項目別評別
			(◇) 別の評定結果の積み	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目0	の合計点(2)<基準	はBであった。
			上げにより行うものとす	点(2)×12/10		具体的には、年度当初及び
			る。	<課題と対応>		年度途中において本部及び
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	地域センターの施設人員料
						況を踏まえた上で当該事業
適切な業務運営を行う -	_	_	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	年度の予算配分の考え方を
ことにより、収支の均衡			◇法人運営における資金の配	年度当初及び年度途中において本部及び地域	評定: B	作成し、これに基づき計画的
を図る。			分状況	センターの施設人員状況を踏まえた上で当該事	根拠:計画のとおり	な予算配付・調整を行うこ
				業年度の予算配分の考え方を作成し、これに基	適切に資金を配分し	により、適切かつ効果的な資
				づき計画的な予算配付・調整を行うことにより、	ており、目標の水準	金配分が行われており、目標
				適切かつ効果的な資金配分を行った。	を満たしている。	の水準を満たしていると
				平成 26 年度における運営費交付金の執行率		価できる。
				は 100.5 %であったが、その理由としては、機		また、運営費交付金の執行
				器整備、施設設備の修繕等の実施である。		率は 100.5% であったが、こ
				なお、運営費交付金の債務残高は第3期中期		れは、機器整備、施設設備の
				目標期間の終了に伴い全額収益化し、国庫納付		修繕等の実施によるもので
				する。平成24年度以前に交付された運営費交付		第 3 期中期目標期間中の追
				金の債務残高はない。(表 3-2 参照)		営費交付金債務から充当し
						たものであり、業務への影響

			は認められなかった。
			<指摘事項、業務運営上の 課題及び改善方策> 特になし。
			<その他事項> 特になし。

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第 4	短期借入金の限度額						
	法人の短期借入金について、借入に至った理由及び使途、金額及び金利、返済の見込み						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①				
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004				

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な	
			度値等)						情報	
	法人の短期借入金について、借入に至	借入に至った理由	_	_	_	_	_			
	った理由及び使途、金額及び金利、返	及び使途、金額及								
	済の見込み	び金利、返済の見								
		込み								

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>			評定 -	
				○法人の借入金について、借	<評定と根拠>		実績がないため評価せず。	
				入に至った理由及び使途、	評定: 一			
				金額及び金利、返済の見込	根拠:実績がないため評価せず			
				み	<課題と対応>			
				中項目の評定は、小項目	引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。		
				(◇) 別の評定結果の積み				
				上げにより行うものとす				
				る。				
	適切な業務運営を行う	平成 23 年度~平成 27 年度:	平成 26 年度: 9 億円	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>		
	ことにより、収支の均衡	9 億円	(想定される理由)	◇法人の短期借入金につい	該当する事案はなかった。	評定: 一		
	を図る。	(想定される理由)	運営費交付金の受入れが遅	て、借入に至った理由及び		根拠:実績がないた		
		運営費交付金の受入れ	延	使途、金額及び金利、返済		め評価せず		
		が遅延	公務災害及び通勤災害が発	の見込み				
		公務災害及び通勤災害	生した場合の災害補償費の借					
		が発生した場合の災害補	入れ					
		償費の借入れ						

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成26年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第 5-1	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画										
	資産の売却額の国庫返納										
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004								

2	2. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度 -	- (参考情報)					
			(前中期目標期間最終年					当該年度までの累積値等、必要な					
			度値等)					情報					
	政府出資である固定資産及び承継資産	不要資産の国庫返	_	適切に実施した	_	_	_						
	における不要資産の国庫返納	納											

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	平価	主務大臣に	よる
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>		_ '	評定	-
			○資産の売却額の国庫返納	<評定と根拠>		実績がないため	り評値
			中項目の評定は、小項目				
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:実績がないため評価せず。<課題と対	応>		
			上げにより行うものとす	引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。		
			る。				
					_		
_	政府出資である固定資産 -	_	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>		
	のうち不要となった資産の		◇政府出資である固定資産及	資産売却額の国庫返納の実績はなかった。	評定: -		
	売却額及び政府からの承継		び承継資産における不要資		根拠:実績がないた		
	資産のうち不要となった資		産の国庫返納		め評価せず。		
	産の売却額を以下のとおり						
	国庫へ返納する。						
	① 国庫納付の額						
	政府出資である固定資						
	産のうち不要となった資						
	産の売却額及び政府から						
	の承継資産のうち不要と						
	なった資産の売却額						
	(124,083円) とする。						
	② 国庫納付の時期						

平成 23 年度中の可能な	
限り早い時期とする。	
③ 国庫納付の方法	
金銭による納付とする。	

4. その他参考情報		

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成26年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第 5−2	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画									
	堺ほ場の国庫返納									
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004							

2	2. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)				
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な				
			度値等)						情報				
	堺ほ場の廃止及び廃止に伴う不要財産	不要財産の国庫返	_	適切に実施した	適切に実施した	_	_						
	の国庫返納	納											

中期目標	票 中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	こよる評
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>		-	評定	_
			○堺ほ場の国庫返納	<評定と根拠>		実績がないため	か評価せ
			中項目の評定は、小項目				
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:実績がないため評価せず。			
			上げにより行うものとす	<課題と対応>			
			る。	引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	だする。		
_	肥料に係る栽培試験業務	-	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>		
	を「岩槻ほ場」に集約する		◇堺ほ場の廃止及び廃止に伴	該当する事案はなかった。	評定: -		
	ことにより、「堺ほ場」を廃		う不要財産の国庫返納	なお、堺ほ場は平成 24 年度に国庫へ返納済	根拠:既に24年度に		
	止し、廃止に伴い生じた不			み。	行ったものであり、		
	要財産を以下のとおり国庫				新たな計画はないこ		
	へ返納する。				とから評価せず。		
	① 財産の概要						
	土地:大阪府堺市田出井						
	町 698-53						
	(面積:1,348 ㎡)						
	建物:管理舎(昭和 60						
	年築)						
	RC-4-1 造(59.8 ㎡)						
	ガラス室他 2 棟						

(延べ面積 : 192.05 m²)		
[注記]		
土地の面積、建物の延		
べ床面積については、独		
立行政法人への移行時		
に国から出資された面		
積を記載		
② 国庫納付の時期		
平成 24 年度中とする。		
③ 国庫納付の方法		
現物による納付とする。		

4. その他参考情報

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成 26 年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第 6	剰余金の使途									
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004							

2	2. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)				
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な				
			度値等)						情報				
	剰余金の分析機器購入経費への充当	剰余金の分析機器	_	_	_	_	_						
		購入経費への充当											

3.	各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
				<主な定量的指標>			
				○剰余金の使途について、中	<評定と根拠>		実績がないため評価せず。
				期計画に定めた使途に当て	評定: 一		
				た結果、当該事業年度に得	根拠:実績がないため評価せず。		
				られた成果	<課題と対応>		
				中項目の評定は、小項目	引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	
				(◇) 別の評定結果の積み			
				上げにより行うものとす			
				る。			
	_	検査検定業務に係る業務	検査検定業務に係る業務運営	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	
		運営の効率化及び業務の質	の効率化及び業務の質の向上を	◇剰余金の分析機器購入経費	該当する事案はなかった。	評定: -	
		の向上を図るための分析機	図るための分析機器の購入の経	への充当	なお、利益剰余金(724,170 千円)は生じて	根拠:実績がないた	
		器の購入の経費に充当する。	費に充当する。		いるが、これは、平成26年度末における運営費	め評価せず。	
					交付金債務残高の収益化、検査・検定手数料、		
					講習事業収入等の他、前中期目標期間に発生し		
					た繰越積立金(自己収入取得資産の減価償却費		
					に充当したものの残額)及び積立金によるもの		
					である。利益剰余金は、27年度目標期間に繰り		
					越す繰越積立金を除いて、第3中期目標期間の		
					終了に伴い国庫納付する。		

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 7-1	その他主務省令で定める業務運営に関する事項								
	施設及び設備に関する計画								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	施設及び設備の整備・改修等の実施	施設及び設備の整	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
		備・改修等の実施							
	門司事務所の福岡センターへの移転・	門司事務所の福岡	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	_		
	統合	センターへの移							
		転・統合							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	こよる評価
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○施設及び設備に関する計画	<評定と根拠>		<評定に至っ	た理由>
			中項目の評定は、小項目			2 の小項目の	うち実績のた
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2月	点	い1項目を除る	き B であり/
			上げにより行うものとす	B: 基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の·	合計点(2)<基準点	項目を積み上げ	げた項目別詞
			る。	$(2) \times 12/10$		定は B であった	た。
				<課題と対応>		具体的には、	施設・設備の
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応	芯する。	老朽化等に伴う	5、本部(小平
						の農薬検査部	スクラバー等
なし	既存の施設・設備の老朽化	(1) 既存の施設・設備の老朽化等	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	改修工事及び	受変電設備改
	等に伴う施設及び設備の整	に伴う施設及び設備の整備・改	◇施設及び設備の整備・改修	(1) 施設・設備の老朽化等に伴い、本部(小平)	評定: B	修工事を計画	的に実施して
	備・改修等を計画的に行う。	修等を計画的に行う。	等の実施	の農薬検査部スクラバー等改修工事及び受	根拠:計画のとおり	おり、目標の水	:準を満たして
	平成23年度~平成27年度			変電設備改修工事を計画的に実施した。	施設及び設備の整	いると評価でき	きる。
	施設、設備に関する計画	本部(小平):スクラバー等改修			備・改修等を実施し		
	施設・設備の内容	工事、受変電設備改修工事			ており、目標の水準	<指摘事項、	業務運営上の
	検査施設の整備、検査設備				を満たしている。	課題及び改善力	方策>
	の整備その他業務運営上必					特になし。	
	要な施設・設備の整備及び改						

修				<その他事項>
予定額(単位:百万円)				特になし。
$412 \pm \delta$				
[注記]				
δ:老朽化度合等を勘案し				
て、各事業年度増減する				
施設、設備の整備等に要				
する経費				
財源				
施設整備費補助金				
門司事務所を福岡センタ -	<その他の指標>	(2) 該当する事案はなかった。	<評定と根拠>	
ーへ移転・統合する場合に必	◇門司事務所の福岡センター	なお、福岡センターへの移転、統合は平成	評定: -	
要となる福岡センター庁舎	への移転・統合	25 年度に実施済みであるが、旧門司事務所の	根拠:既に25年度に	
の増改築の規模及び内容、そ		原状回復工事については平成 26 年 6 月に完	行ったものであり、	
のための経費及びその予算		了した。	新たな計画はないこ	
措置等の検討を行う。			とから評価せず。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第 7-2	その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関	する目標を含む。)	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	23年度	2 4 年度	25年度	26年度		(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	職員の人事に関する計画への取組	職員の人事に関す	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した		
		る計画への取組							

3	各事業年度の業務に係ん	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
				<主な定量的指標>			評定	В
				○職員の人事に関する計画	<評定と根拠>		<評定に至っ	た理由>
				(人員及び人件費の効率化	評定: B		1の小項目は	Bであり小項
				に関する目標を含む。)	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2	点	目を積み上げた	た項目別評定
				中項目の評定は、小項目	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目の	合計点(2)<基準点	はBであった。	
				(◇) 別の評定結果の積み	$(2) \times 12/10$			本部及び地域
				上げにより行うものとす	<課題と対応>			業務状況を踏
				る。	引き続き農林水産省の指示に従い適切に対応する。		まえた上で食品	品安全に係る
							業務体制の強化	化及び農薬検
	なし	(1) 方針	(1) 方針	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	查部業務体制 @	の強化等の適
		適切かつ効率的な業務	適切かつ効率的な業務運営を	◇職員の人事に関する計画へ	(1) 方針	評定: B	正な要員配置が	ぶ行う等、計画
		運営を図るため、業務の重	図るため、業務の重点化及び効	の取組	本部及び地域センターでの業務状況を踏	根拠:計画のとおり	のとおり目標の	の水準を満た
		点化及び効率化に努める	率化に努めるとともに、適正な		まえた上で、適正かつ効率的な業務運営を図	職員の人事に関する	していると評価	近できる。
		とともに、適正な人事配置	人事配置を行う。		るため、門司事務所の福岡センターへの統合	計画への取組を実施		
		を行う。	(2) 人員に関する計画		に伴う管理部門の削減、食品安全に係る業務	しており、目標の水	<指摘事項、	業務運営上の
		(2) 人員及び人件費に関す	平成 26 年度の常勤職員数は、		体制の強化及び農薬検査部業務体制の強化	準を満たしている。	課題及び改善方	が 策>
		る指標	中期目標期間の期初を上回ら		を実施することにより適正な人員配置を行		引き続き業務	め 重点化及
		期末の常勤職員数は、期	ないものとする。		った。また、要員配置が適正かどうか判断す		び効率化を図り	、人員増とな
		初職員相当数上回らない	(3) 人材の確保についての計画		るため、役員会等で業務が適正に進捗してい		らないよう適正	正な人員配置
		ものとする。	農林水産行政との連携を図		ることを確認した。		を行うべきであ	っる。
		(参考)	り、センターの業務に必要な人		(2) 人員に関する計画			

期	初	\mathcal{O}	常	勤	職	員	数
680) Д						

(3) 人材の確保についての 計画

農林水産省と連携した 業務運営を推進するため、 業務上密接な関連を有す る消費・安全局を中心とし た行政部局との円滑な人 事交流を行う。

また、職員の採用に当たっては、業務を遂行する上で必要とされる分析の基礎的能力、農林水産物や食品及び農業生産資材に関する専門的知識等を有する農学、化学等及び行政の試験区分の国家公務員試験合格者を中心として採用する。

材を確保するため、次の取組を 行う。

- ① 人事交流については、農林 水産省等と計画的に実施する こととし、諸事情に即し、一 方に偏らないことを基本とす る。
- ② 職員の採用に当たっては、 業務の円滑な推進を図るため、分析の基礎的能力、農林 水産物や食品、農業生産資材 に関する専門的知識等を有す る農学、化学等及び行政の試 験区分の国家公務員試験合格 者等から採用する。
- ③ 採用情報については、人事院が行う学生への説明会、大学等が行う就職説明会等への参加や、インターネット等を活用した広報活動により、優秀な人材の確保に努める。

業務の効率化を図り、常勤職員数を 636 人 (平成 27 年 1 月 1 日時点)とし、中期目標期 間の期初職員相当数である 680 人を下回っ た。

(3) 人材の確保についての計画 農林水産省との連携を図り、センターの業

務に必要な人材を確保するため、 次の取組 を行った。

- ① 農林水産省消費・安全局等と人事交流 (転出34名、転入35名)を実施した。
- ② 国家公務員試験等(農学、化学、事務及 び畜産の試験区分)の合格者の中から 16 名を採用し、必要な人材を確保した。
- ③ 採用情報については、本部及び地域センターで職場訪問(22回)を開催したほか、人事院が行う官庁業務合同説明会等(5回)への参加、人事院が行う関東地区官庁学生ツアー、東京農業大学(公務員相談会)においてパンフレットの配布、ホームページを活用した広報活動を行い、優秀な人材を確保した。

<その他事項> 特になし。

様式1-1-4-2 独立行政法人農林水産消費安全技術センター平成26年度評価項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 7-3	その他主務省令で定める業務運営に関する事項								
	積立金の処分に関する事項								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	政策評価書:事前分析表農林水産省26-①						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0004						

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	2 3 年度	2 4 年度	25年度	26年度	_	(参考情報)			
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な			
			度値等)						情報			
	前期中期目標期間繰越積立金の処分	前期中期目標期間	_	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した	適切に実施した					
		繰越積立金の処分										

各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主	務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評	価	主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		
			<主な定量的指標>			評定	В
			○積立金の処分に関する事項	<評定と根拠>		<評定に至っ	 た理由>
			中項目の評定は、小項目	評定: B		1の小項目は	Bであり小項
			(◇) 別の評定結果の積み	根拠:◇小項目1 (項目) ×2点(B) = 2	点	 目を積み上げた	
			上げにより行うものとす	B:基準点(2)×9/10 ≦ 各小項目(の合計点(2)<基準	はBであった。	
			る。	点(2)×12/10		具体的には、	前期中期目標
				<課題と対応>		期間中の繰越税	責立金につい
				引き続き農林水産省の指示に従い適切に対	応する。	ては、当期中期	目標期間へ縛
						り越した有形固	固定資産の減
なし	前期中期目標期間繰越積	前期中期目標期間繰越積立金	<その他の指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	価償却に要する	る費用に充当
	立金は、前期中期目標期間中	は、前期中期目標期間中に自己収	◇前期中期目標期間繰越積立	前期中期目標期間中の繰越積立金は、計画に	評定: B	しており、適切し	に対応されて
	に自己収入財源で取得し、当	入財源で取得し、当期中期目標期	金の処分	基づき前期中期目標期間中に自己収入財源で取	根拠:計画のとおり	いた。	
	期中期目標期間へ繰り越し	間へ繰り越した有形固定資産の		得し、当期中期目標期間へ繰り越した有形固定	前期中期目標期間繰		
	た有形固定資産の減価償却	減価償却等に要する費用に充当		資産の減価償却等に要する費用の平成 26 年度	越積立金の処分を実	<指摘事項、	業務運営上の
	等に要する費用に充当する。	する。		相当額(1円)を取り崩した。	施しており、目標の	課題及び改善方	策>
					水準を満たしてい	特になし。	
					る。	<その他事項:	>
						特になし。	

評価書付表一覧

第2-2(1) 肥料関係業務③

表2-2-(1)-1 立入検査及び収去件数の地域センター別の実績

	本部	札幌	仙台	名古屋	神戸	福岡	計
立入検査件数	157	61	60	67	111	78	534
収去件数	83	49	39	64	84	57	376

第2-2(2)農薬関係業務①

表2-2-(2)-1 農薬の登録検査

	指示件数 (注1)	検査完了件数	目標期間達成件数	目標期間達成率 (注2)	目標期間
基準必要	572	123	123	100%	1年4か月
基準不要	1, 664	1, 075	1, 075	100%	10.5か月

(注1) 平成26年度に受けた指示件数とそれ以前に受けた指示で検査が継続しているものの合計。 (注2) 対検査完了件数比。

第2-2(3) 飼料及び飼料添加物関係業務④ア

表2-2-(3)-1 地域センター別の実績

	本部	札幌	仙台	名古屋	神戸	福岡	計
立入検査件数	134	62	54	49	103	103	505

第2-2 (3) 飼料及び飼料添加物関係業務④イ

表2-2-(3)-2 地域センター別の実績

	本部	札幌	仙台	名古屋	神戸	福岡	計
収去件数	165	92	93	73	141	168	732

第2-3 (1) 食品表示の監視業務 ①ア

表2-3-(1)-1 食品の産地表示に関する検査件数

品目	件数
生鮮食品	790
かぼちゃ	100
さといも	100
たまねぎ	114
ねぎ	100
まつたけ	26
まぐろ	150
あさり	100
しじみ	100
加工食品	954
乾しいたけ	80
ジャム類	15
うどん	50
いりさや落花生	1
牛肉加工品	42
はちみつ	40
あじ加工品	50
さば加工品	100
うなぎ加工品	202
たこ加工品	100
乾燥わかめ	26
塩蔵わかめ	92
こんぶ	45
干のり	111
計	1, 744

第2-3(1) 食品表示の監視業務 ①

表2-3-(1)-2 地域センター別の実績

	本部	札幌	仙台	名古屋	神戸	福岡	計
計画件数	1, 761	473	613	700	1, 405	1, 048	6, 000
検査件数	1, 814	474	611	712	1, 417	1, 063	6, 091

第2-3(2) 登録認定機関等に対する調査等の業務 ①ア

表2-3-(2)-1 技術上の調査及び変更届出に関する調査件数

	新規	更新	変更	合計
登録認定機関	0	45	274	319
登録外国認定機関	1	9	42	52
合 計	1	54	316	371

第1-1(8)業務運営コストの縮減

表1-1-(8)-1 無駄削減プロジェクトチームにおける経費節減の目標と達成状況

目標 達成状況

- 1. 支出の無駄を削減するための取 組
- (1) 一者応札の縮減に努め、透明性、 競争性を確保した契約手続きの実 施を図る。

透明かつ競争性のある契約手続きを実施するため、ホームページによる契約情報の公表による透明性の確保を図るとともに、公告期間の確保、仕様書の見直し、メールマガジンでの入札情報の配信により、競争性の確保に取り組んだ。

その結果、一者応札件数は平成25年度と比べ4件増加したものの一般 競争入札等件数における一者応札・応募件数の割合は6.9ポイント減少 した。

	平成26年度	平成25年度
一者応札・応募件数	48件	44件
一般競争入札等件数	107件	85件
一般競争入札等件数における	44. 9%	51.8%
一者応札・応募件数の割合		
メールマガジンへの事業者等登録	198件	182件
一件数		

(2) 分析機器の新規購入及び更新について、組織的な方針を定め、新規購入及び更新の必要性を厳しく精査する。また、瑕疵担保責任期間終了後の保守契約の実施に当たっては可能な限り、既存の分析機器と一括して契約を行う。

(3) 業者による点検、校正及び年間 平成26年月 保守の対象となる分析機器の選定 の合理性についまたってはその必要性を精査す 平成27年度のることにより、台数の削減を図る。台削減した。

- (4) 用紙類の節約を図るため、複写機、プリンターにおける両面印刷・使用済み用紙の裏紙利用の徹底、カラーコピー使用の縮減を図る。
- (5) 調達において可能な案件については、一括調達の推進を引き続き 行う。
- (6) 出張におけるパック商品・割引

分析機器の購入に当たっては、高額機器選定委員会等を開催し、分 析機器整備・管理方針に基づき購入機器の選定を行った。

また、平成25年度末に保証期間が終了した分析機器のうち保守契約が必要なものは、平成26年度に年間保守を実施する分析機器と一括して契約した。

平成26年度の会計検査院実地検査における分析機器の年間保守契約の合理性についての指摘を踏まえ、年間保守点検の必要性を精査し、 平成27年度の年間保守点検の対象となる機器を平成25年度と比較し27 台削減した。

用紙類の節約を図るための取り組みについて、貼り紙及び電子メールで周知を行ったものの、A4版コピー用紙使用枚数は平成26年度は前年度比0.4ポイント増加した。

	平成26年度	平成25年度
コピー用紙使用枚数	1,863千枚	1,855千枚

複数センター分の一括契約に努め、平成26年度は平成25年度に比べて2件増加した。

	平成26年度	平成25年度
一括契約件数	17件	15件
【内訳】		
機器点検保守	13件	12件
薬品類	3件	2件
コピー用紙	1件	1件

	平成26年度	平成25年度
パック商品利用件数及び 割引切符利用件数	706件	702件

2. 予算の計画的執行 計画的な予算執行を図るため、 予算執行状況を定期的に点検し、 予算の執行状況については、毎月取りまとめを行い、執行状況を各 担当へ報告した。

予算の執行状況を踏まえ、不用額が見込まれる経費については、予 算の追加配分時に減額調整し実行予算に反映させた。

3. 職員の意識改革を促進するための取組

その結果を実行配分に反映させる。

職員の意識改革を促進するため、次の取組を実施した。

- (1) 複写機等使用時における両面印刷、使用済み用紙の再利用、不要なカラーコピーの禁止及び節電への取組を啓発する貼り紙の掲示
- (2) コピー用紙の購入実績及び電気使用実績のグループウエア掲示板への掲示
- (3) 出張時におけるパック商品、割引切符の活用促進を促すグループウェア掲示板への掲示

第1-1 (5) 契約の点検・見直し①

表1-1-(5)-1 競争性のない随意契約となった契約内容と要因

契約内容	要因
官報掲載	取扱業者が1に特定されるため(競争の
ガス使用料(小平分室)	余地がない)
上下水道使用料(小平分室)	
ガス使用料(神戸センター)	
上下水道使用料(神戸センター)	
ガス使用料(福岡センター)	
後納郵便	

第1-2(4) 情報提供業務①

表1-2-(4)-1 部門別相談件数

部門	相談件数	
肥料	3, 378件	
農薬	135件	
飼料及び飼料添加物	694件	
愛玩動物用飼料	175件	
土壌改良資材	49件	
食 品	5, 647件	
計	10, 078件	

第1-1(3) 自己収入の確保

表1-1-(3)-1 自己収入額(内訳)

項目 平成26年度金額(千円	
検査等手数料収入	17, 568 (90%)
検定手数料収入	9, 522 (93%)
講習事業収入	12, 113 (83%)
その他収入	7, 233 (105%)
計	46, 435 (90%)

※ () は平成22年度相当額比、平成22年度額計は51,412千円

第1-1 (4) 保有資産の見直し等①

表1-1-(4)-1 保有資産の必要性見直し結果

保有資産	利用度	保有の必要性等
農薬検査部(小平) 神戸センター 福岡センター	勤務時間常時利 用	農薬検査部(小平)については、農薬の登録検査業務に必要な施設が備わっているため業務を行う拠点として必要。また、神戸センター及び福岡センターについては、全国に分散している事業者等を対象とした立入検査等を効率的に進めていく上で、近畿、中四国及び九州地域の拠点施設として必要。
岩槻ほ場	88%(使用日/365 日×100)	肥効試験や連用試験を行うため必要
分析機器等 ・高額機器 ガスクロマトグラフ質量分析装置、リアルタイムPCR等	分析機器等の稼 動状況調査によ り把握	
・一般機器 ロータリーエバポレーター、電子天秤等		

第1-1(4) 保有資産の見直し等②

表1-1-(4)-2 保有特許等とその必要性

発明の名称	利用状況	保有の必要性
生糸ずる節*検出方法および装置 * 生糸ずる節とは生糸の途中で著しく 太くなっている部分のこと。織物等 の表面に現れて欠点となる。 (H19年登録)	業務における活用 実績なし許諾実績 (H20年)	現在、検査業務での活用実績はないが、IS 0において生糸電子検査方法の国際規格が発行されており、当該技術の活用の可能性があることから維持する必要がある。 なお、本特許については登録の維持に係る手数料が免除されており、保持に係る負担は発生しない。
被加熱処理動物性組織由来原料検出試 薬 (H21年登録)	・牛海綿状脳症検査・許諾実績 (H17年~H26年)	民間企業への許諾実績もあることから、引き続き維持する必要がある。
プライマー配列 (H20年, H23年, H24年登録)	・牛海綿状脳症検査・許諾実績 (H15年~H26年)	同上
動物由来DNA検出用プライマー配列 (H27年登録)	牛海綿状脳症検査許諾実績 (H21年~H26年)	同上

第3-2 法人運営における資金の配分状況

表3-2 主な経費の予算額と決算額の差額及びその主な理由

(円)

				(1.1)
区分	予算額	決算額	差額	差額の主な理由
業務経費	804, 895, 000	850, 016, 450	Δ 45, 121, 450	機器整備等の増
一般管理費	559, 373, 000	657, 107, 017	△ 97, 734, 017	修繕費等の増
人件費	5, 518, 539, 000	5, 406, 797, 184	111, 741, 816	支給延べ人数の減

調査研究課題一覧

第1-2(3) 調査研究業務

① 肥料の検査等に関する調査研究

ア 農林水産省が策定するクライテリアアプローチを導入するためのガイドラインの検討に資する科学データを得るための調査

課題数	内容
1	肥料中の水溶性けい酸試験法の性能規準調査(平成26年度終了)

イ 肥料の分析法の開発及び改良に関する調査研究

課題数	内容
8	(7) 高速液体クロマトグラフ質量分析法による肥料中のスルファミン酸 (4) 誘導結合プラズマ質量分析法による液状汚泥肥料中の重金属等(カドミウム、ニッケル、クロム、鉛及びひ素) (ウ) 還元気化原子吸光法による液状汚泥肥料中の水銀 (エ) イオンクロマトグラフ法による肥料中の塩素 (オ) 原子吸光法による肥料中のナトリウム (カ) 亜りん酸(塩) を含む固形肥料中のりん酸 (キ) 誘導結合プラズマ発光分光分析法による液状肥料中の水溶性主成分(平成26年度終了) (ケ) 高速液体クロマトグラフ法による肥料中の亜硝酸及び硫青酸化物(平成26年度終了)

ウ 肥料の有効性及び安全性の確保に必要な調査研究

課題数	内容
3	(7) 汚泥肥料の連用によるカドミウム等の土壌への蓄積及び作物への吸収について、供試作物にニンジン、ホウレンソウを用いて、データの蓄積を行った。(平成27年度継続) (4) 肥料分析の精確性の維持に必要な肥料認証標準物質(FAMIC-B-14)を開発し、外部有識者5名からなる調製部会において認証値及び認証書の承認を受けた。(平成26年度終了) (ウ) 現在販売している肥料認証標準物質(FAMIC-A-10, FAMIC-B-10, FAMIC-C-12及びFAMIC-A-13)の長期安定性モニタリング試験を実施した。(平成27年度継続)

② 農薬の検査等に関する調査研究

ア OECDの農薬登録に係る試験成績の作成に関する指針等の国際的枠組みの策定及び国内導入に当たり必要な課題

課題数	内容
1	クロロフィル遅延発光を利用したウキクサ生長阻害試験の簡易スクリーニング方法の検討については、異なる作用機作を持つ除草剤計13剤を用いて実施した。カワヂシャ幼体を用いた生長阻害試験法の開発については、除草剤プレチラクロールを用いて生長阻害試験を実施し、試験条件の確認を行うとともに、供試生物の室内培養法に関する検討を行った。[浜松ホトニクス株式会社との共同研究](平成27年度継続。水草研究会第36回全国集会、第20回日本環境毒性学会研究発表会において発表。)

イ 農薬の使用に伴う農作物・環境への安全の確保に必要な課題

課題数	内容
2	(7) 実験室内において、ポット栽培での後作物残留試験を一定条件下で実施し、後作物中農薬濃度と土壌から水で抽出される農薬量(乾土当たりとし、水抽出農薬濃度という)との関係を調査した。また、水抽出農薬濃度の予測並びに後作物中農薬濃度の推定の検討を行った。[国立研究開発法人農業環境技術研究所との共同研究](平成27年度継続。共同研究者が13th IUPAC International Congress of Pesticide Chemistry、日本農薬学会第40回大会において発表。) (1) 土壌中農薬動態予測モデルで土壌中予測濃度(土壌PEC)を算定する手法の改良等を進めるため、(1) 日本の地理・気候条件等を踏まえた標準シナリオの検討、(2)砂壌土での水収支計算に必要なパラメータの決定、(3)システムバリデーション工程の導入によるモデルの操作性の向上等を図った。また、モデルの操作マニュアルを作成した。[国立大学法人東京農工大学との共同研究](平成26年度終了。共同研究者が13th IUPAC International Congress of Pesticide Chemistry、日本農薬学会第40回大会において発表。)

③ 飼料及び飼料添加物の検査等に関する調査研究 ア 飼料分析基準に関する試験法の開発及び改良

課題数	内容
7	(7) 乾牧草中の2,4-D及びその関連物質の液体クロマトグラフタンデム型質量分析計による定量法の確立 (イ) 飼料用イネ中のエチプロール他5成分の液体クロマトグラフタンデム型質量分析計による同時定量法の確立 (ウ) 飼料用イネ中のオキサジクロメホン他2成分の液体クロマトグラフタンデム型質量分析計による同時定量法の確立 (エ) 稲発酵粗飼料及び籾米中のオキソリニック酸の液体クロマトグラフタンデム型質量分析計による定量法の確立 (オ) 穀類、乾牧草、稲わら及び稲発酵粗飼料中の含リンアミノ酸系農薬の液体クロマトグラフタンデム型質量分析計による同時定量法の確立 (カ) 飼料中のジカンバのガスクロマトグラフ質量分析計による定量法の妥当性確認 (キ) 飼料中の監視伝染病等7血清型サルモネラのマルチプレックスPCR法による迅速同定法の確立

イ 愛玩動物用飼料等の検査法の開発及び改良

課題数	内容
2	(7) 愛玩動物用飼料(ドライ及びセミドライ製品)中のプロピレングリコールのガスクロマトグラフ質量分析計による定量法の確立 (4) 愛玩動物用飼料等の検査法収載法のスナック製品等への適用のための妥当性確認(重金属等、添加物)

ウ 抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタリング調査

課題数	内容
1	我が国の家畜衛生分野における薬剤耐性モニタリング体制 (JVARM) に基づき、農林水産省動物医薬品検査所及び都道府県と連携して行う畜産農家等における抗菌性飼料添加物の耐性菌発現モニタリング調査として、家畜・鶏の糞便から分離された腸球菌について微量液体希釈法により薬剤感受性試験を行った。(平成27年度継続)なお、調査結果は家畜衛生週報(農林水産省消費・安全局 畜水産安全管理課、動物衛生課 発行)に掲載する予定である。

④ 農林水産物等の品質及び表示の適正化に関する調査研究を次のとおり実施した。

ア 生鮮食品の品種及び原産地等の判別技術の開発及び改良

ア			
	課題数	内容	
	7	(7) ゴボウの原産国判別マニュアルの判定方法の見直し元素分析を用いたゴボウの原産地判別マニュアルの見直しを行った。併行精度が上がるよう前処理を変更した。国産77点、外国産45点の元素濃度を測定し、その結果を解析して、特異度99.9%(国産を正しく判別する確率の推定値)、感度64%(外国産を正しく判別する確率の推定値)の判別モデルが得られた。この判別モデルに基づいてマニュアル案を作成し、事前運用試験を行った。(平成26年度終了)(イ)タマネギの原産国判別マニュアルの判定方法の見直し元素分析を用いたタマネギの原産地判別マニュアルの見直しを行った。信頼性を確認するため、国産試料29点、外国産試料41点を入手し、元素濃度を測定した。既存の判別モデルに当てはめ判別した結果は、国産の97%(28/29)、外国産の90%(37/41)を正しく判別し、国産、外国産ともマニュアル制定当時の判別得点の分布に差があるとはいえなかった。(平成26年度終了)今後、今回測定した結果を加え、判別モデルを再構築する予定。(ウ)元素分析及びストロンチウム安定同位体比分析によるサヤエンドウの原産地判別法の検討	
		サヤエンドウについて元素分析及びストロンチウム安定同位体比 (87Sr/86Sr) 分析を用いた原産地判別の可能性を検討した。平成26年度に国産59試料、中国産20 試料、タイ産30試料を収集し、元素分析及びストロンチウム安定同位体比分析を行った。平成18~19年度に収集し測定した国産42試料、中国産37試料の元素濃度の結果と合わせて、年度や産地の組み合わせを変えて判別モデルを構築したところ、平成26年度に収集した試料での国産と中国産の判別では、特異度99.9%、感度55%の判別モデルが得られた。国産とタイ産については、過去の測定元素と同じ9元素での判別では感度が7%以下となり、判別は困難であると考えられた。ストロンチウム安	
		定同位体比分析による判別については、年度や産地の組み合わせを変えても感度が 18%以下となり、単独での判別は困難であると考えられたが、元素分析との組み合わせによる判別に使用できる可能性があると考えられた。(平成27年度継続) (I) 元素分析及びストロンチウム安定同位体比分析によるアスパラガスの原産地判別 法の検討 アスパラガスについて元素分析及びストロンチウム安定同位体比分析を用いた原産地判別(国産と外国産)の可能性を検討した。国産(105試料)と外国産(113試料)の元素濃度を測定し、そのうち6元素(Co、Ni、Rb、Sr、Na及びCa)の測定結果を使用し、アスパラガス判別モデルを構築したところ、特異度99.9%、感度74%の	
		判別モデルが得られた。ストロンチウム安定同位体比を用いることにより、元素分析のみでは判別が困難であったフィリピン産について、判別精度の向上の可能性が示された。(平成26年度終了) (オ) 水同位体比アナライザーによるしょうが等の原産地判別法の検討〔国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所(以下「食総研」という。)との共同研究〕 水同位体比アナライザーを用いて、野菜の水分の水素及び酸素安定同位体比を測	
		定し、この装置を野菜の原産地判別の検討に利用できるかどうかを確認した。しょうがとかぼちゃについて測定した。しょうがについては、判別の可能性が示されたため、判別モデルを構築したところ、国産と中国産の判別において、特異度77%、感度81%の判別モデルが得られた。一方、かぼちゃについては、分析上の問題点が多く、検査に適用するのは困難なことがわかった。(平成26年度終了) (カ) 二重収束型ICP-MS (ELEMENT2) を用いたストロンチウム安定同位体比分析による農産物の産地判別法の検討〔食総研との共同研究〕 二重収束型ICP-MSとこれまでFAMICが検討に用いてきた大学共同利用機関法人人	
		間文化研究機構総合地球環境学研究所の保有するマルチコレクター型ICP-MSとのストロンチウム安定同位体比測定の性能を比較するため、同一の試料の測定結果を比較した。 二重収束型ICP-MSの測定精度は、マルチコレクター型ICP-MSに比べて1桁以上劣る精度であったが、想定値の差は全て許容値0.0010以下であった。よって、マルチコレクター型ICP-MSに比べて精度は劣るものの、農産物の産地判別のためのストロンチウム安定同位体比分析に利用できる可能性が示された。(平成26年度終了) (キ) 脂肪酸分析によるマダイの養殖魚判別法の検討	

平成25・26年度で天然マダイ50件、養殖マダイ44件(平成26年度分は天然マダイ25件、養殖マダイ22件)の脂肪酸分析を実施し、リノール酸/パルミチン酸組成比を指標とした結果、天然マダイの100%(50/50)、養殖マダイの100%(40/40)を正しく判別することができた。事前運用試験を実施し分析法の確認を行った。(平成26年度終了)今後、マニュアルを作成予定。

イ 加工食品の原材料、その原産地等の判別技術の開発及び改良

課題数	内容
12	(7) 近赤外分光分析法によるマカロニ類の原料のデュラム小麦とデュラム小麦以外の 小麦の判別法の検討
	原材料にデュラム小麦のみ使用した旨の表示のあるマカロ二類に普通系小麦 (パンコムギ) が混入しているか否かを近赤外分光分析法及びDNA分析により判別可能かどうか検討した。その結果、近赤外分光分析法では海外製造品等で適用範囲外となることが分かった。DNA分析では、普通系小麦の割合に対する相関が見られ判別の可能性が明らかになったことからマニュアル案を作成して事前運用試験を実施したところ、想定どおり判別できた。(平成26年度終了) 今後マニュアルを作成予定。(イ) 軽元素安定同位体比分析による小麦加工品(うどん類)の原料小麦の原産地判別
	法の検討〔食総研との共同研究〕 小麦加工品の原料小麦の原産地判別法を軽元素安定同位体比分析により開発した。その結果、特異度99.95%、感度98%の判別モデルを構築した。事前運用試験を行い、分析法の妥当性を確認した。(平成26年度終了) (ウ) 元素分析及びストロンチウム安定同位体比分析による冷凍ほうれんそうの原料産
	地判別法の検討
	ついては、手順書案を作成した。(平成26年度終了) (I) 元素分析によるたけのこ水煮の原料原産地判別法の検討 たけのこ水煮について、元素分析を用いて原料原産地判別法の検討を行った。その結果、国産、中国産の判別において、特異度99.7%、感度11%となったことから、ストロンチウム安定同位体比分析のデータを変数の一つとして加え、再解析を行っ
	たところ、元素分析のみの場合よりも判別結果は向上した(特異度99.6%、感度44%)。 しかしながら、ストロンチウム安定同位体比分析のみの場合が最も良好な判別結果 となった(特異度99.9%、感度49%)。(平成26年度終了) (オ) 乾しいたけの栽培方法及び原料原産地判別マニュアルの判別方法の見直し 乾しいたけについて、元素分析を用いた栽培方法及び原料原産地判別マニュアル
	の見直しを行った。既存のマニュアル作成時にはなかった国産菌床乾しいたけ25点を入手し、元素濃度を測定した結果、栽培方法が菌床栽培品と判別されることを確認した。新たに測定した国産原木栽培品12点、中国産原木栽培品8点、中国産菌床栽培品11点を加え解析を行い、栽培方法と原料原産地の判別モデルを作成した。栽培方法については原木栽培品と菌床栽培品において、特異度99.9%、感度97.8%の判別モデルが得られ、原料原産地については国産原木栽培品と中国産原木栽培品にお
	いて、特異度99.9%、感度64.0%の判別モデルが得られた。これらの判別モデルに基づいてマニュアル案を作成し、事前運用試験を行った。(平成26年度終了) (カ) 水同位体比アナライザーによる果実飲料の原料果汁のストレート及び濃縮還元の判別法の検討〔食総研との共同研究〕 ぶどう果汁及びりんご果汁を対象として、水同位体比アナライザーを用いて水分
	の酸素安定同位体比を測定し、ストレートと濃縮還元の判別の可能性を検討した。 ぶどう果汁について判別の可能性が示唆された。そこで判別基準値を設定して判別 したところ、濃縮還元の99 %(10/11)、ストレートの100 %(29/29)を正しく判別す ることができた。一方、りんご果汁については、両者の酸素安定同位体比に有意差 は認められず、判別が難しいことがわかった。(平成26年度終了)
	(キ)軽元素安定同位体比分析によるそば粉の原料原産地判別法の検討〔食総研、一般 財団法人日本穀物検定協会、長野県工業技術総合センターとの共同研究〕 そば粉について軽元素安定同位体比分析を用いた原料原産地判別法を検討した。

その結果、玄そばの部位間に差があること及びその影響を前処理により軽減できることを確認した。また、国産34点、外国産26点を測定し、国産ー中国産で判別の可能性があることを確認した。しかし、長野県産及びアメリカ産を判別できないことが分かった。(平成27年度継続)

(ク) もち米加工品(もち、和菓子)の原料米へのうるち米混入の判別法の検討もち米加工品の原料米の表示がもち米のみの製品について、DNA分析により、うるち米の意図的混入を判別する方法を検討した。PCR産物の量を数値化できる全自動電気泳動装置を用いて、PCRにより増幅されたうるち米のDNA量を数値化して客観的に判別する方法を検討した。2種類のもち米にうるち米を段階的に混合した模擬試料(うるち米0~20%)を作成し検討したところ、うるち米の割合が増加するとPCRによるDNA量の増加が数値により確認できた。もち米とうるち米品種の組み合わせを変えた7種類の模擬試料(うるち米の割合は5.0及び10%)を分析したところ、品種の組み合わせの違いにより、うるち米の混合濃度が同一の模擬試料間であっても、数値化されたうるち米のDNA量に違いがあった。この原因は不明である。このことから、検討した手法によるうるち米の意図的な混入の判別は困難と判断した。(平成26年度終了)

(ケ) もちへのとうもろこしでん粉混入の判別法の検討

もち加工品について、DNA分析を用いて使用されたとうもろこしでん粉の混入の検知及び割合推定の検討を行った。5%とうもろこしでん粉を含むもち模擬試料から、とうもろこしでん粉を検知することが可能であった。しかし、もち原料及びとうもろこしでん粉の種類によって、DNA抽出効率が異なることから、とうもころしでん粉の混入割合を推定することは困難であった。(平成26年度終了)

(コ) 豚肉及び豚肉加工品の原料豚品種判別法の検討

黒豚(バークシャー)とそれ以外の一般的に流通する豚について、農林水産先端技術研究所が開発したDNA分析による方法をより簡便な方法に改変した。バークシャーの100%(29/29)、それ以外の一般的な豚の97%(91/94)を正しく判別することができた。得られた方法について4試験室で事前運用試験を行い、4試験室全てにおいて配付した試料が正しく判別された。(平成26年度終了) 今後、DNA分析による豚の品種判別法のマニュアルを作成予定。

(サ) 牛の黒毛和種、ホルスタイン及び交雑種判別マニュアル並びに国産牛肉と外国 産牛肉(豪州及び米国)の判別マニュアルの見直し

生鮮品を対象としている牛肉の判別マニュアル「黒毛和種、ホルスタイン及びその交雑種判別マニュアル」(黒毛和種判別)、「国産牛肉と外国産牛肉(豪州及び米国)の判別マニュアル」(産地判別)について、加工品への適用の検討を行った。牛肉加工品及び副原料の分析を行い、加工品へ適用可能なことを確認した。黒毛和種判別マニュアルについては分析法の簡便化についての検討を行った結果、黒毛和種判別の新規6マーカーによる方法は、黒毛和種の99%(111/112)、ホルスタイン種の100%(101/101)、交雑種の90%(93/103)、外国種の28%(11/40)、その他牛種の6%(1/17)を正しく判別することができた。得られた方法は現行の方法と比較して、電気泳動が簡便となり、特異度も向上した。(平成26年度終了)今後、事前運用試験を実施し、マニュアルを作成予定。

(シ) DNAシークエンスマニュアルの見直し(シークエンス可能な種の拡充) 偽装の可能性がある生物種のうち、これまでにFAMICが分析をしていない20種に ついて、既存の方法又は新たに設計したプライマーを用いることにより、シークエ

ンスによる種判別が可能となった。(平成26年度終了) 今後、シークエンスが可能となった種及び新たなプライマーについてマニュアルに追記予定。